

「企業IT利活用動向調査2019」 集計結果（詳細版）

2019年7月



一般財団法人日本情報経済社会推進協会

禁 無断転載

引用・転載にあたっては、以下のフォームから申請をお願いします。

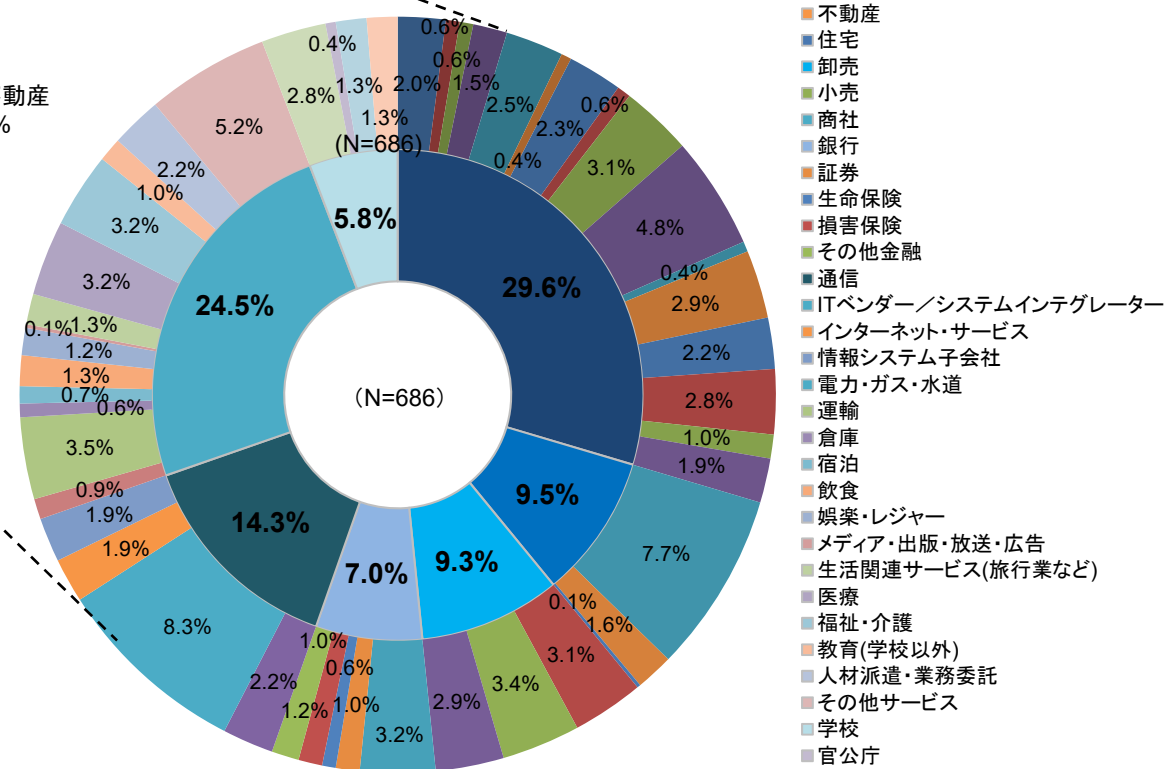
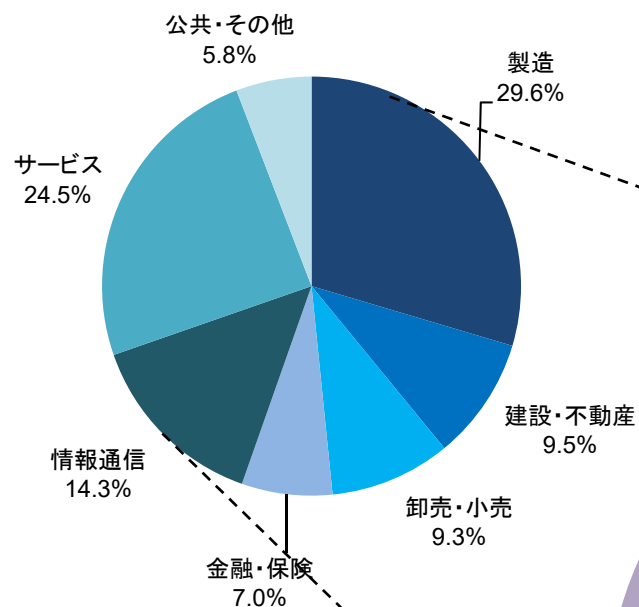
[引用・転載お申し込み受け付けフォーム](#)

調査概要

実査期間	:	2019年1月17日～2月4日
実施主体	:	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 株式会社アイ・ティ・アール
調査方式	:	ITR独自パネルを利用したWebアンケート
調査対象	:	以下の条件を満たす個人：約3,000人 • 従業員数50人以上の国内企業の勤務者であること • 情報システム、経営企画、総務・人事、業務改革系部門のいずれかに所属していること • IT戦略策定または情報セキュリティの従事者であること • 課長相当職以上※の役職者であること ※2018年調査以前は「係長相当職以上」対象
有効回答数	:	686件（1社1人）

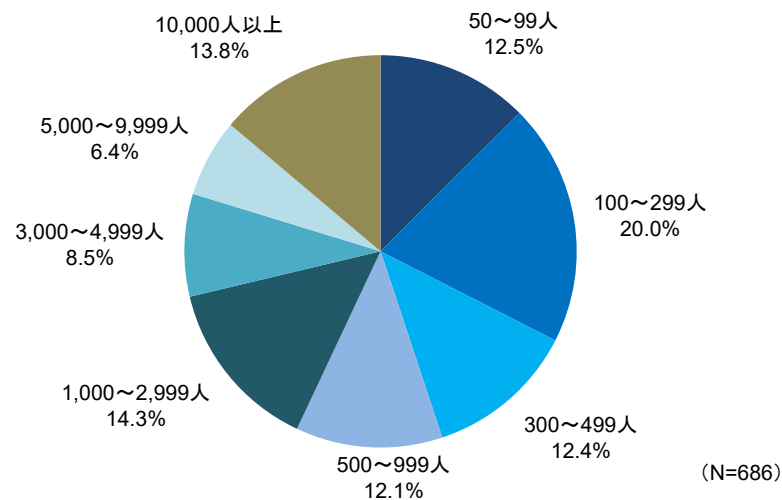
2019年調査：回答者プロフィール①

勤務先の業種

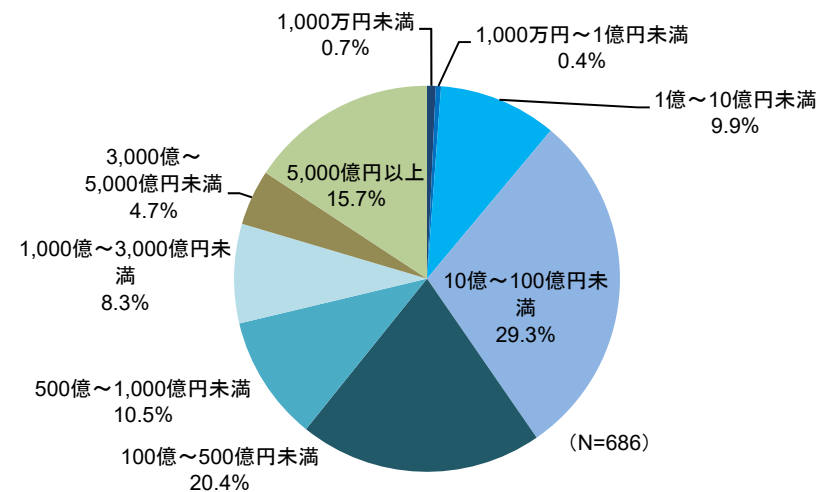


2019年調査：回答者プロフィール②

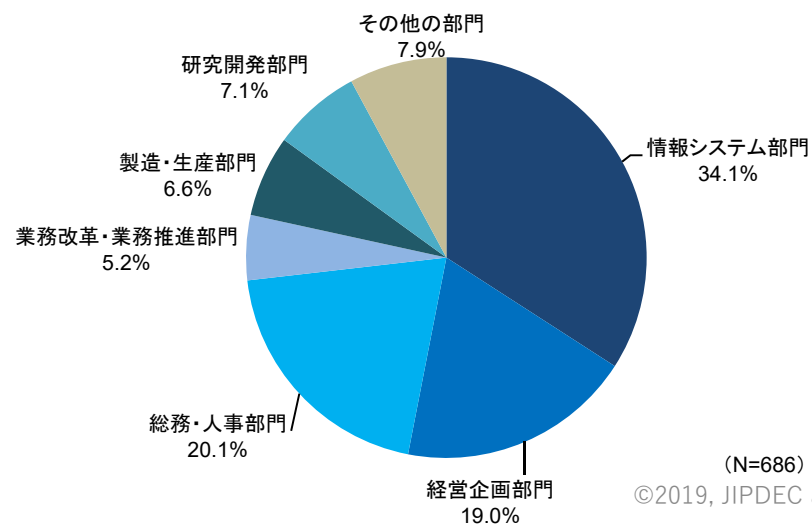
勤務先の従業員規模



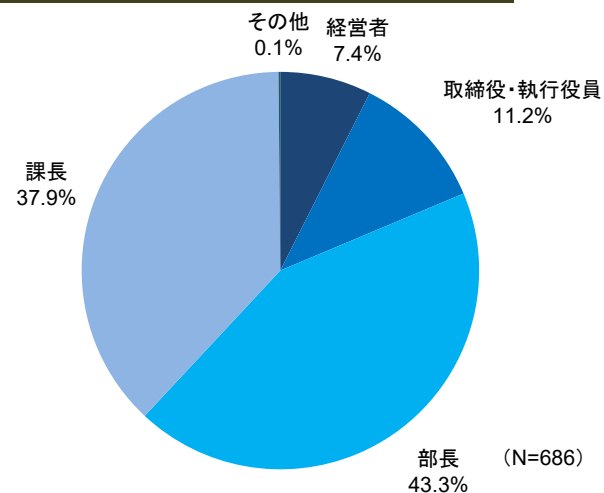
勤務先の売上規模



所属部門

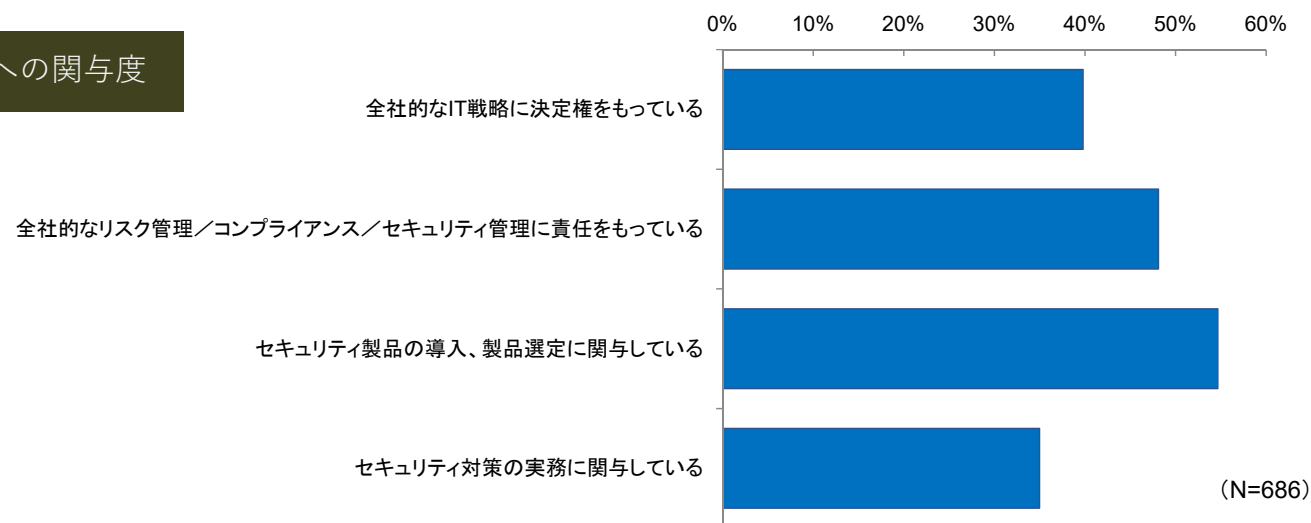


役職

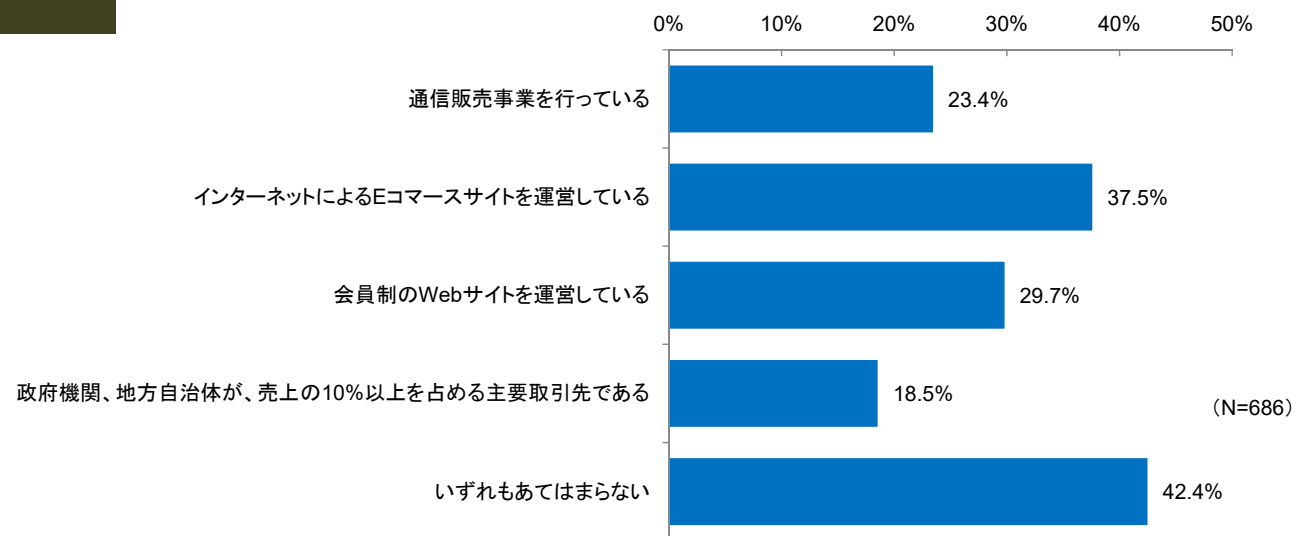


2019年調査：回答者プロフィール③

IT戦略/セキュリティへの関与度

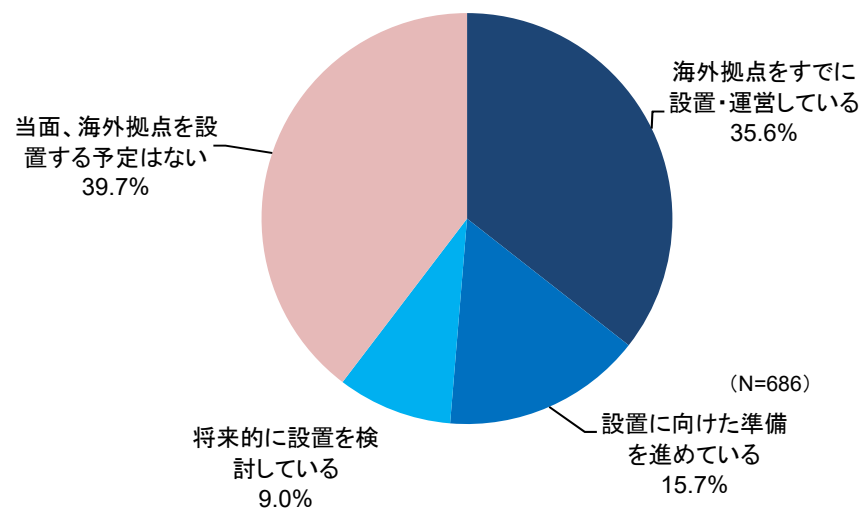


勤務先の事業形態

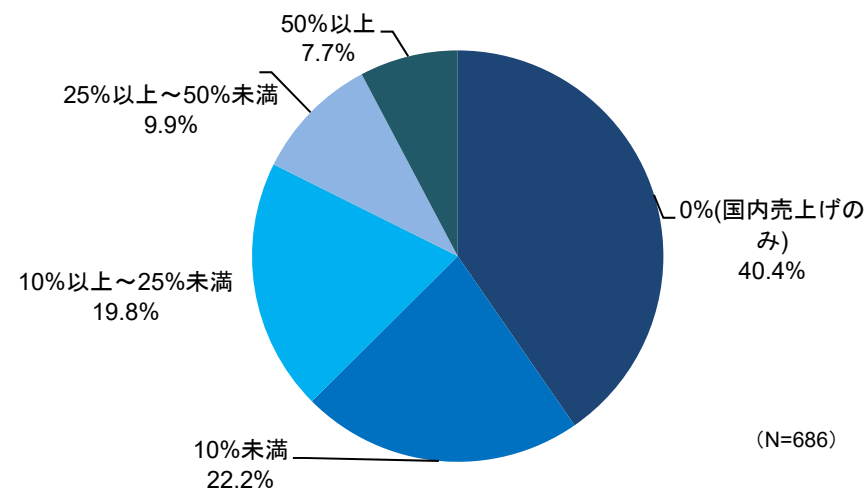


2019年調査：回答者プロフィール④

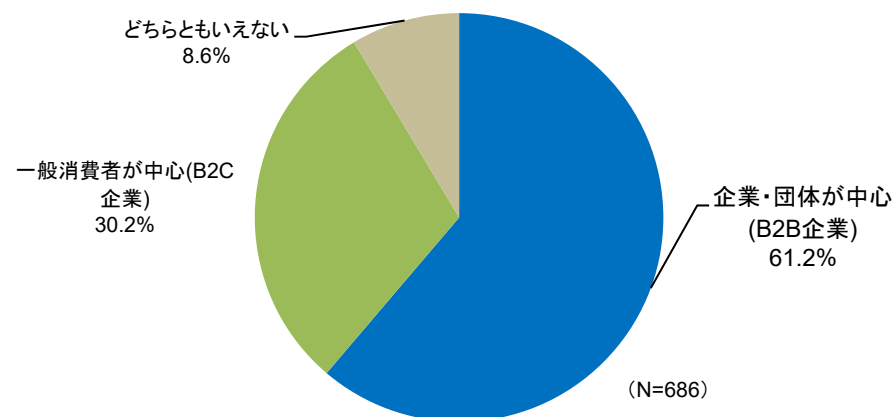
海外拠点の設置状況



海外売上比率



顧客・取引先のタイプ

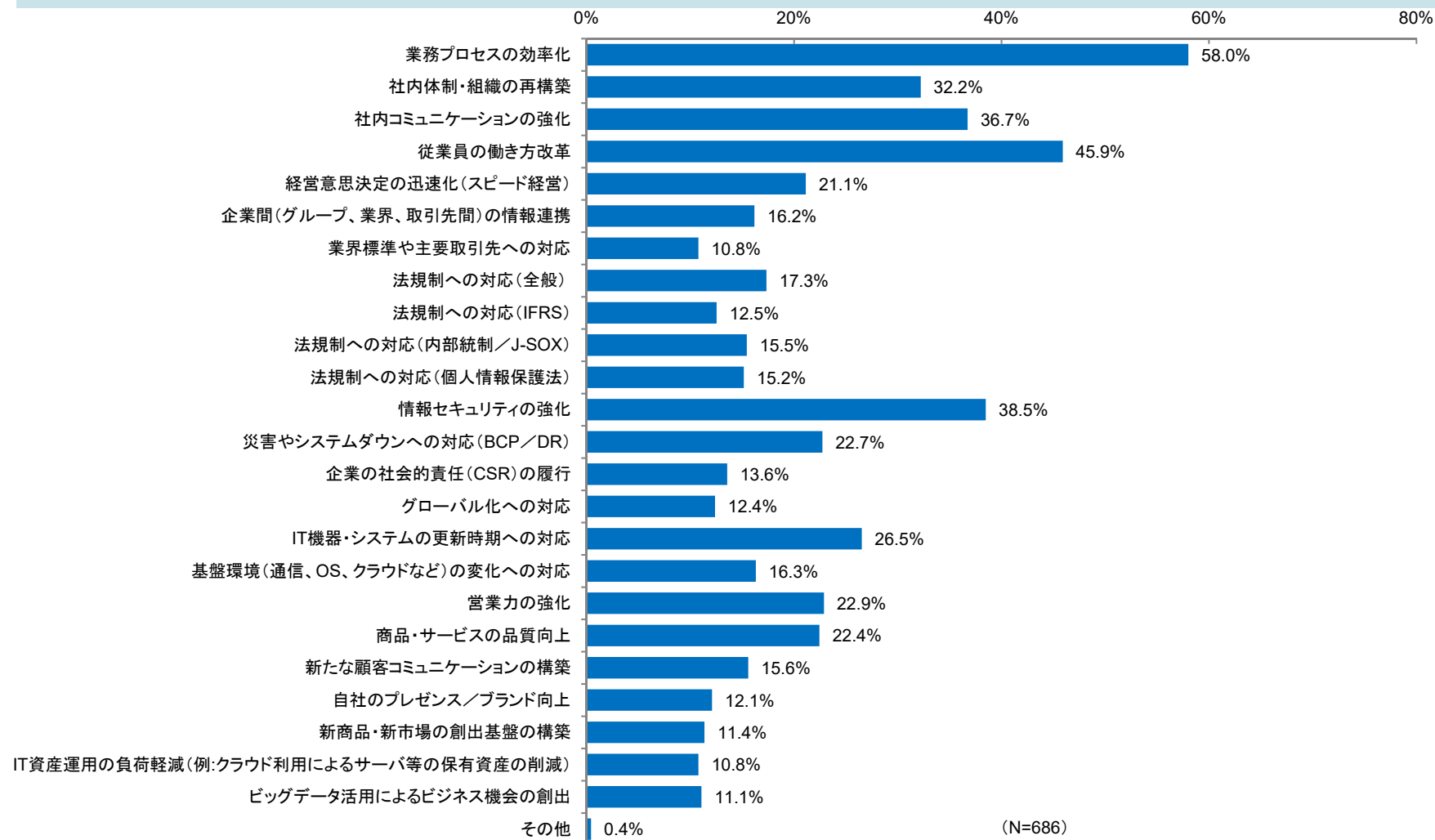


1) 経営課題におけるセキュリティの位置づけ

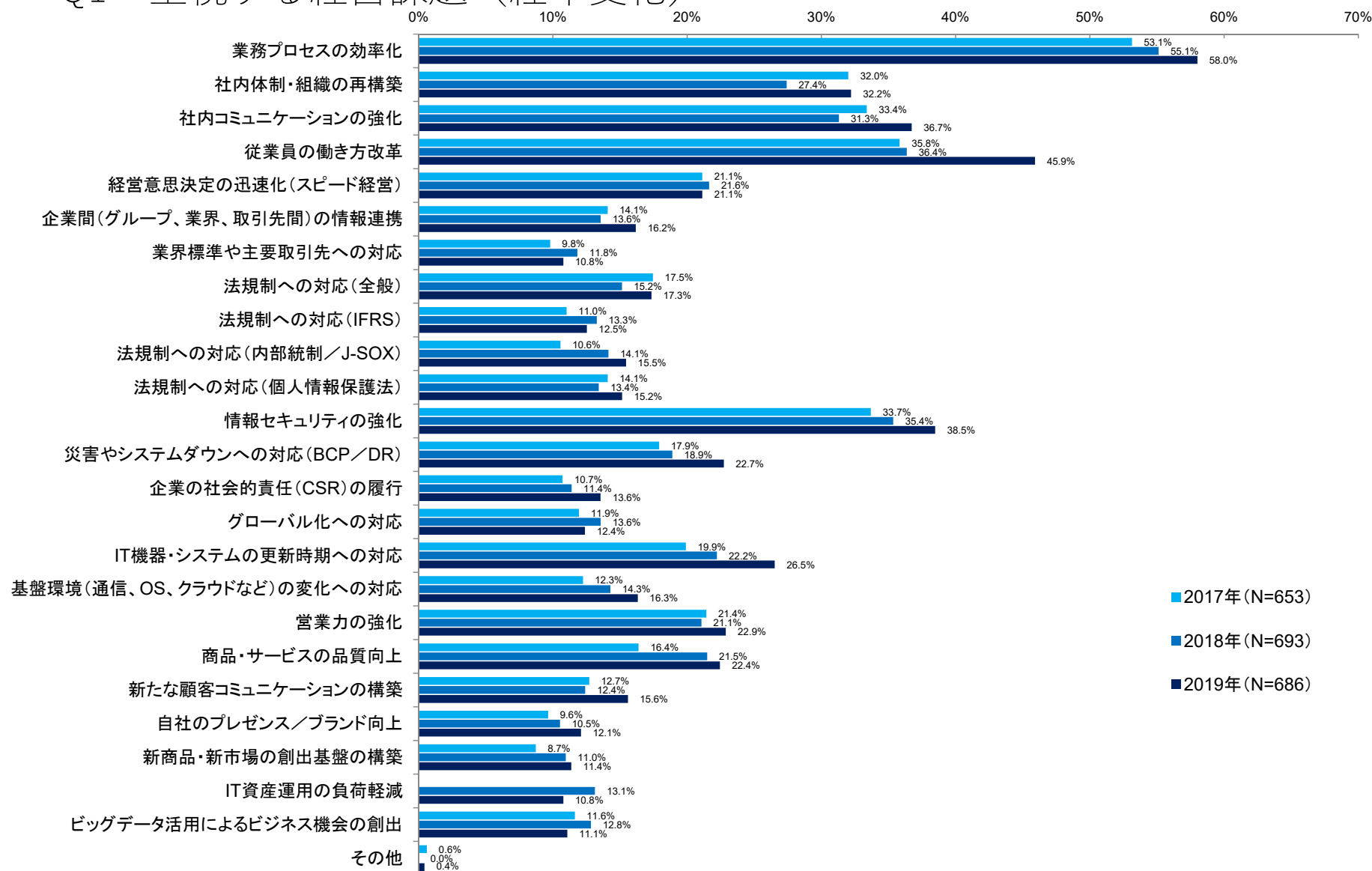
- Q1：重視する経営課題
- Q2：セキュリティインシデントの認知状況
- Q3：セキュリティリスクの重視度合い

Q1：重視する経営課題（2019年調査）

- 「業務プロセスの効率化」が毎年最も高く、今年は過去最高となった（58.0%）。
- つぎに「従業員の働き方改革」「情報セキュリティの強化」が続いているのも2018年と同様である。



Q1：重視する経営課題（経年変化）



Q1：重視する経営課題（2019年調査/業種別）

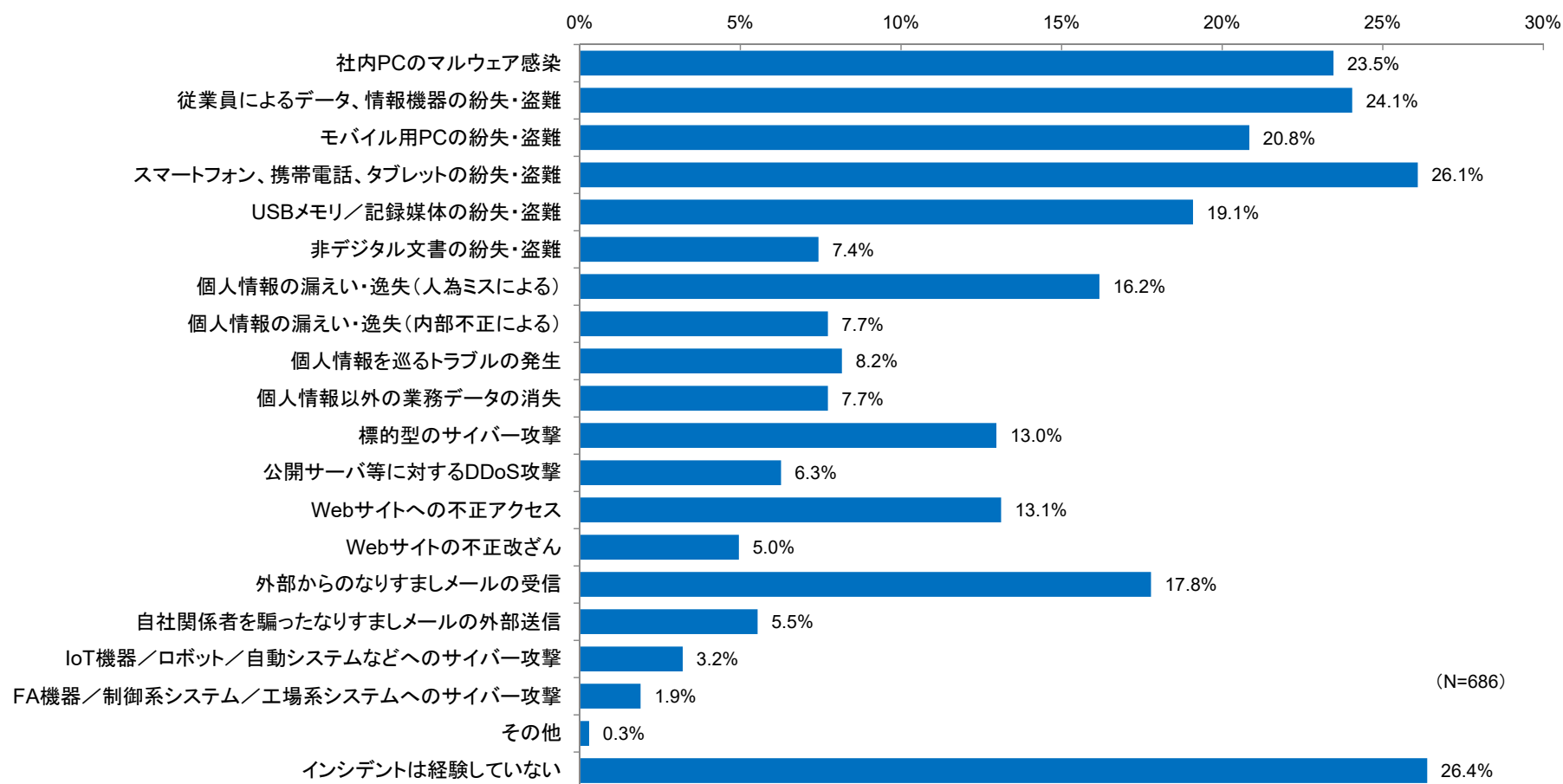
	製造 (N=203)	建設・不動産 (N=65)	卸売・小売 (N=64)	金融・保険 (N=48)	情報通信 (N=98)	サービス (N=168)	公共・その他 (N=40)	全体 (N=686)
業務プロセスの効率化	56.2%	60.0%	75.0%	68.8%	55.1%	52.4%	55.0%	58.0%
社内体制・組織の再構築	32.0%	33.8%	48.4%	20.8%	24.5%	35.1%	25.0%	32.2%
社内コミュニケーションの強化	34.0%	43.1%	46.9%	35.4%	35.7%	36.3%	30.0%	36.7%
従業員の働き方改革	39.4%	55.4%	60.9%	54.2%	40.8%	50.6%	22.5%	45.9%
経営意思決定の迅速化(スピード経営)	20.7%	29.2%	35.9%	29.2%	14.3%	18.5%	5.0%	21.1%
企業間(グループ、業界、取引先間)の情報連携	15.3%	26.2%	23.4%	20.8%	14.3%	10.7%	15.0%	16.2%
業界標準や主要取引先への対応	13.3%	20.0%	15.6%	6.3%	9.2%	4.8%	10.0%	10.8%
法規制への対応(全般)	17.2%	18.5%	18.8%	29.2%	18.4%	13.1%	15.0%	17.3%
法規制への対応(IFRS)	15.3%	16.9%	10.9%	14.6%	14.3%	7.7%	7.5%	12.5%
法規制への対応(内部統制/J-SOX)	14.3%	20.0%	17.2%	27.1%	14.3%	11.3%	17.5%	15.5%
法規制への対応(個人情報保護法)	14.8%	15.4%	14.1%	31.3%	15.3%	13.1%	7.5%	15.2%
情報セキュリティの強化	36.5%	40.0%	40.6%	45.8%	45.9%	33.3%	37.5%	38.5%
災害やシステムダウンへの対応(BCP/DR)	21.2%	27.7%	23.4%	25.0%	17.3%	25.6%	20.0%	22.7%
企業の社会的責任(CSR)の履行	15.3%	15.4%	14.1%	18.8%	11.2%	10.1%	15.0%	13.6%
グローバル化への対応	16.7%	13.8%	10.9%	14.6%	12.2%	6.0%	15.0%	12.4%
IT機器・システムの更新時期への対応	23.6%	27.7%	26.6%	31.3%	37.8%	25.0%	12.5%	26.5%
基盤環境(通信、OS、クラウドなど)の変化への対応	14.8%	18.5%	21.9%	20.8%	23.5%	11.9%	7.5%	16.3%
営業力の強化	24.6%	26.2%	31.3%	27.1%	21.4%	20.2%	5.0%	22.9%
商品・サービスの品質向上	22.2%	23.1%	29.7%	22.9%	22.4%	22.0%	12.5%	22.4%
新たな顧客コミュニケーションの構築	12.8%	18.5%	28.1%	16.7%	18.4%	13.1%	7.5%	15.6%
自社のプレゼンス/ブランド向上	10.3%	12.3%	21.9%	16.7%	14.3%	7.1%	15.0%	12.1%
新商品・新市場の創出基盤の構築	15.3%	12.3%	18.8%	22.9%	9.2%	4.2%	0.0%	11.4%
IT資産運用の負荷軽減	10.3%	9.2%	14.1%	14.6%	19.4%	6.0%	5.0%	10.8%
ビッグデータ活用によるビジネス機会の創出	7.4%	13.8%	15.6%	20.8%	14.3%	9.5%	5.0%	11.1%
その他	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.0%	0.6%	0.0%	0.4%

Q1：重視する経営課題（2019年調査/企業規模別）

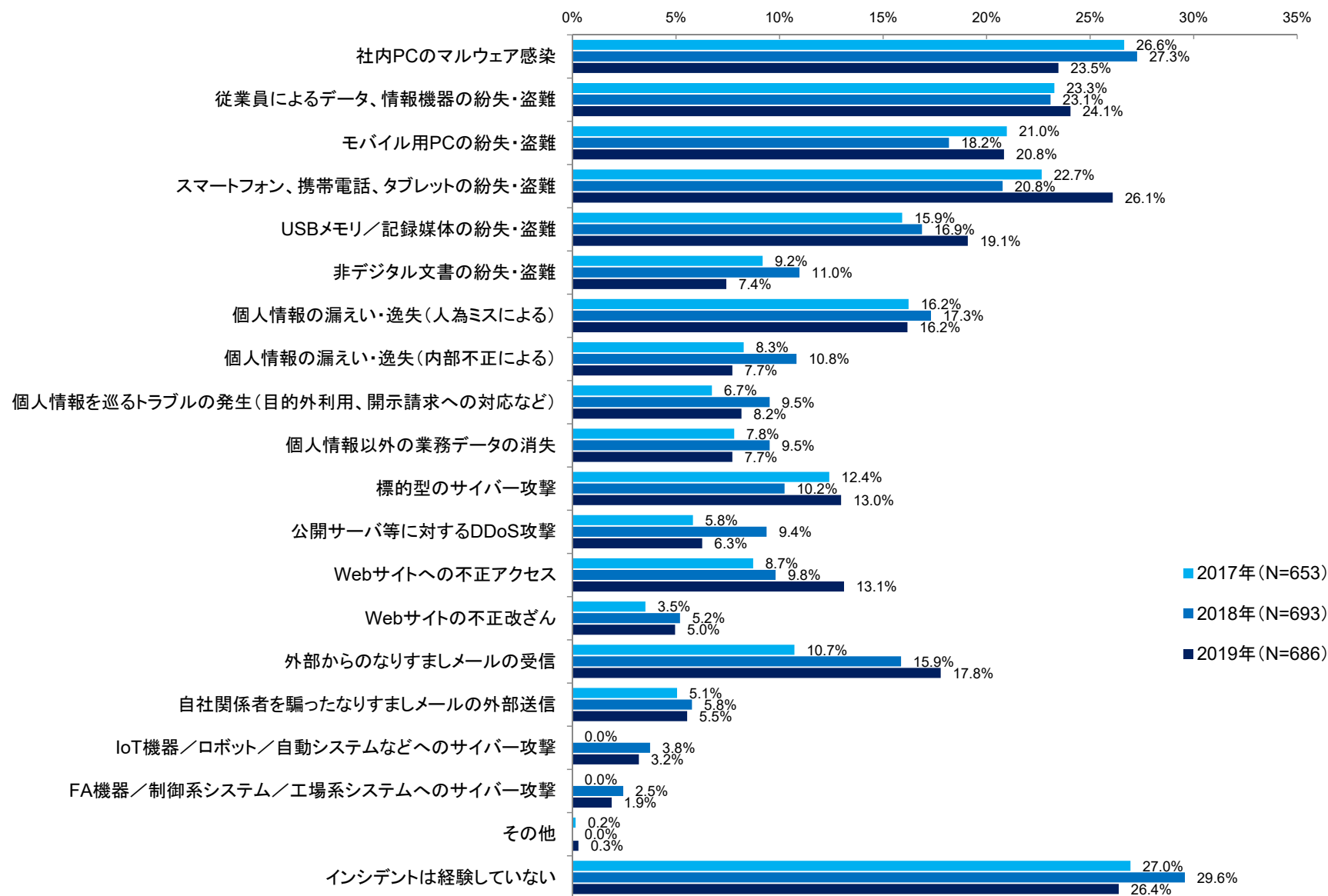
	5,000人以上 (N=139)	1,000～4,999 人(N=156)	300～999人 (N=168)	50～299人 (N=223)	全体 (N=686)
業務プロセスの効率化	66.2%	60.9%	51.8%	55.6%	58.0%
社内体制・組織の再構築	28.1%	32.7%	34.5%	32.7%	32.2%
社内コミュニケーションの強化	34.5%	32.7%	35.7%	41.7%	36.7%
従業員の働き方改革	46.8%	50.6%	42.3%	44.8%	45.9%
経営意思決定の迅速化(スピード経営)	25.9%	27.6%	17.9%	16.1%	21.1%
企業間(グループ、業界、取引先間)の情報連携	18.0%	21.8%	15.5%	11.7%	16.2%
業界標準や主要取引先への対応	12.9%	15.4%	8.3%	8.1%	10.8%
法規制への対応(全般)	22.3%	16.7%	14.9%	16.6%	17.3%
法規制への対応(IFRS)	17.3%	15.4%	13.7%	6.7%	12.5%
法規制への対応(内部統制/J-SOX)	24.5%	15.4%	11.9%	12.6%	15.5%
法規制への対応(個人情報保護法)	20.9%	14.7%	13.1%	13.5%	15.2%
情報セキュリティの強化	41.0%	46.2%	34.5%	34.5%	38.5%
災害やシステムダウンへの対応(BCP/DR)	23.7%	20.5%	23.8%	22.9%	22.7%
企業の社会的責任(CSR)の履行	22.3%	14.7%	13.7%	7.2%	13.6%
グローバル化への対応	20.1%	15.4%	10.7%	6.7%	12.4%
IT機器・システムの更新時期への対応	29.5%	28.8%	22.6%	26.0%	26.5%
基盤環境(通信、OS、クラウドなど)の変化への対応	20.1%	19.2%	14.3%	13.5%	16.3%
営業力の強化	19.4%	26.9%	18.5%	25.6%	22.9%
商品・サービスの品質向上	21.6%	25.6%	18.5%	23.8%	22.4%
新たな顧客コミュニケーションの構築	15.1%	17.9%	11.9%	17.0%	15.6%
自社のプレゼンス/ブランド向上	12.9%	15.4%	11.3%	9.9%	12.1%
新商品・新市場の創出基盤の構築	18.0%	12.8%	10.1%	7.2%	11.4%
IT資産運用の負荷軽減	15.1%	16.0%	8.3%	6.3%	10.8%
ビッグデータ活用によるビジネス機会の創出	17.3%	17.3%	7.1%	5.8%	11.1%
その他	0.0%	1.3%	0.6%	0.0%	0.4%

Q2：過去1年間に経験したセキュリティインシデント（2019年調査）

- 最も多かったのは「スマートフォン、携帯電話、タブレットの紛失・盗難」であり、次いで「従業員によるデータ、情報機器の紛失・盗難」「社内PCのマルウェア感染」と、2018年と上位3項目が同じである。
- 他で目立つのは「外部からのなりすましメールの受信」が増加しており、ビジネスメール詐欺（BEC）が目立ってきている。



Q2：過去1年間に経験したセキュリティインシデント（経年変化）



Q2：過去1年間に経験したセキュリティインシデント（2019年調査/業種別）

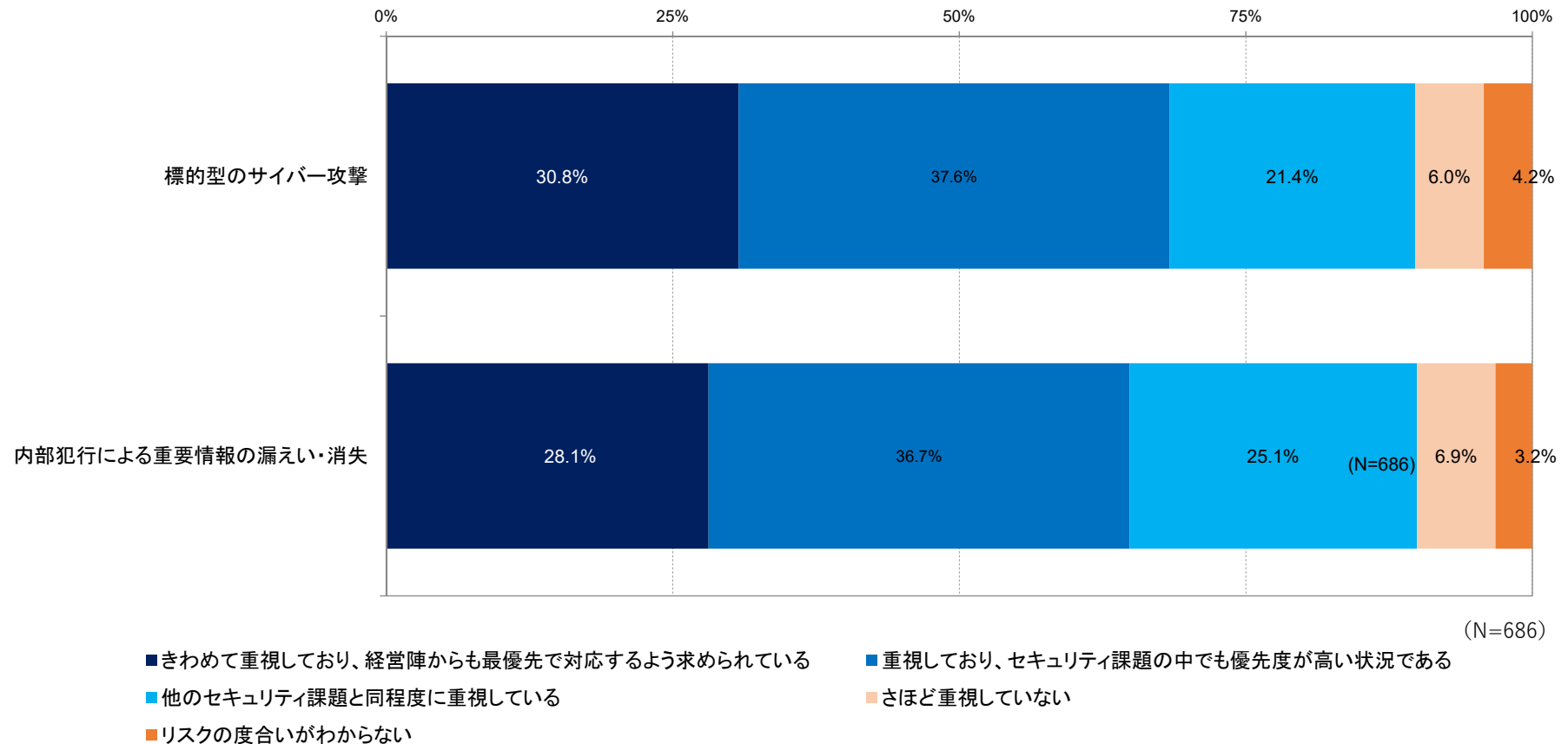
	製造 (N=203)	建設・不動産 (N=65)	卸売・小売 (N=64)	金融・保険 (N=48)	情報通信 (N=98)	サービス (N=168)	公共・その他 (N=40)	全体 (N=686)
社内PCのマルウェア感染	25.6%	33.8%	29.7%	20.8%	26.5%	15.5%	15.0%	23.5%
従業員によるデータ、情報機器の紛失・盗難	27.1%	32.3%	29.7%	29.2%	16.3%	19.0%	20.0%	24.1%
モバイル用PCの紛失・盗難	24.6%	29.2%	25.0%	16.7%	21.4%	13.1%	17.5%	20.8%
スマートフォン、携帯電話、タブレットの紛失・盗難	28.1%	32.3%	31.3%	27.1%	33.7%	16.1%	20.0%	26.1%
USBメモリ／記録媒体の紛失・盗難	19.7%	24.6%	28.1%	10.4%	23.5%	14.9%	10.0%	19.1%
非デジタル文書の紛失・盗難	7.4%	4.6%	9.4%	12.5%	5.1%	6.0%	15.0%	7.4%
個人情報の漏えい・逸失(人為ミスによる)	10.3%	29.2%	12.5%	25.0%	15.3%	16.1%	22.5%	16.2%
個人情報の漏えい・逸失(内部不正による)	9.4%	16.9%	9.4%	0.0%	3.1%	4.8%	15.0%	7.7%
個人情報を巡るトラブルの発生(目的外利用、開示請求への対応など)	9.4%	9.2%	9.4%	4.2%	7.1%	7.7%	7.5%	8.2%
個人情報以外の業務データの消失	7.9%	15.4%	10.9%	4.2%	5.1%	6.0%	7.5%	7.7%
標的型のサイバー攻撃	11.3%	15.4%	15.6%	22.9%	17.3%	5.4%	22.5%	13.0%
公開サーバ等に対するDDoS攻撃	7.4%	6.2%	7.8%	6.3%	9.2%	3.6%	2.5%	6.3%
Webサイトへの不正アクセス	13.3%	12.3%	15.6%	22.9%	13.3%	7.1%	22.5%	13.1%
Webサイトの不正改ざん	4.4%	4.6%	7.8%	6.3%	5.1%	3.0%	10.0%	5.0%
外部からのなりすましメールの受信	18.7%	21.5%	14.1%	27.1%	19.4%	13.1%	17.5%	17.8%
自社関係者を騙ったなりすましメールの外部送信	6.4%	10.8%	4.7%	4.2%	4.1%	5.4%	0.0%	5.5%
IoT機器／ロボット／自動システムなどへのサイバー攻撃	3.9%	1.5%	4.7%	0.0%	5.1%	1.8%	5.0%	3.2%
FA機器／制御系システム／工場系システムへのサイバー攻撃	2.0%	3.1%	3.1%	0.0%	3.1%	1.2%	0.0%	1.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.6%	0.0%	0.3%
インシデントは経験していない	21.7%	16.9%	31.3%	22.9%	17.3%	42.3%	17.5%	26.4%

Q2：過去1年間に経験したセキュリティインシデント（2019年調査/企業規模別）

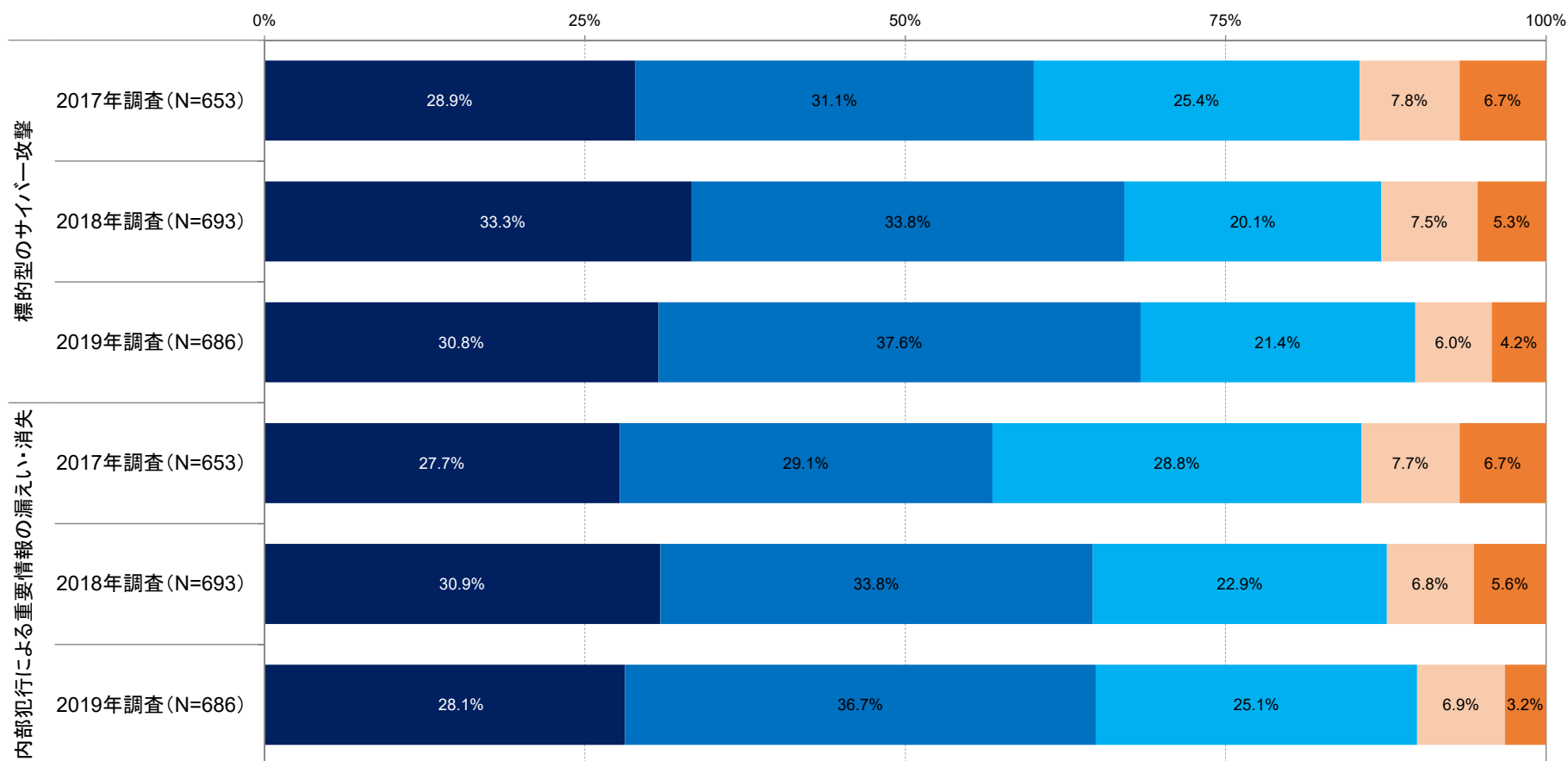
	5,000人以上 (N=139)	1,000～4,999 人(N=156)	300～999人 (N=168)	50～299人 (N=223)	全体 (N=686)
社内PCのマルウェア感染	 30.2%	 26.3%	 23.2%	 17.5%	 23.5%
従業員によるデータ、情報機器の紛失・盗難	 39.6%	 24.4%	 21.4%	 16.1%	 24.1%
モバイル用PCの紛失・盗難	 30.2%	 25.0%	 20.8%	 12.1%	 20.8%
スマートフォン、携帯電話、タブレットの紛失・盗難	 34.5%	 33.3%	 24.4%	 17.0%	 26.1%
USBメモリ／記録媒体の紛失・盗難	 23.7%	 23.1%	 20.2%	 12.6%	 19.1%
非デジタル文書の紛失・盗難	 10.1%	 7.1%	 9.5%	 4.5%	 7.4%
個人情報の漏えい・逸失(人為ミスによる)	 20.1%	 23.7%	 9.5%	 13.5%	 16.2%
個人情報の漏えい・逸失(内部不正による)	 10.1%	 7.7%	 4.8%	 8.5%	 7.7%
個人情報を巡るトラブルの発生(目的外利用、開示請求への対応など)	 13.7%	 7.1%	 9.5%	 4.5%	 8.2%
個人情報以外の業務データの消失	 11.5%	 9.0%	 8.3%	 4.0%	 7.7%
標的型のサイバー攻撃	 22.3%	 17.3%	 8.3%	 7.6%	 13.0%
公開サーバ等に対するDDoS攻撃	 9.4%	 10.3%	 3.0%	 4.0%	 6.3%
Webサイトへの不正アクセス	 21.6%	 14.1%	 13.1%	 7.2%	 13.1%
Webサイトの不正改ざん	 6.5%	 4.5%	 5.4%	 4.0%	 5.0%
外部からのなりすましメールの受信	 25.2%	 19.9%	 12.5%	 15.7%	 17.8%
自社関係者を騙ったなりすましメールの外部送信	 7.9%	 6.4%	 3.6%	 4.9%	 5.5%
IoT機器／ロボット／自動システムなどへのサイバー攻撃	 9.4%	 1.3%	 1.8%	 1.8%	 3.2%
FA機器／制御系システム／工場系システムへのサイバー攻撃	 3.6%	 1.3%	 0.6%	 2.2%	 1.9%
その他	 0.0%	 0.6%	 0.6%	 0.0%	 0.3%
インシデントは経験していない	 12.2%	 16.0%	 29.2%	 40.4%	 26.4%

Q3_1：セキュリティリスクの重視度合い（2019年調査）

- 「標的型のサイバー攻撃」「内部犯行による重要情報の漏えい・消失」ともに、「きわめて重視している」とした割合が約3割で2018年と同様である。
- 「重視」まで含めれば、6～7割となっており、対応優先度の高いリスクとして認識されている。



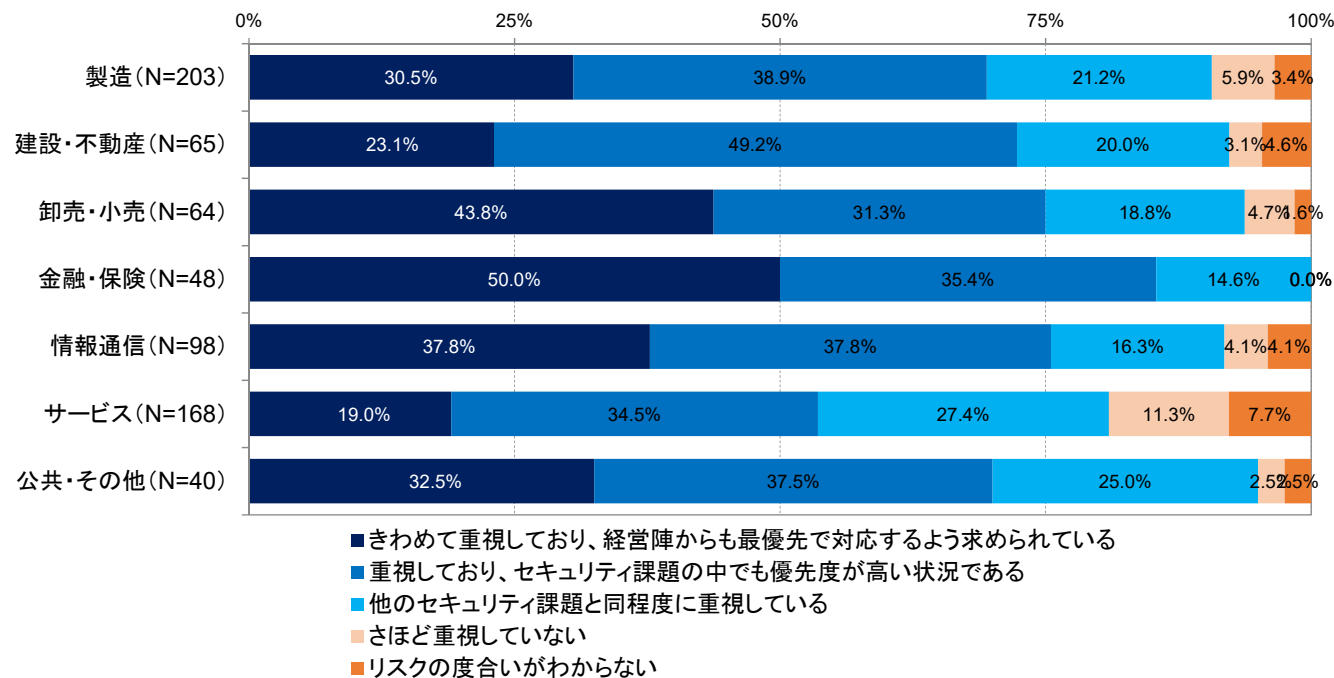
Q3_1：セキュリティリスクの重視度合い変化（経年変化）



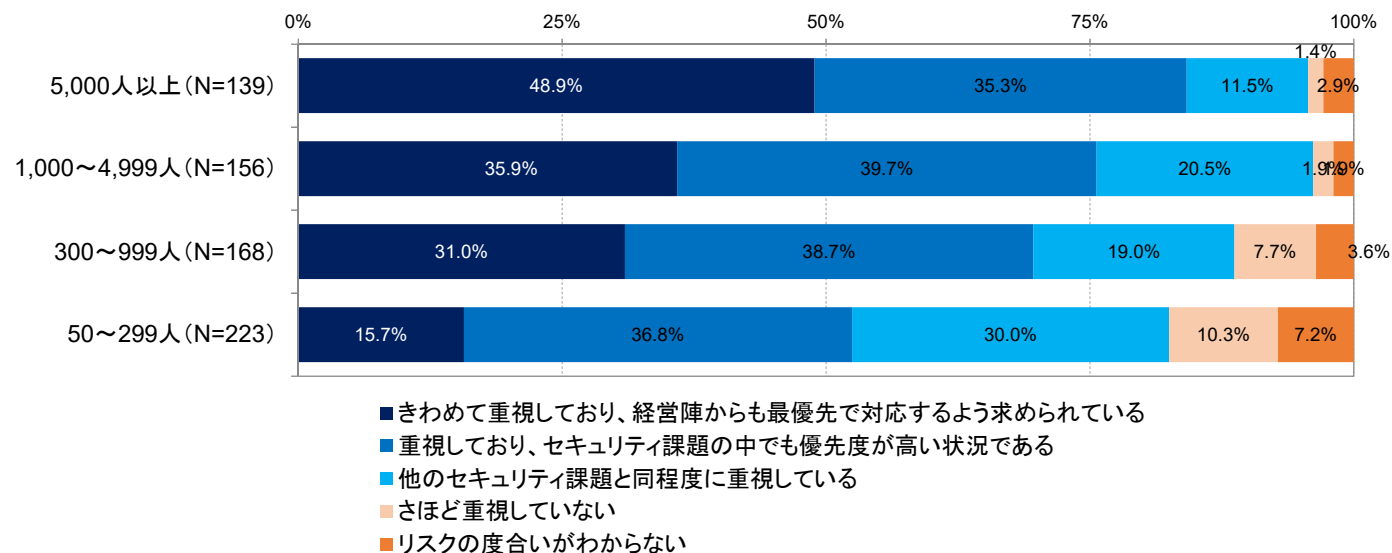
- きわめて重視しており、経営陣からも最優先で対応するよう求められている
- 重視しており、セキュリティ課題の中でも優先度が高い状況である
- 他のセキュリティ課題と同程度に重視している
- さほど重視していない
- リスクの度合いがわからない

Q3_1: 「標的型サイバー攻撃」の重視度合い（2019年調査/業種別・企業規模別）

業種別

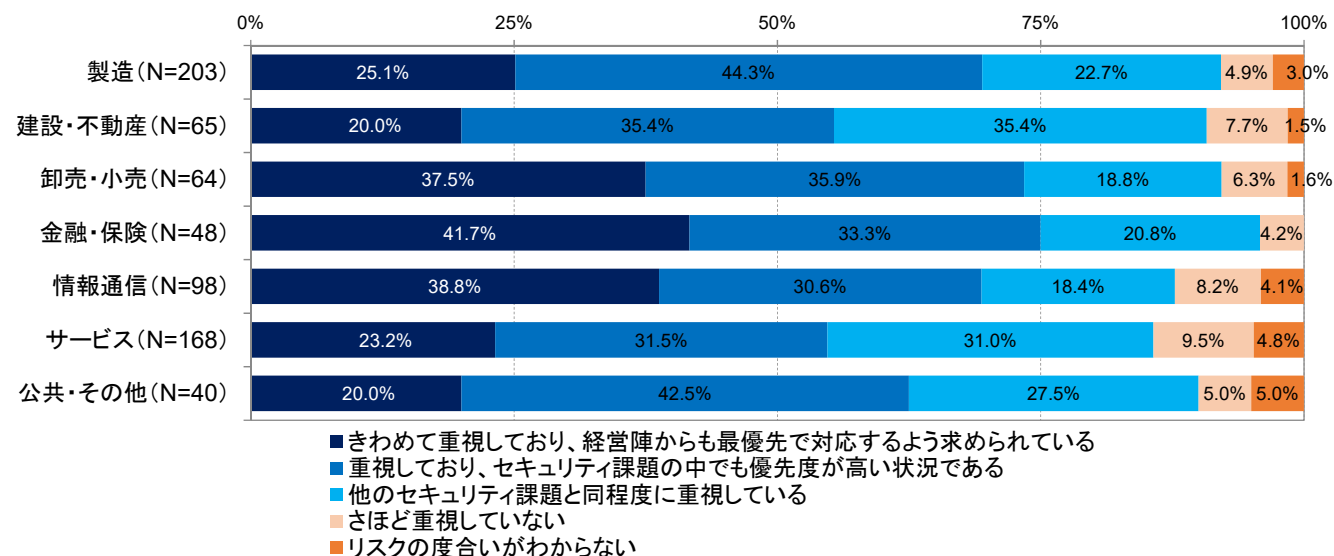


企業規模別

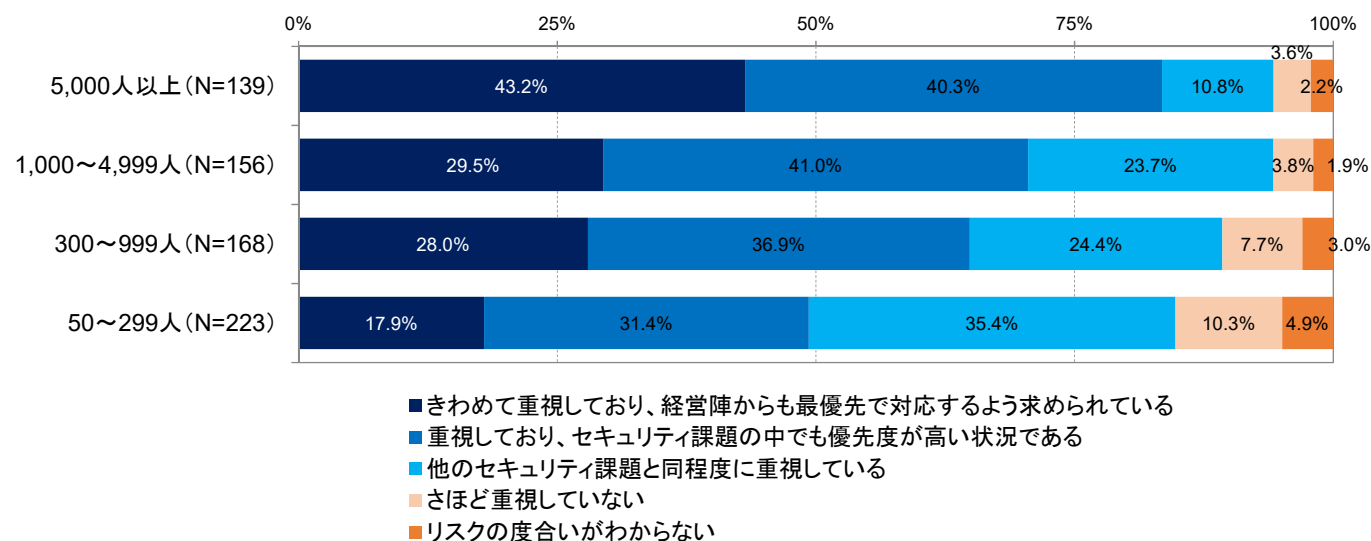


Q3_1: 「内部犯行リスク」の重視度合い（2019年調査/業種別・企業規模別）

業種別

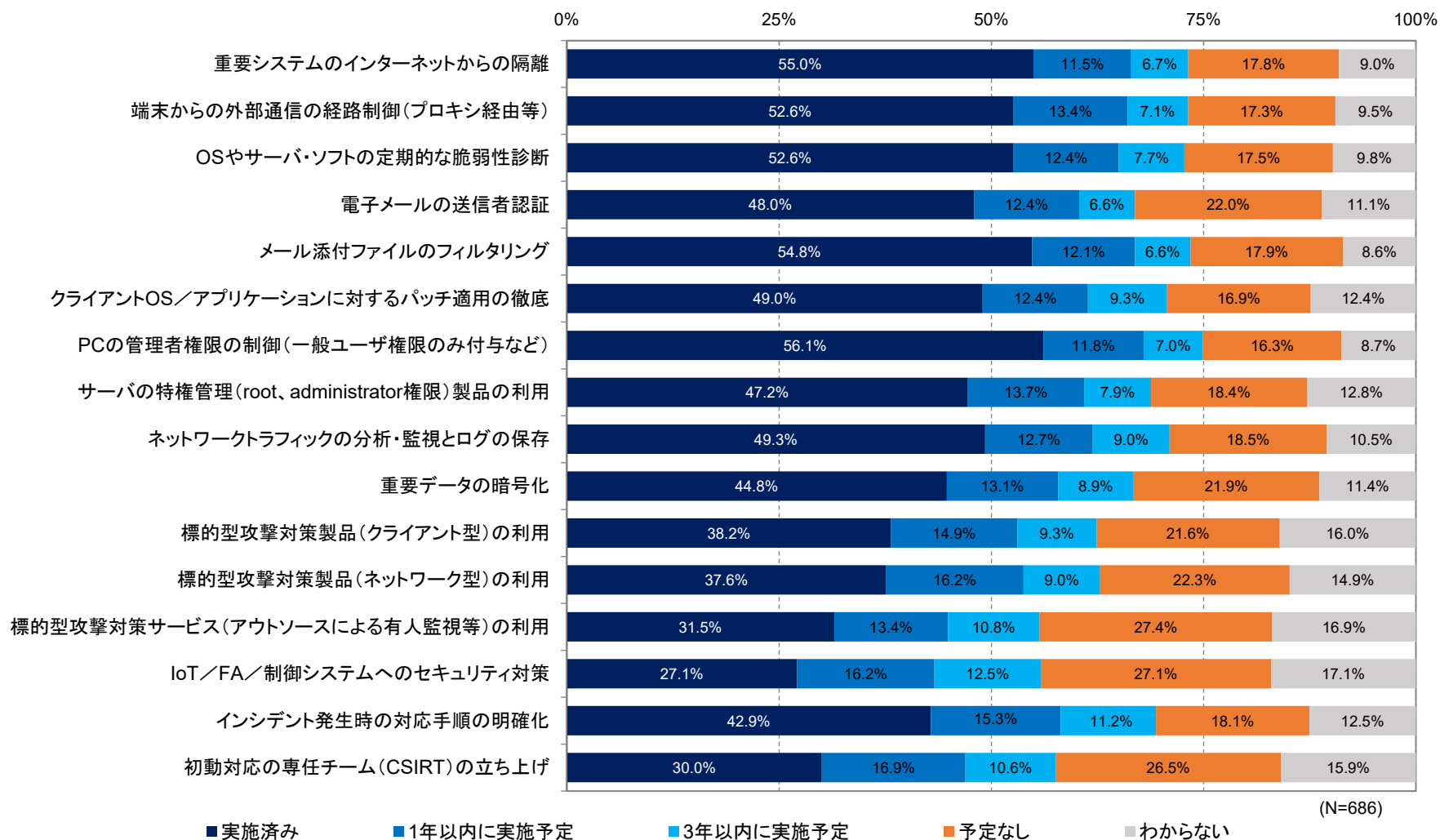


企業規模別

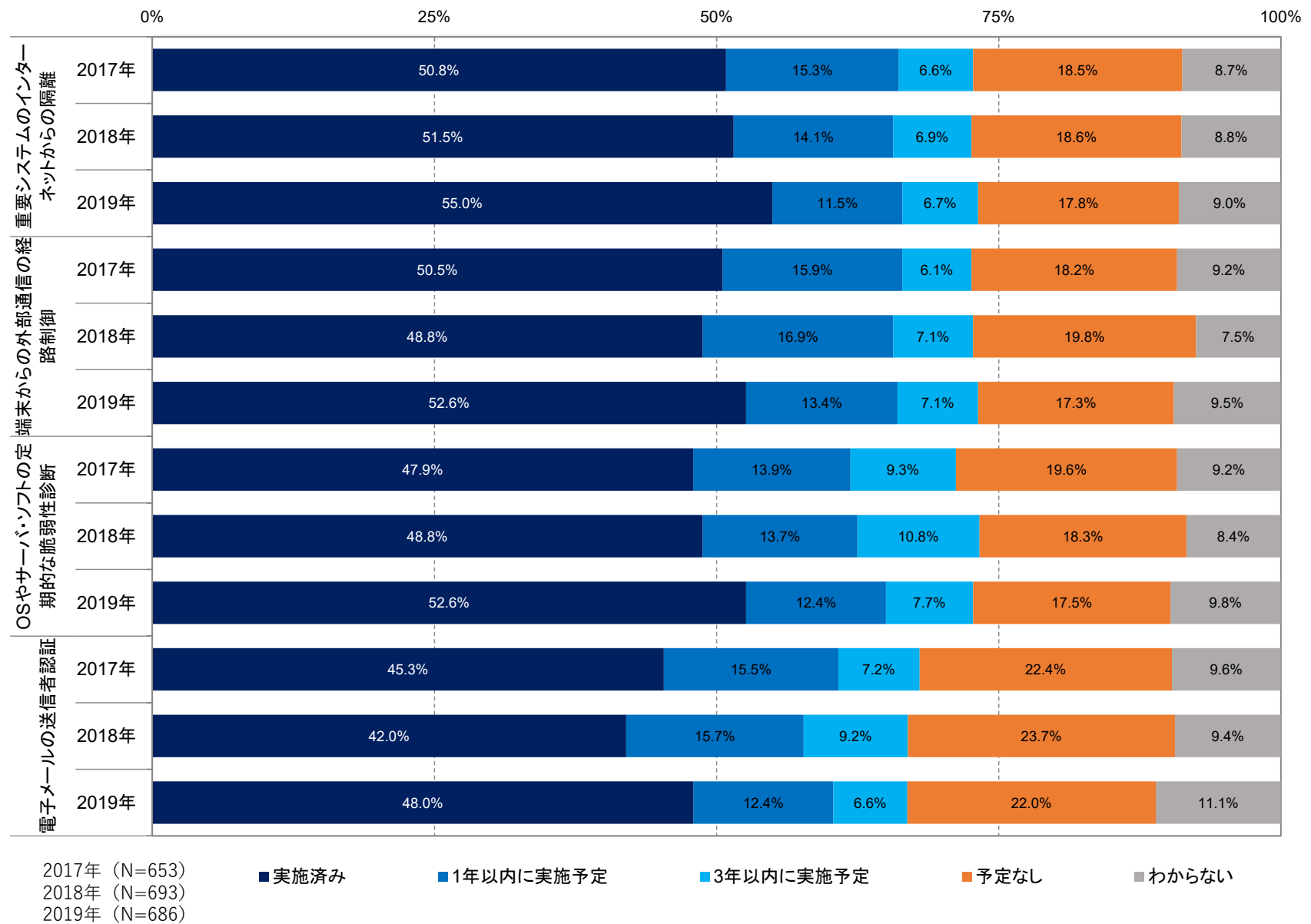


Q3_2: 「標的型攻撃対策」の実施状況 (2019年調査)

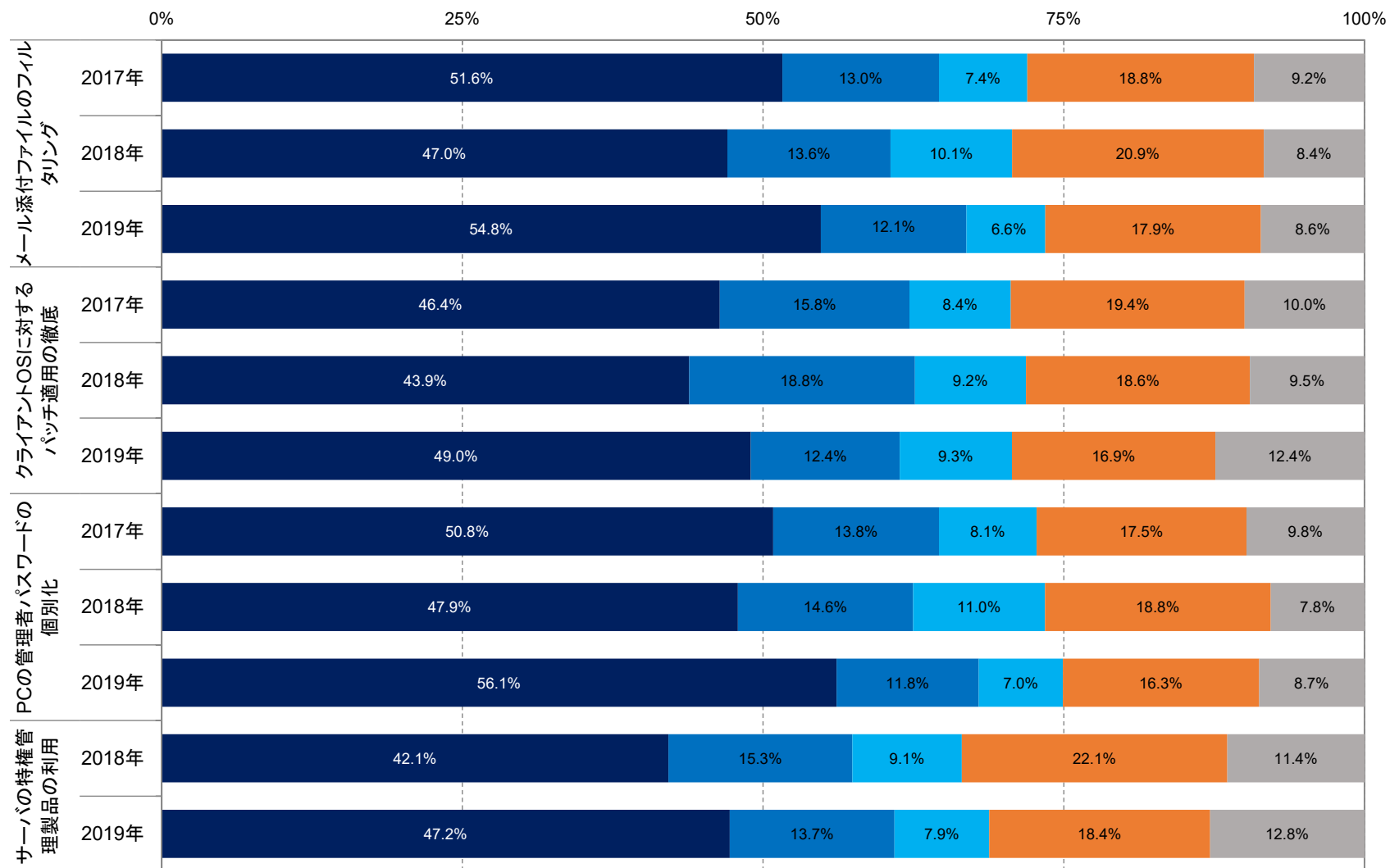
- 実施済が最も高いのは、2018年は「重要システムのインターネットからの隔離」だったが、2019年は「PC管理者権限の制御」に後退した。
- 実施済が低く、今後実施予定が高いのは「IoT/FA/制御システムへのセキュリティ対策」と「CSIRTの立ち上げ」である。



Q3_2: 「標的型攻撃対策」の実施状況（経年変化）



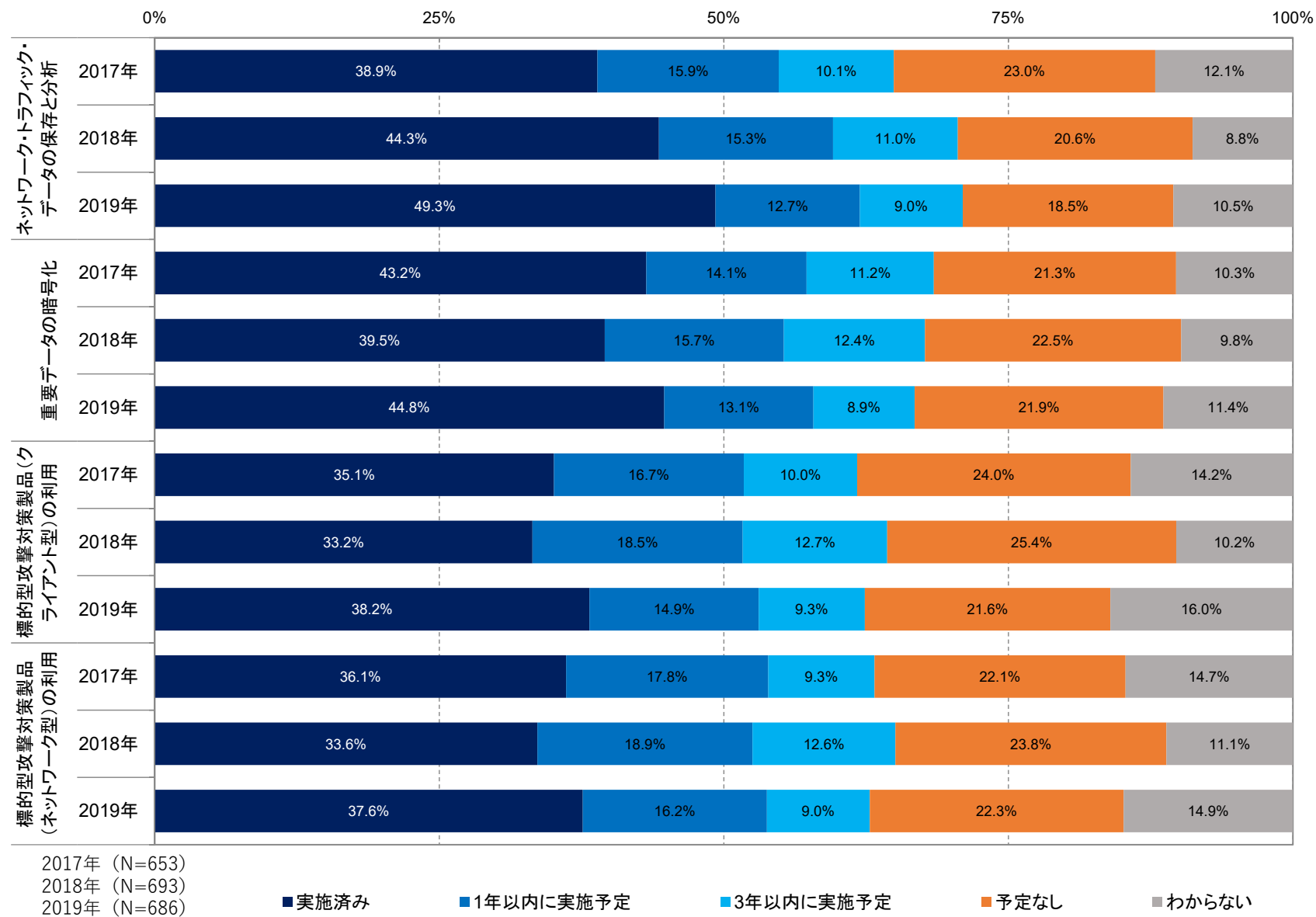
Q3_2: 「標的型攻撃対策」の実施状況（経年変化）



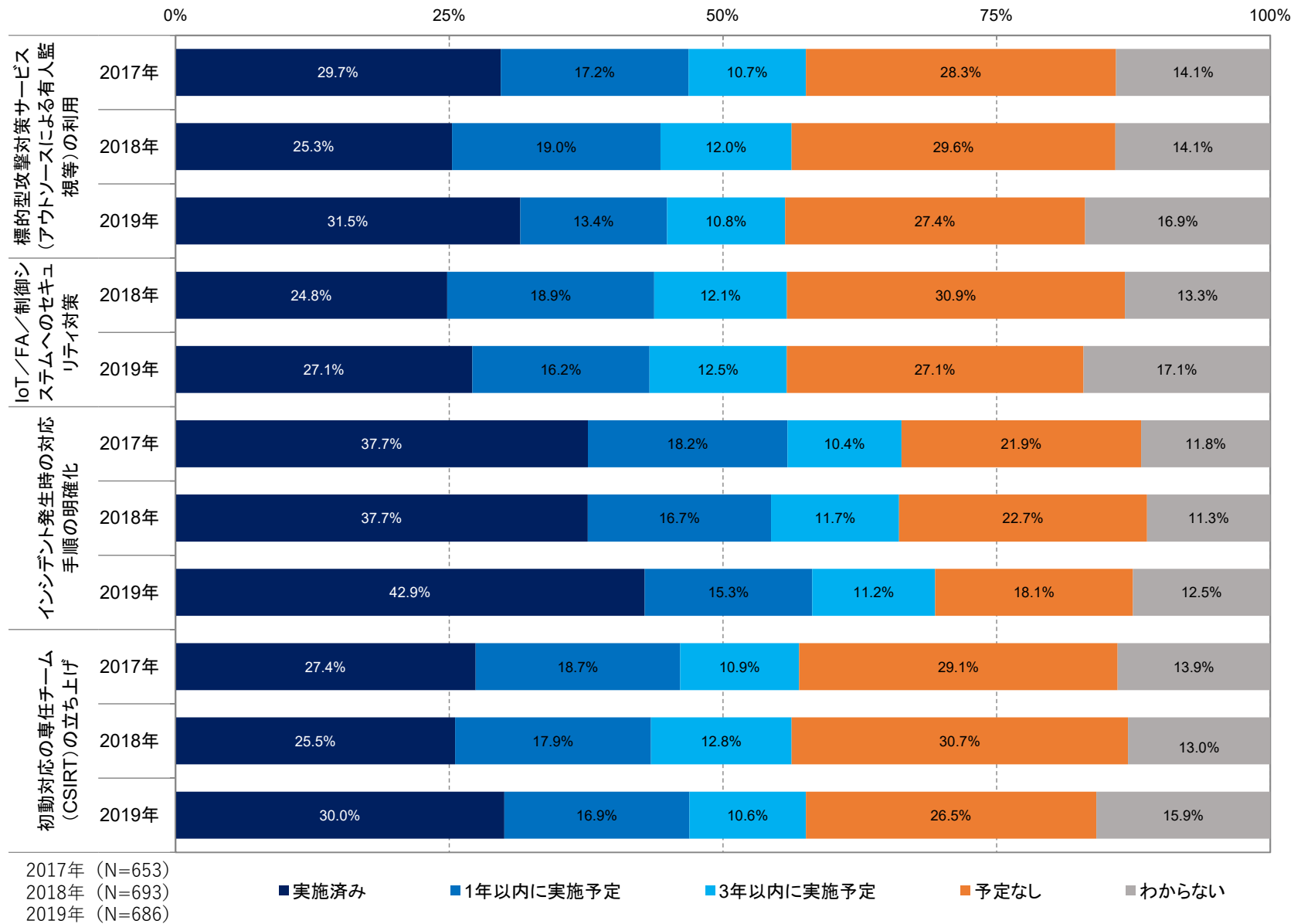
2017年 (N=653)
2018年 (N=693)
2019年 (N=686)

■ 実施済み ■ 1年以内に実施予定 ■ 3年以内に実施予定 ■ 予定なし ■ わからない

Q3_2: 「標的型攻撃対策」の実施状況（経年変化）

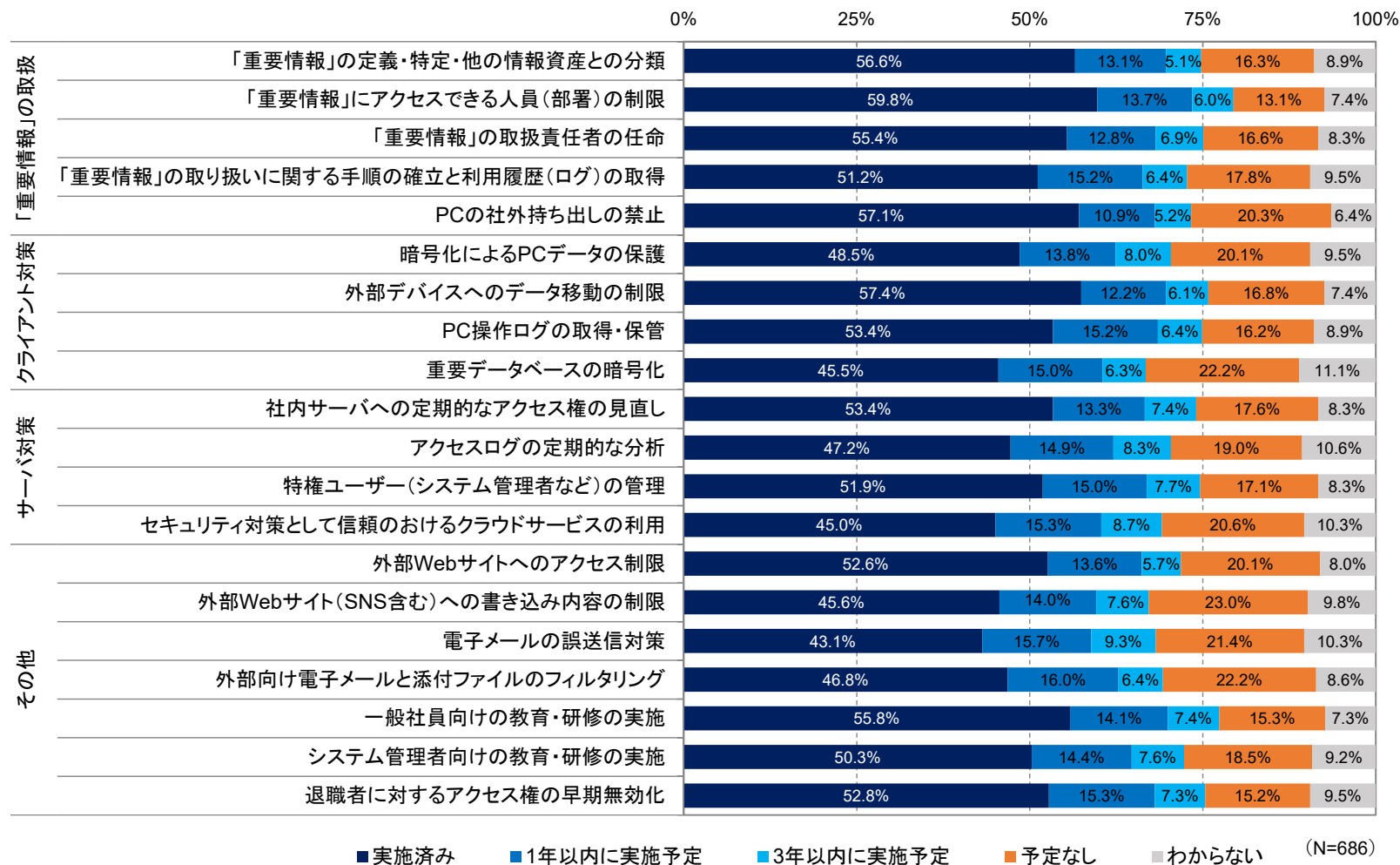


Q3_2: 「標的型攻撃対策」の実施状況（経年変化）



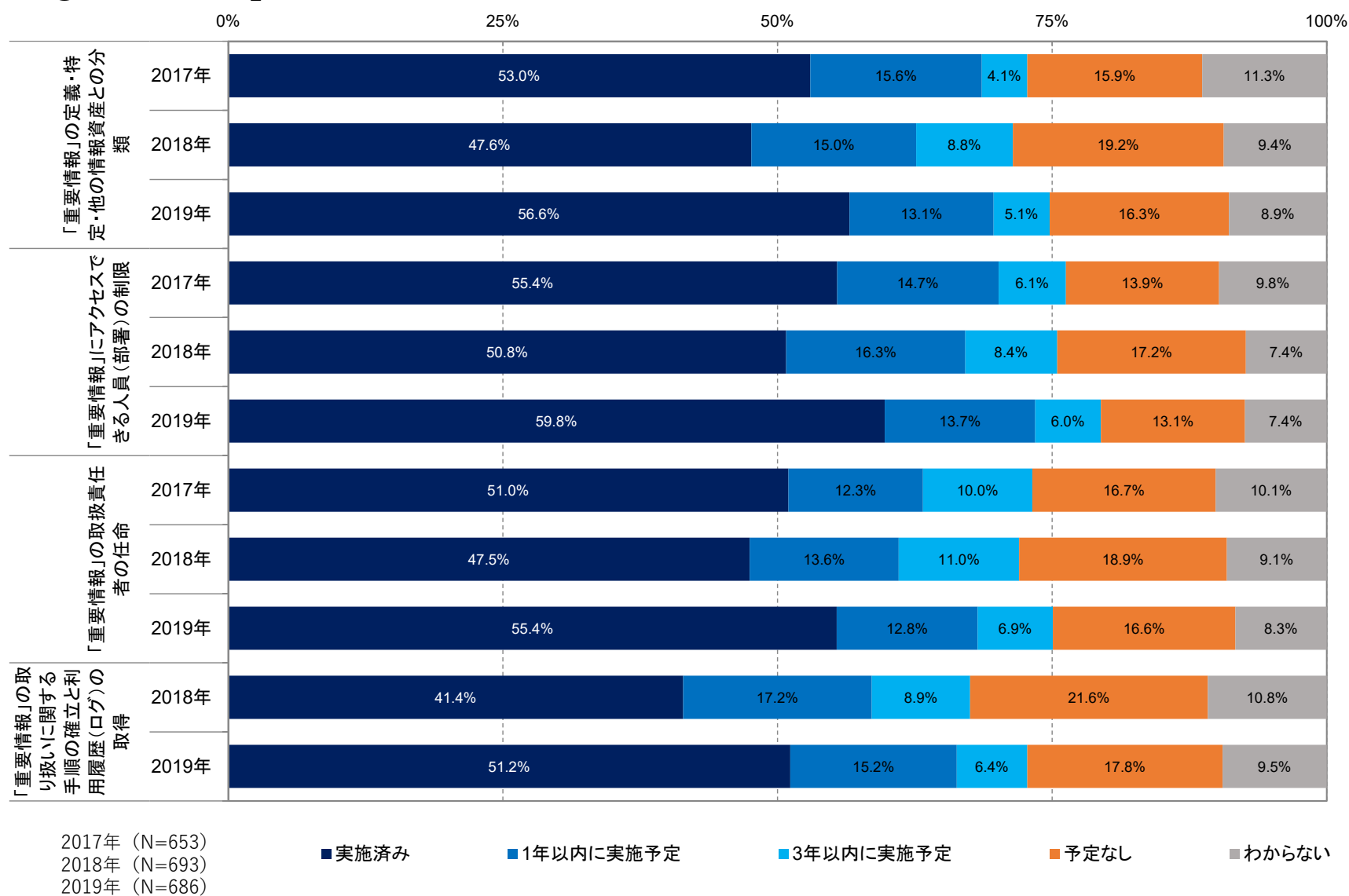
Q3_3:「情報漏えい対策」の実施状況（2019年調査）

- 実施済は、2018年と同じく「重要情報にアクセスできる人員（部署）の制限」が一番高く、「外部デバイスへのデータ移動の制限」が次に続いている。
- 今後実施する予定については、ほぼすべての項目が20%前後となっており、大きな差はない。



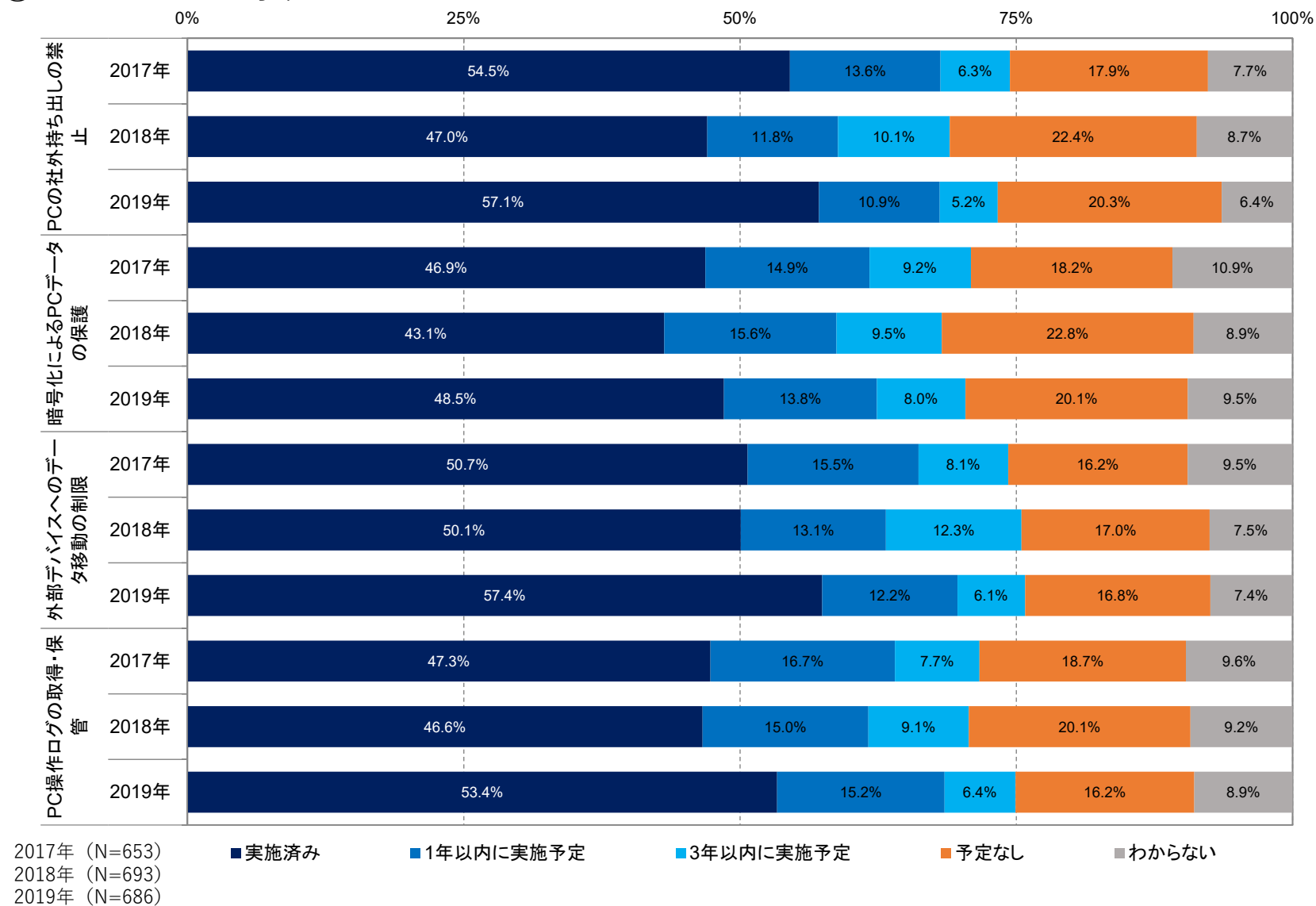
Q3_3:「情報漏えい対策」の実施状況（経年変化）

①「重要情報」の取扱い



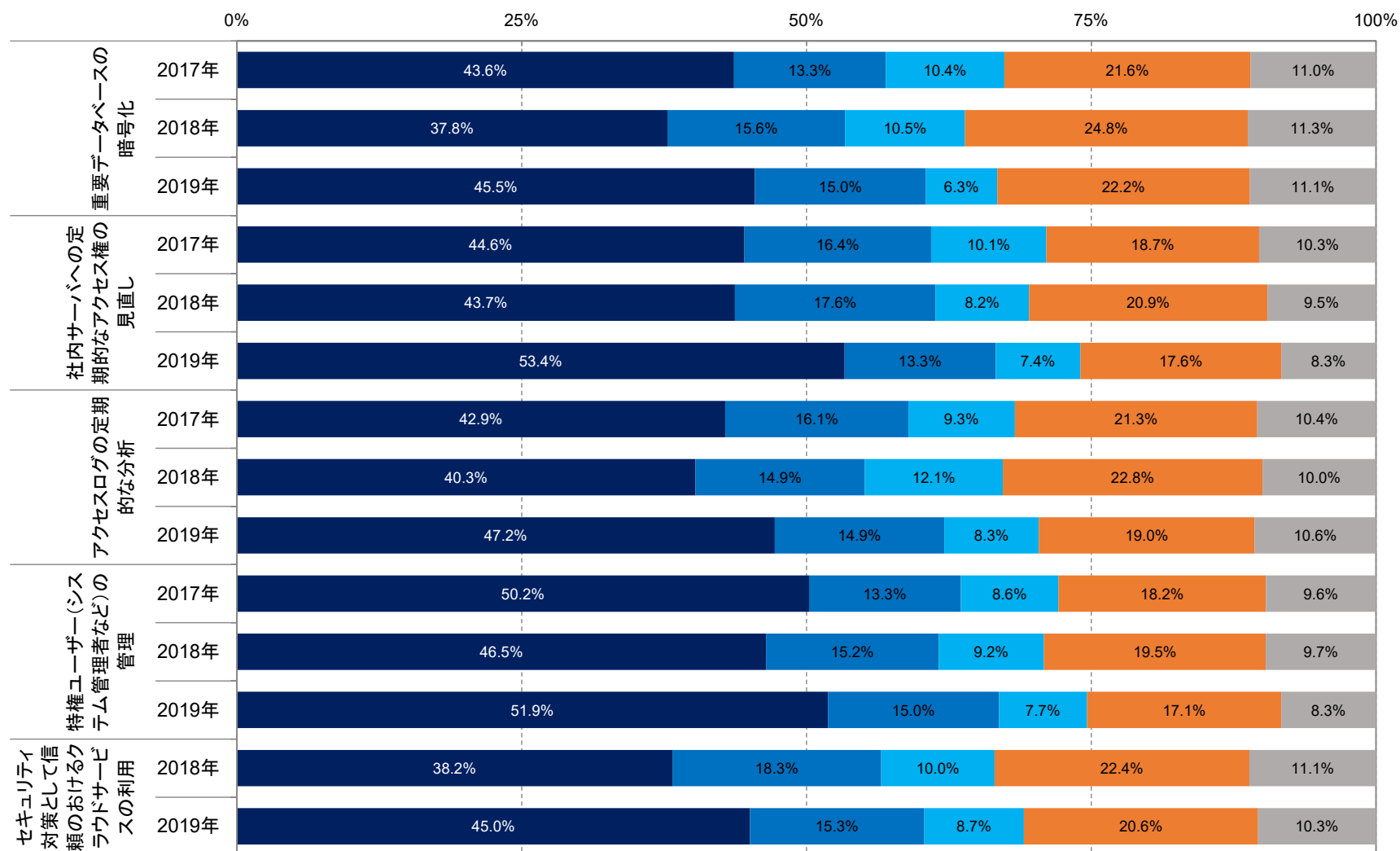
Q3_3:「情報漏えい対策」の実施状況（経年変化）

②クライアント対策



Q3_3:「情報漏えい対策」の実施状況（経年変化）

③サーバ対策

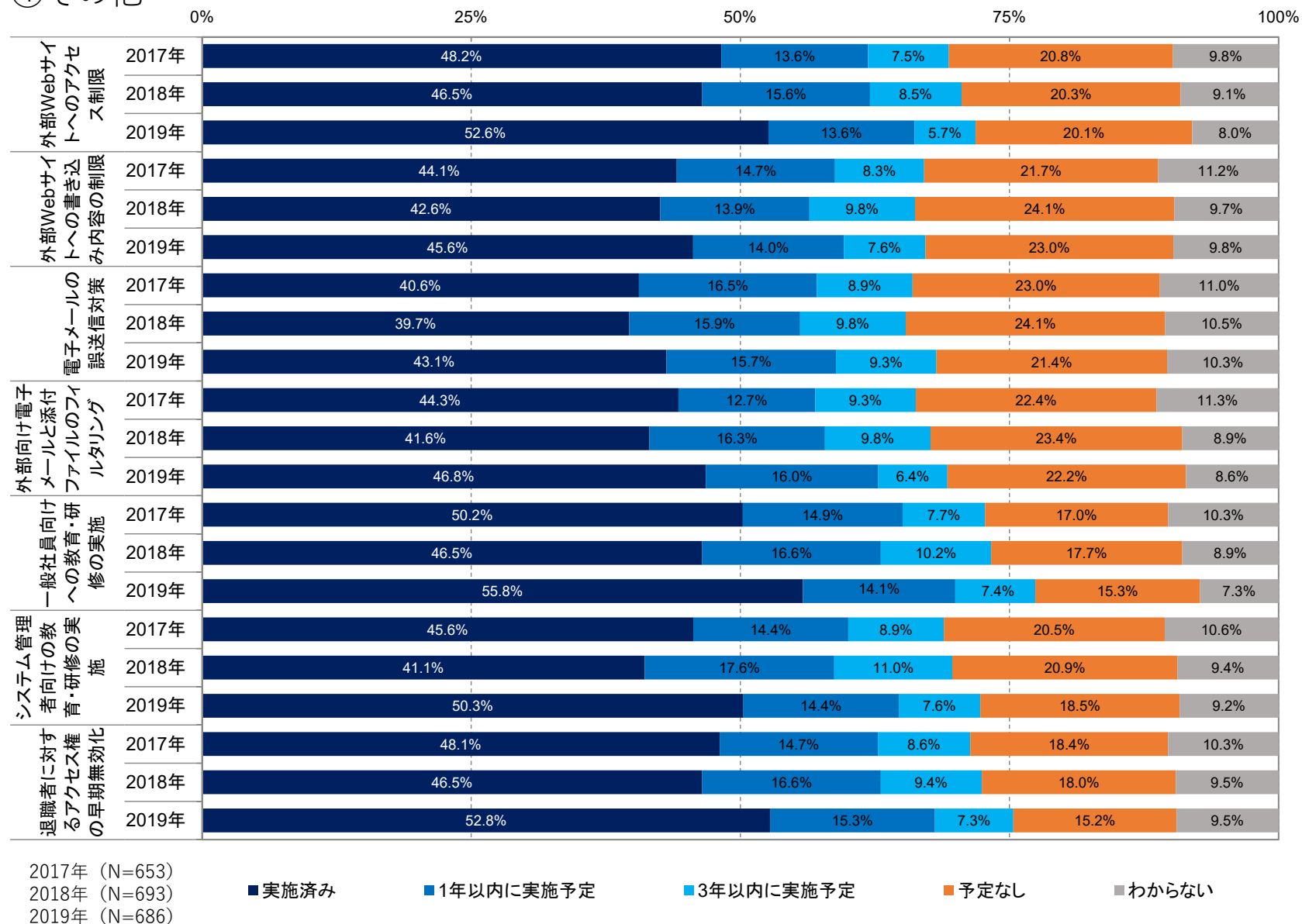


2017年 (N=653)
2018年 (N=693)
2019年 (N=686)

■実施済み ■1年以内に実施予定 ■3年以内に実施予定 ■予定なし ■わからない

Q3_3:「情報漏えい対策」の実施状況（経年変化）

④その他

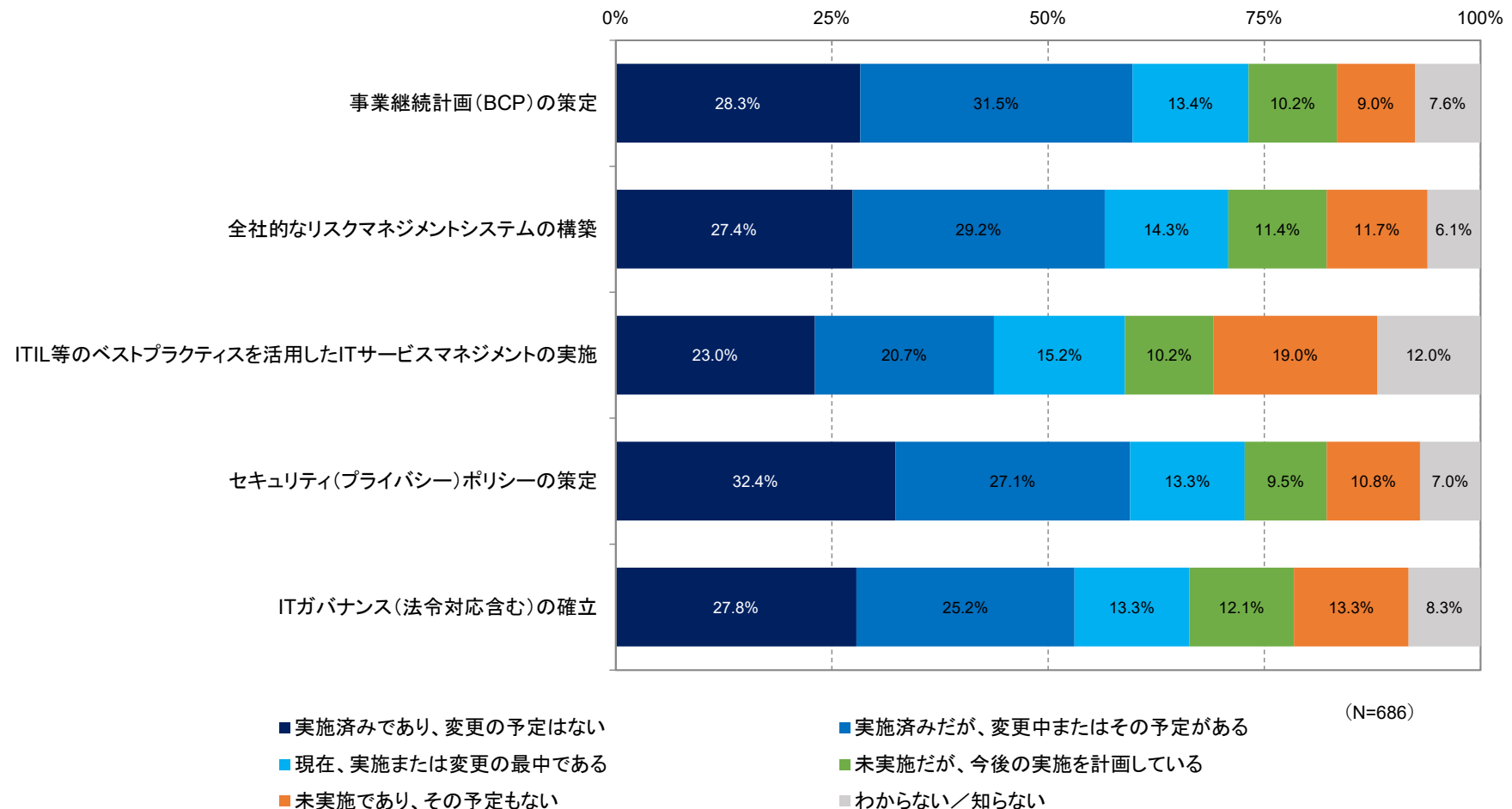


2) 認定／認証制度に対する意識

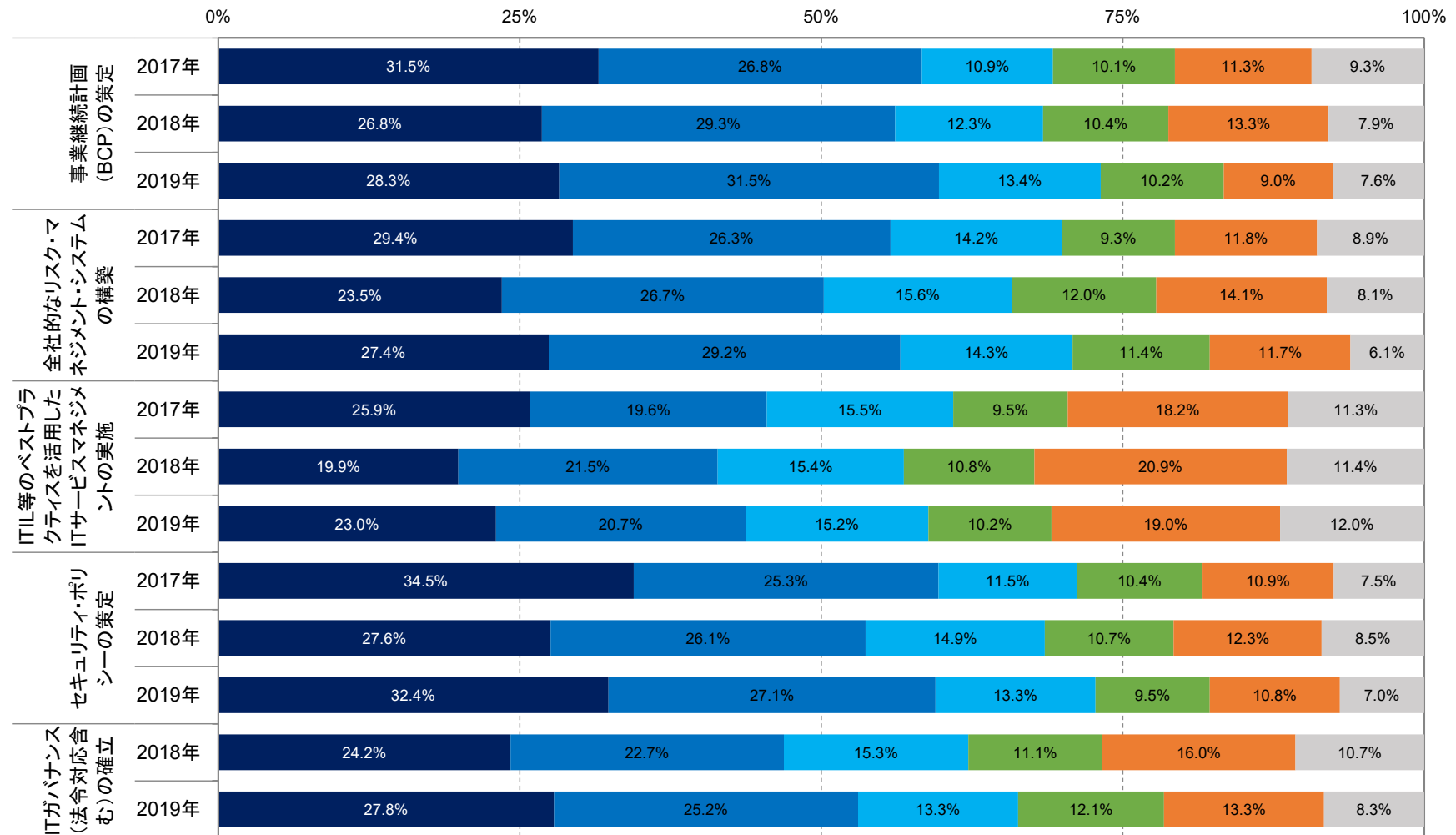
- Q4_1：システムリスク緩和策の取組み状況
- Q4_2：主要認定／認証制度に対する取組み状況
- Q4_3：認定／認証制度の価値および問題点
- Q4_4：取引先選定時の認定有無の重要度

Q4_1：システムリスクの軽減策の取組み状況（2019年調査）

- 「BCPの策定」「リスクマネジメントの構築」および「セキュリティポリシーの策定」について実施済が約6割である。
- 「ITサービスマネジメントの実施」は実施済が約4割で、予定なし・わからないが約3割で他の項目と比較して低い。



Q4_1：システムリスクの軽減策の取組み状況（経年変化）



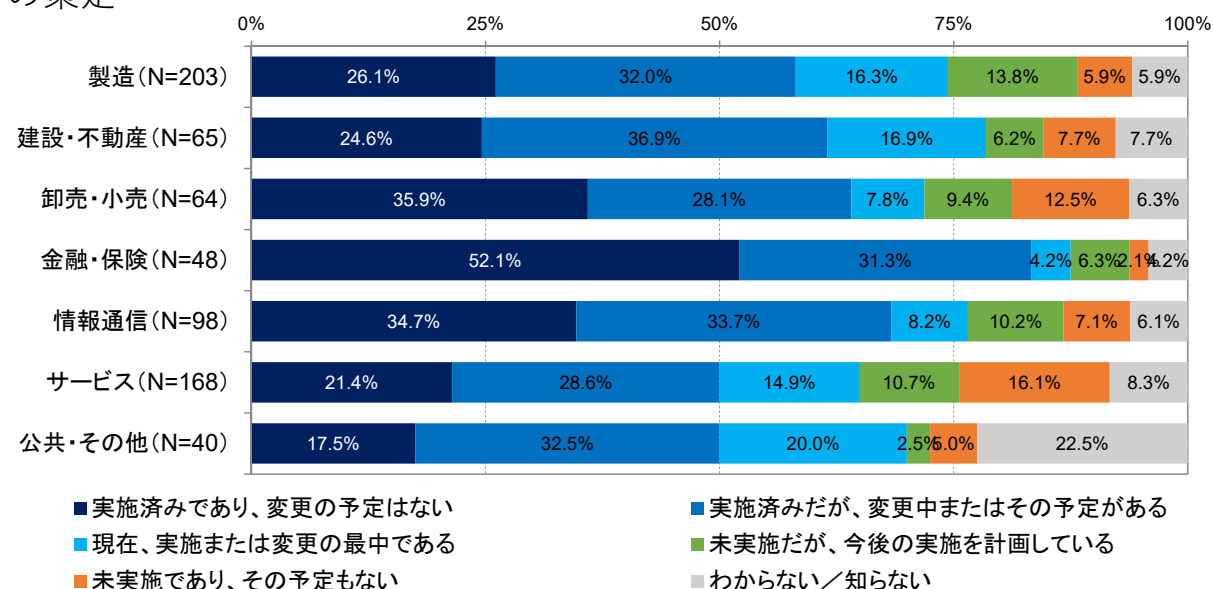
2017年 (N=653)
2018年 (N=693)
2019年 (N=686)

■ 実施済みであり、変更の予定はない
■ 実施済みだが、変更中またはその予定がある
■ 現在、実施または変更の最中である
■ 未実施だが、今後の実施を計画している
■ 未実施であり、その予定もない
■ わからない／知らない

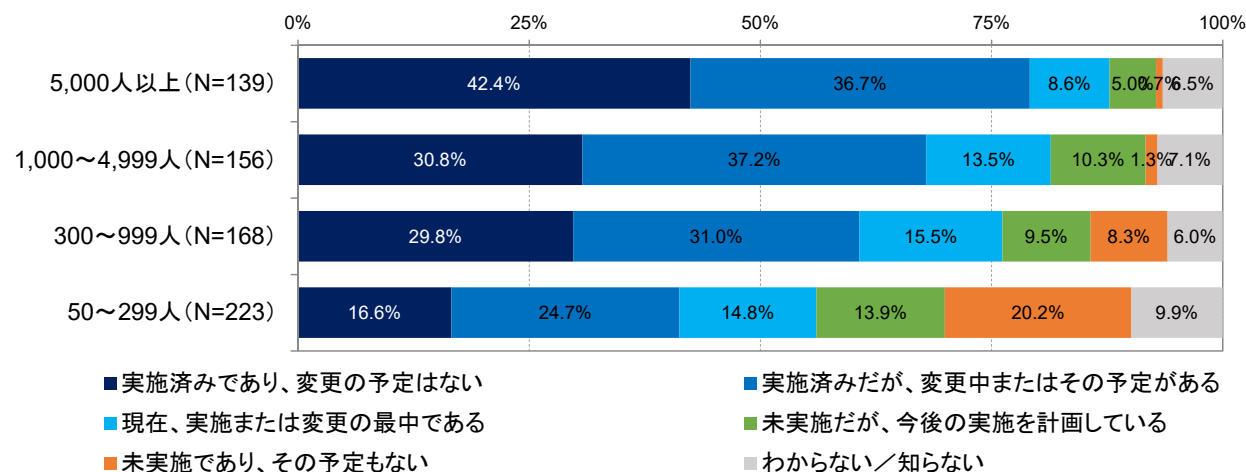
Q4_1：システムリスクの軽減策の取組み状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

①事業継続計画（BCP）の策定

業種別

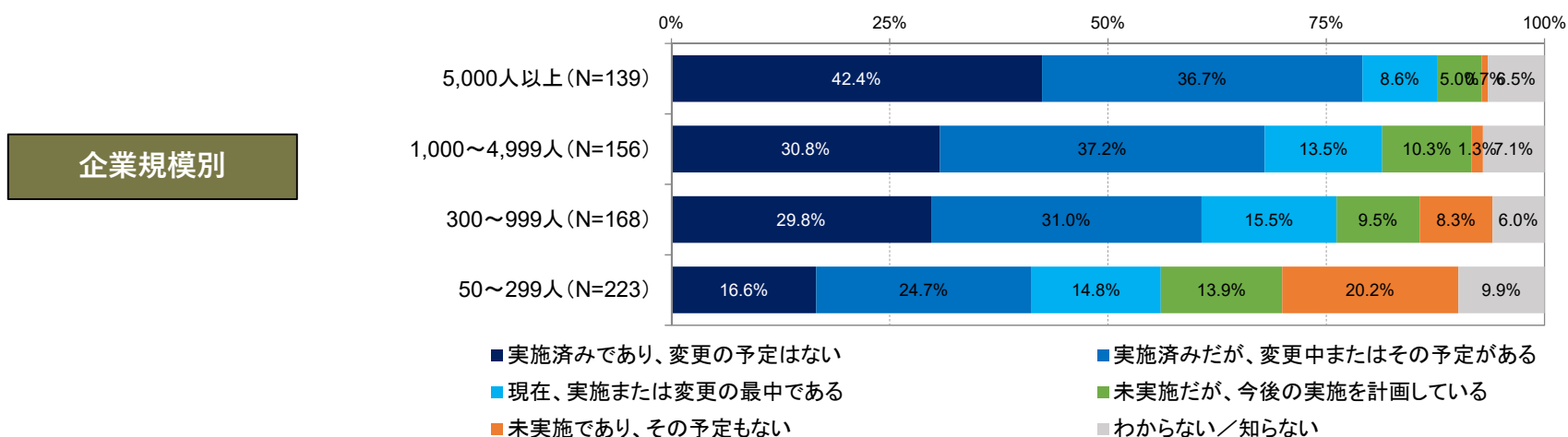
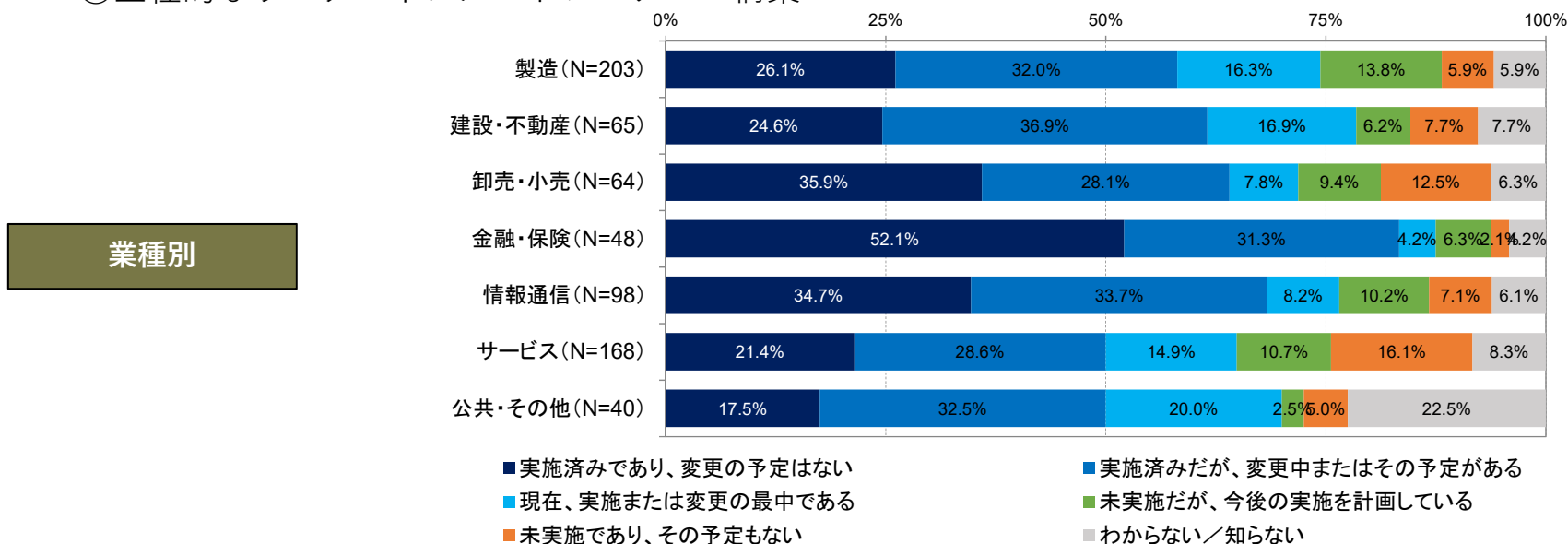


企業規模別



Q4_1：システムリスクの軽減策の取組み状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

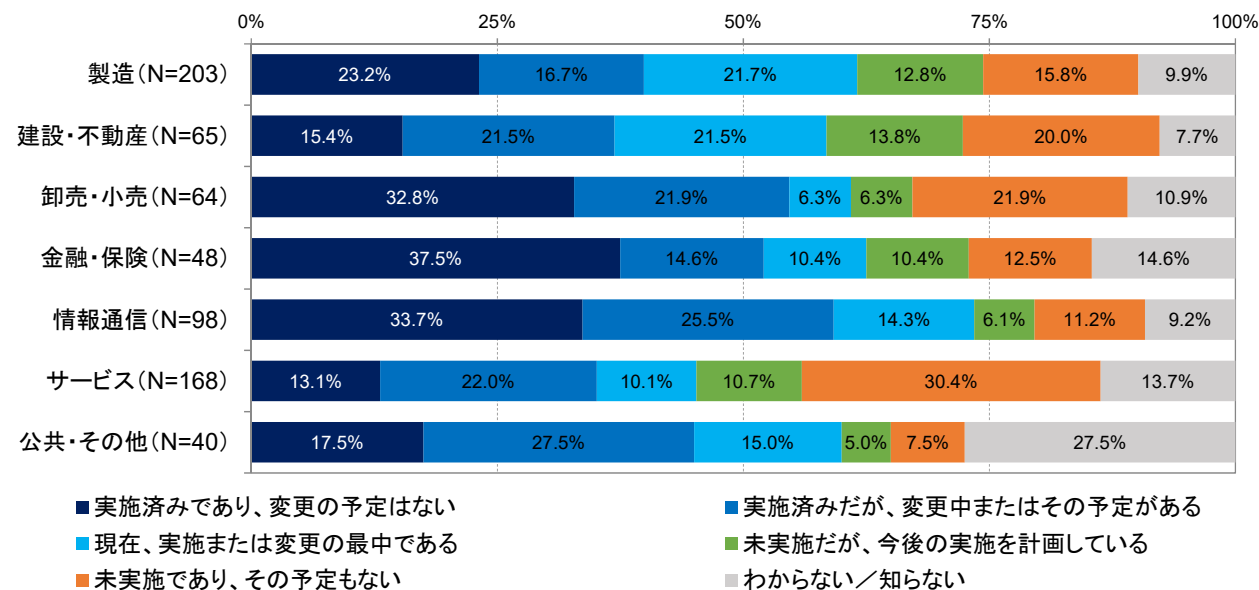
②全社的なリスクマネジメントシステムの構築



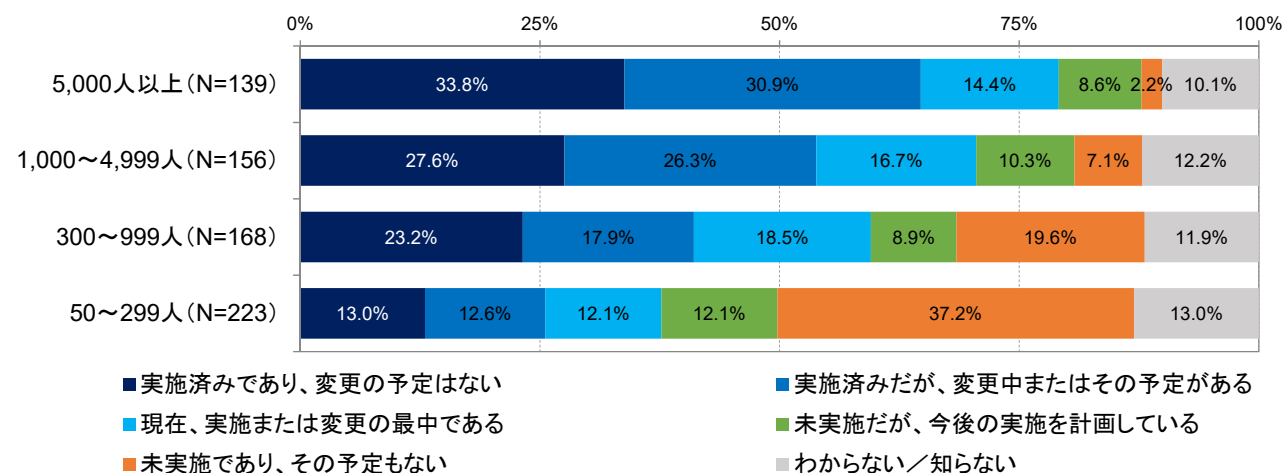
Q4_1：システムリスクの軽減策の取組み状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

③ITIL等のベストプラクティスを活用したITサービスマネジメントの実施

業種別



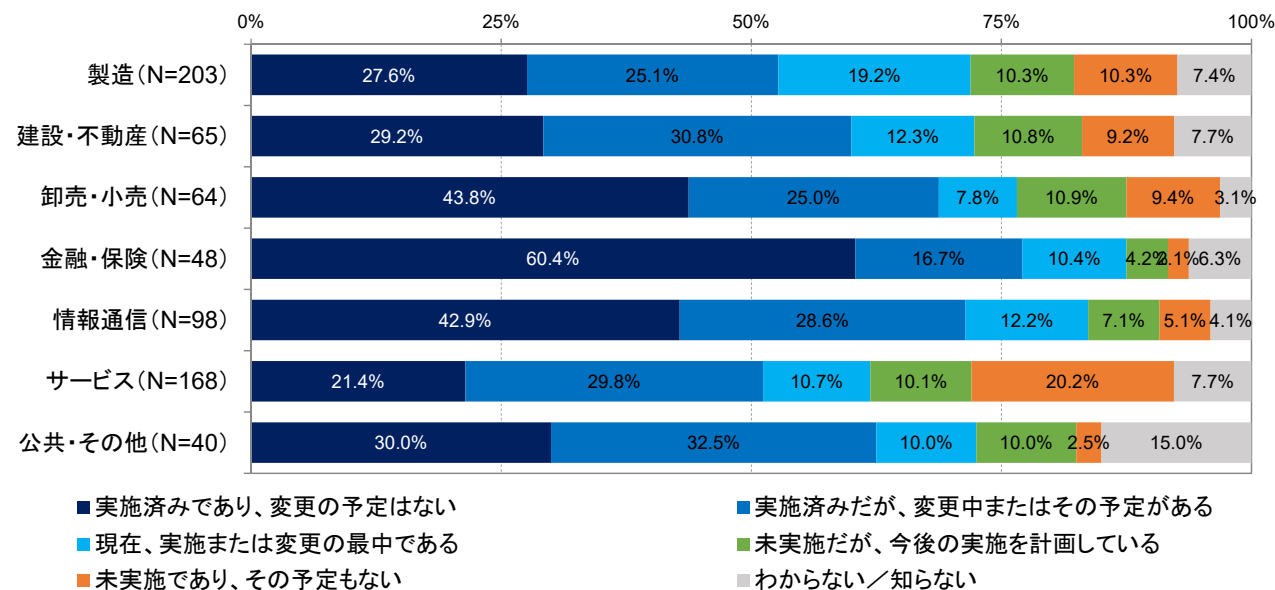
企業規模別



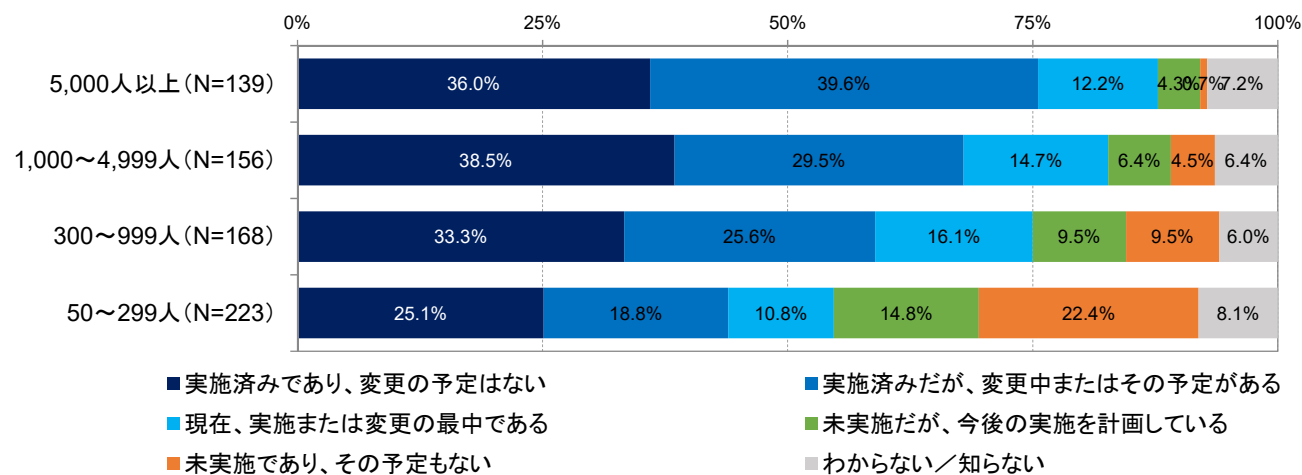
Q4_1：システムリスクの軽減策の取組み状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

④セキュリティ（プライバシー）ポリシーの策定

業種別



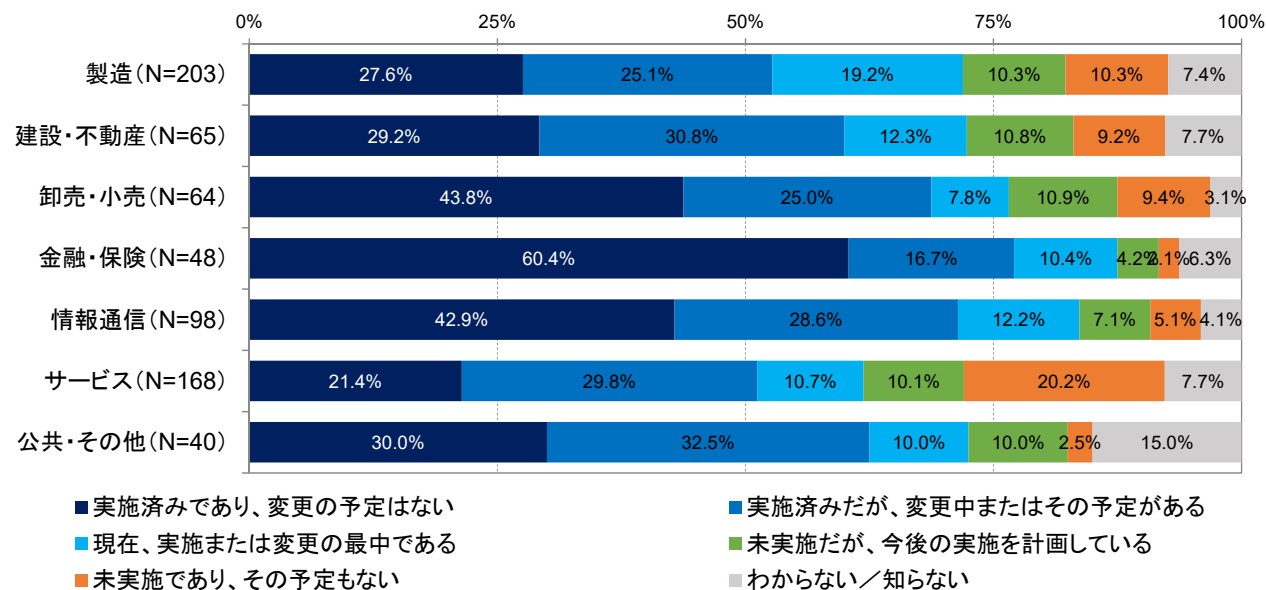
企業規模別



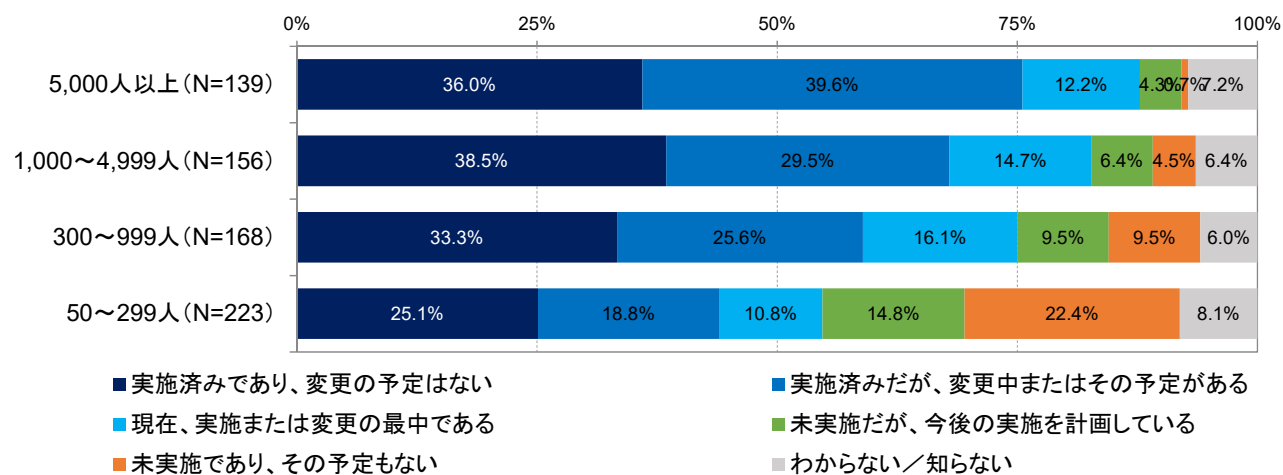
Q4_1：システムリスクの軽減策の取組み状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

⑤ITガバナンス（法令対応含む）の確立

業種別

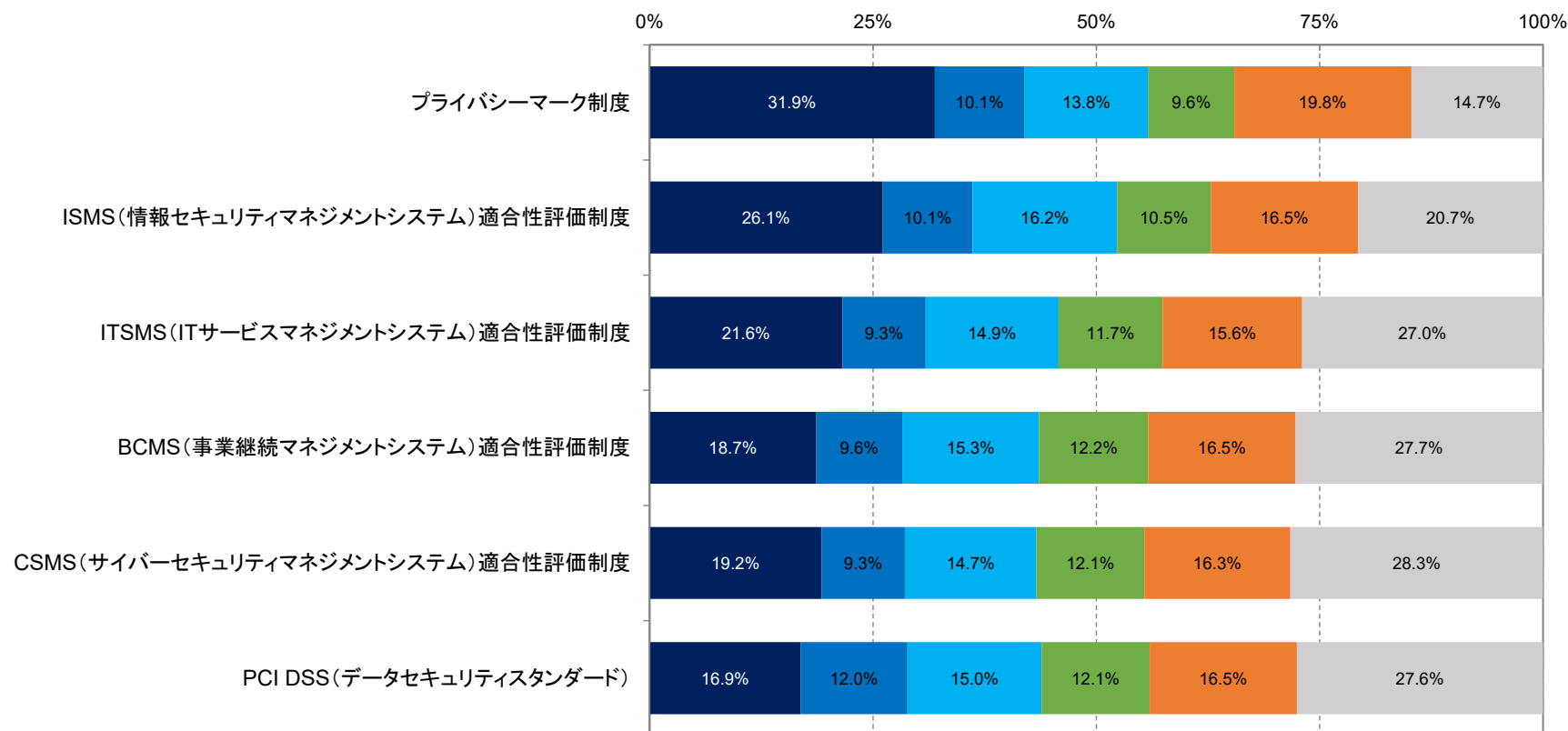


企業規模別



Q4_2：情報セキュリティに関する認定/認証制度の取組み状況（2019年調査）

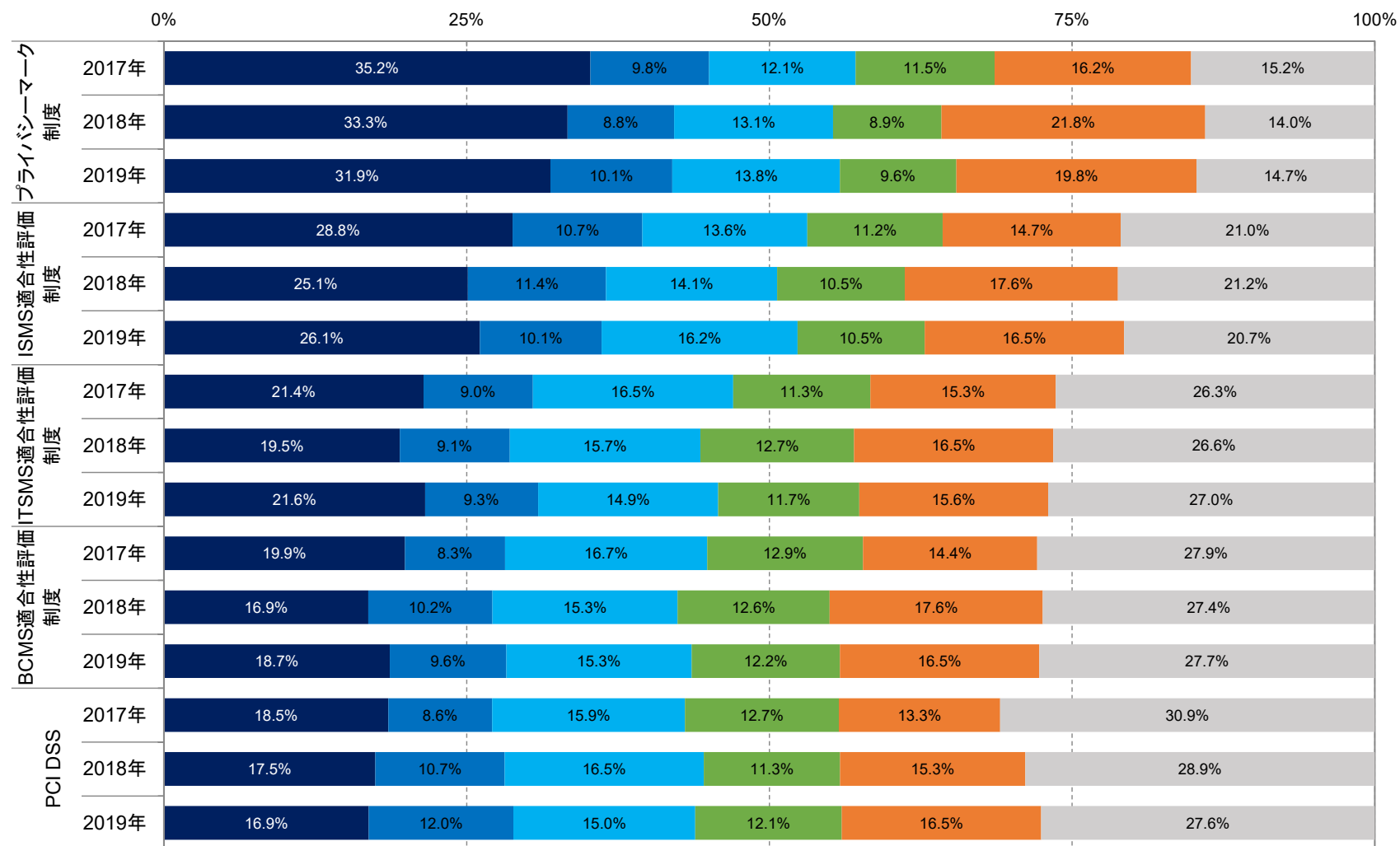
- 「プライバシーマーク」と「ISMS」は取得済が約4割で、予定を含めると5割を超えている。他の規格は取得済が約3割で、予定を含めて4割強となっておりやや低い傾向にある。



(N=686)

- 取得済みであり、今後も継続予定
- 取得済みだが、今後の継続はしない予定
- 今後取得する予定
- 取得予定はないが、制度内容を参考にしている
- 取得予定はないが、制度の概要は知っている
- 制度の概要をよく知らない

Q4_2：情報セキュリティに関する認定/認証制度の取組み状況（経年変化）

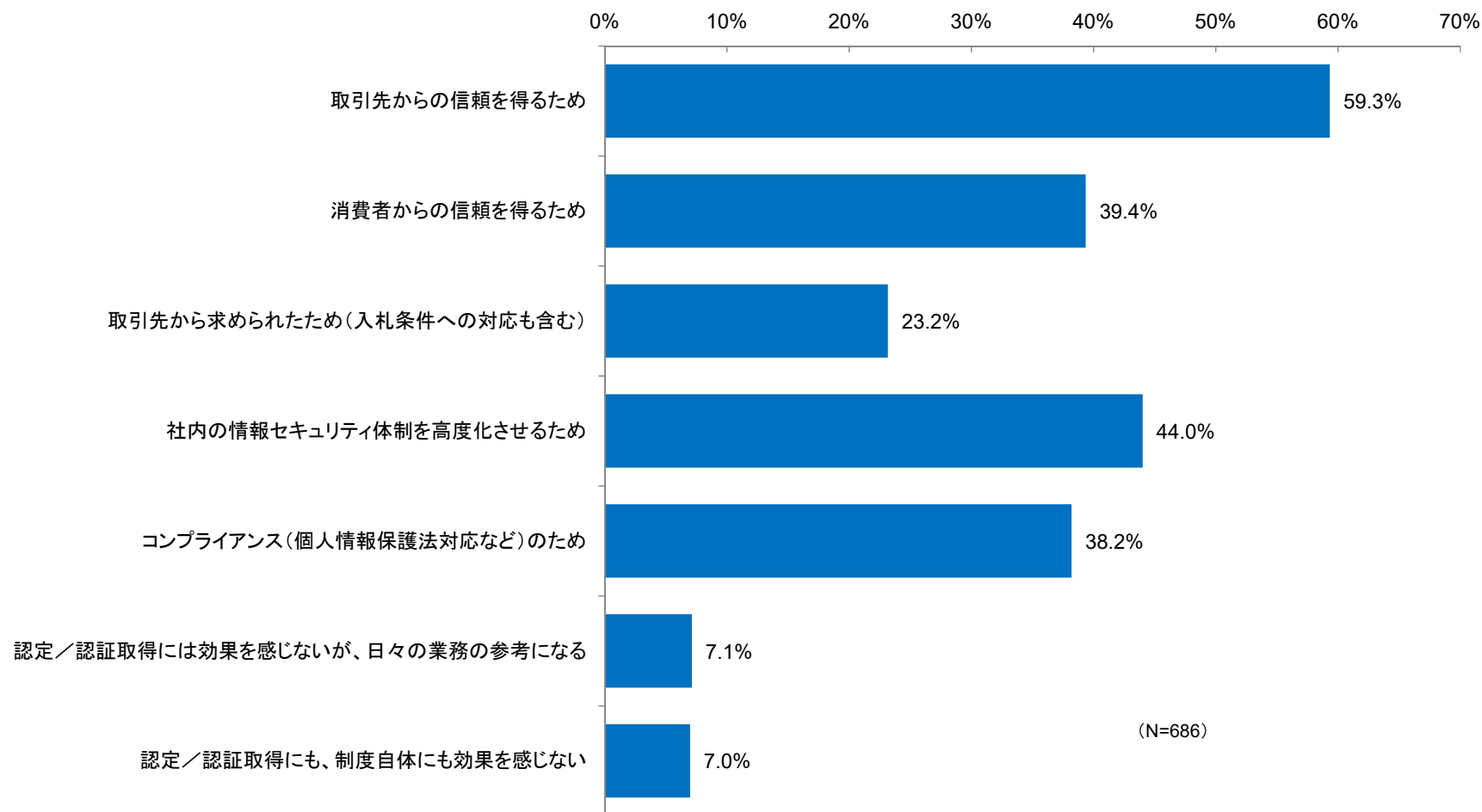


2017年 (N=653)
2018年 (N=693)
2019年 (N=686)

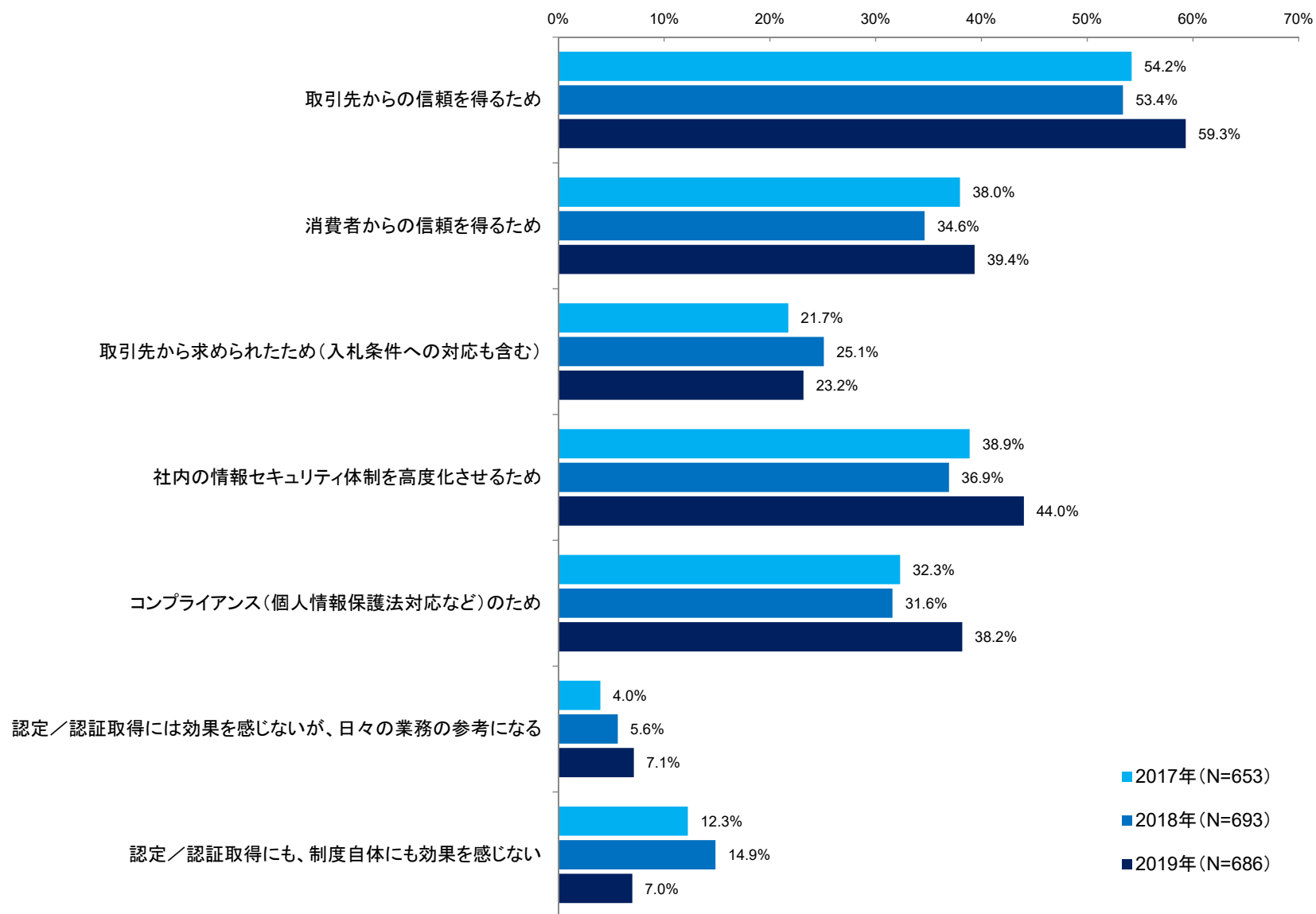
■ 取得済みであり、今後も継続予定
■ 取得済みだが、今後の継続はしない予定
■ 今後取得する予定
■ 取得予定はないが、制度内容を参考にしている
■ 取得予定はないが、制度の概要は知っている
■ 制度の概要をよく知らない

Q4_3：第三者から認定/認証を取得することの価値（効果）（2019年調査）

- 2018年同様、「取引先から信頼を得るため」が最も多く、次に「社内の情報セキュリティ体制を高度化させるため」「消費者からの信頼を得るため」が続いている。



Q4_3：第三者から認定/認証を取得することの価値（効果）（経年変化）



Q4_3：第三者から認定/認証を取得することの価値（2019年調査/業種別・企業規模別）

業種別

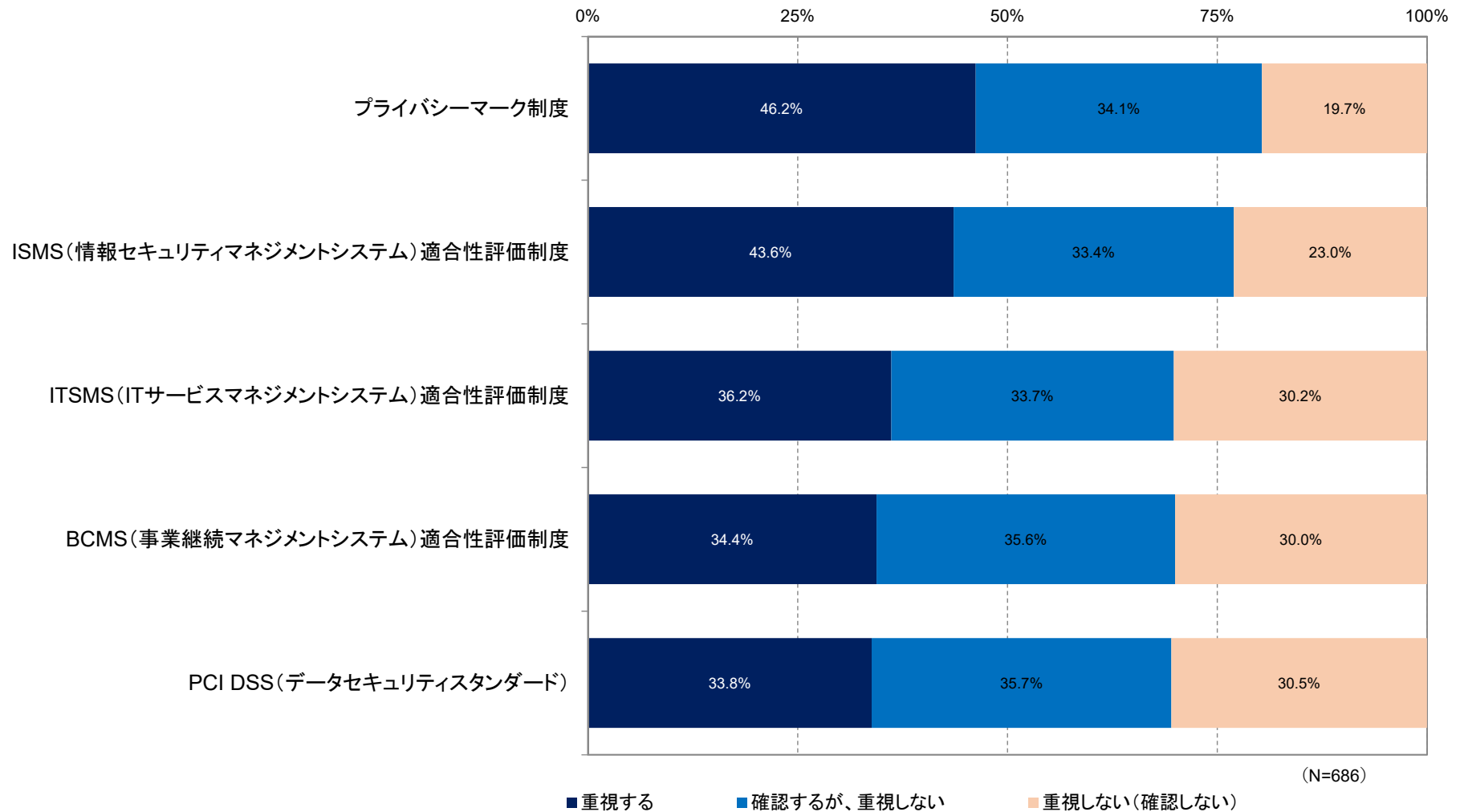
	製造 (N=203)	建設・不動産 (N=65)	卸売・小売 (N=64)	金融・保険 (N=48)	情報通信 (N=98)	サービス (N=168)	公共・その他 (N=40)	全体 (N=686)
取引先からの信頼を得るため	60.1%	64.6%	62.5%	66.7%	76.5%	46.4%	45.0%	59.3%
消費者からの信頼を得るため	30.5%	41.5%	54.7%	64.6%	34.7%	39.3%	37.5%	39.4%
取引先から求められたため(入札条件への対応も含む)	25.6%	33.8%	34.4%	20.8%	27.6%	13.1%	10.0%	23.2%
社内の情報セキュリティ体制を高度化させるため	42.9%	49.2%	48.4%	50.0%	48.0%	37.5%	45.0%	44.0%
コンプライアンス(個人情報保護法対応など)のため	35.0%	41.5%	45.3%	50.0%	45.9%	32.7%	27.5%	38.2%
認定／認証取得には効果を感じないが、日々の業務の参考になる	3.9%	9.2%	9.4%	8.3%	4.1%	10.7%	7.5%	7.1%
認定／認証取得にも、制度自体にも効果を感じない	7.9%	1.5%	6.3%	2.1%	4.1%	11.3%	7.5%	7.0%

企業規模別

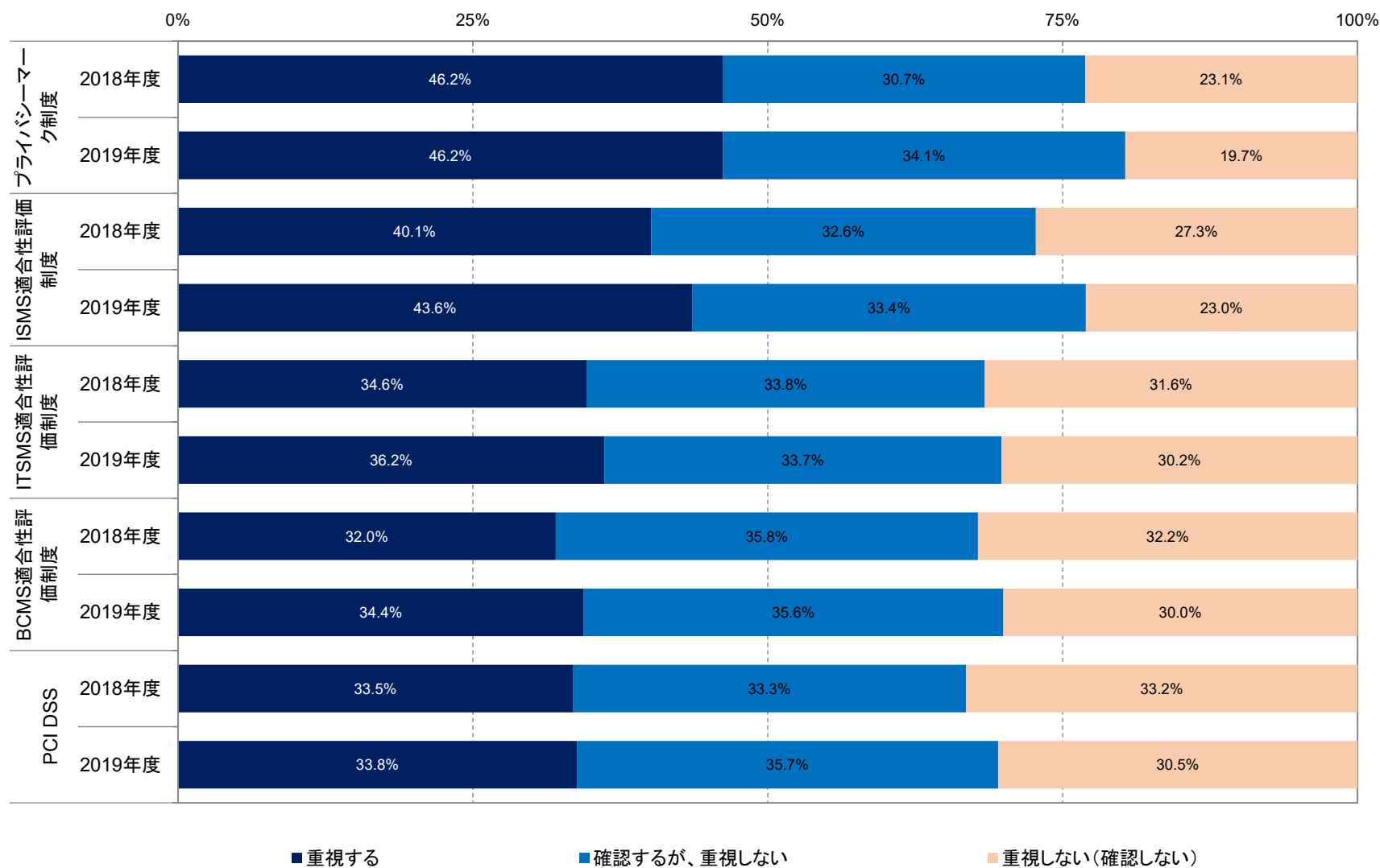
	5,000人以上 (N=139)	1,000～ 4,999人 (N=156)	300～999人 (N=168)	50～299人 (N=223)	全体 (N=686)
取引先からの信頼を得るため	66.2%	66.0%	57.1%	52.0%	59.3%
消費者からの信頼を得るため	51.1%	43.6%	38.7%	29.6%	39.4%
取引先から求められたため(入札条件への対応も含む)	30.9%	24.4%	22.6%	17.9%	23.2%
社内の情報セキュリティ体制を高度化させるため	50.4%	47.4%	42.3%	39.0%	44.0%
コンプライアンス(個人情報保護法対応など)のため	45.3%	38.5%	38.7%	33.2%	38.2%
認定／認証取得には効果を感じないが、日々の業務の参考になる	5.0%	5.1%	8.3%	9.0%	7.1%
認定／認証取得にも、制度自体にも効果を感じない	2.2%	7.7%	4.8%	11.2%	7.0%

Q4_4：取引相手先を選定する際の認証・認定有無の重視度（2019年調査）

- 取引相手先を選定する際の認定有無の重視度は「プライバシーマーク制度」と「ISMS制度」が4割強で高く、他の認証・認定はいずれも3割台で、あまり差はない。



Q4_4：取引相手先を選定する際の認証・認定有無の重視度（経年変化）



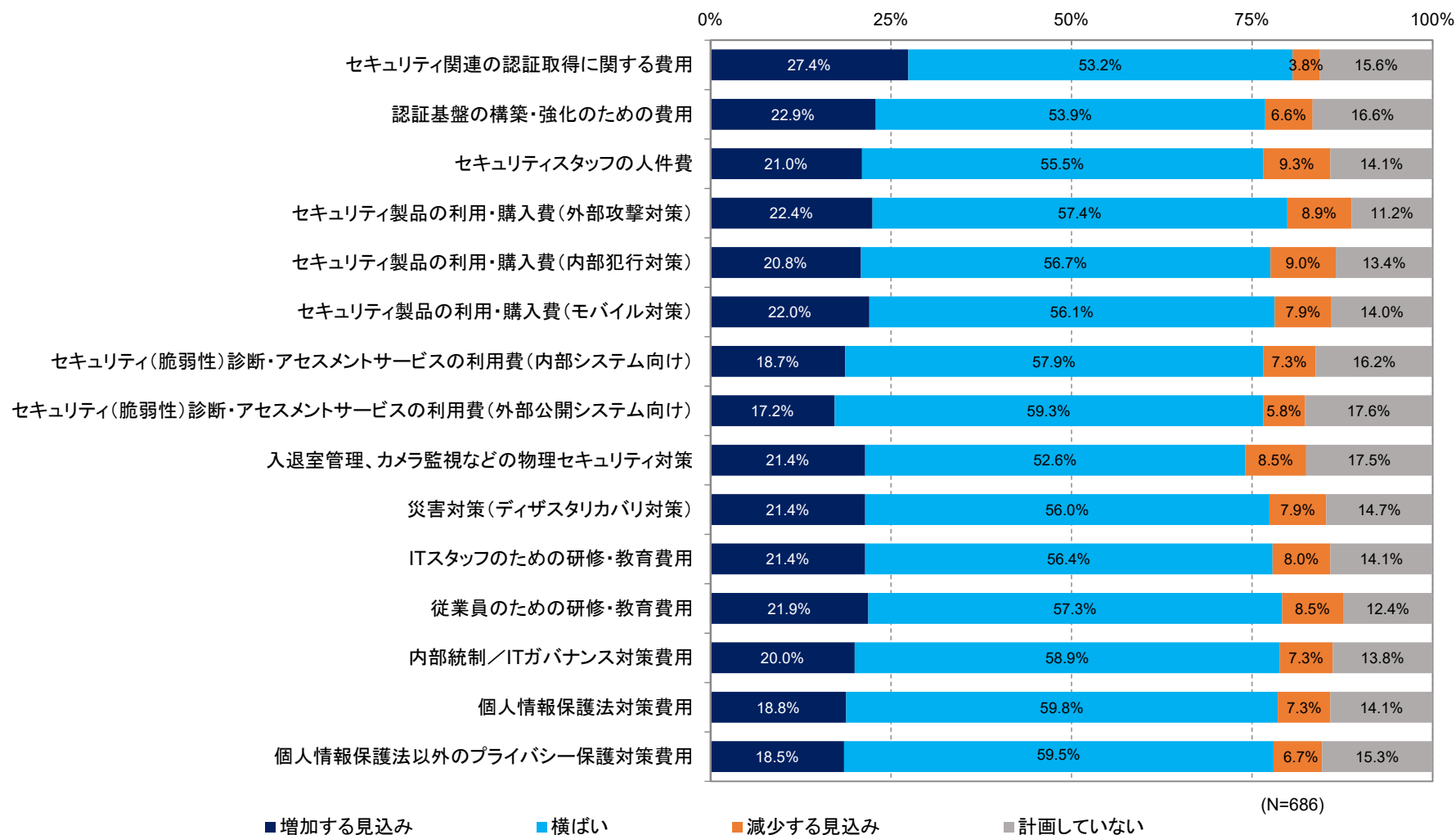
2017年 (N=653)
 2018年 (N=693)
 2019年 (N=686)

3) セキュリティ支出の動向

- Q5：セキュリティ関連支出の動向

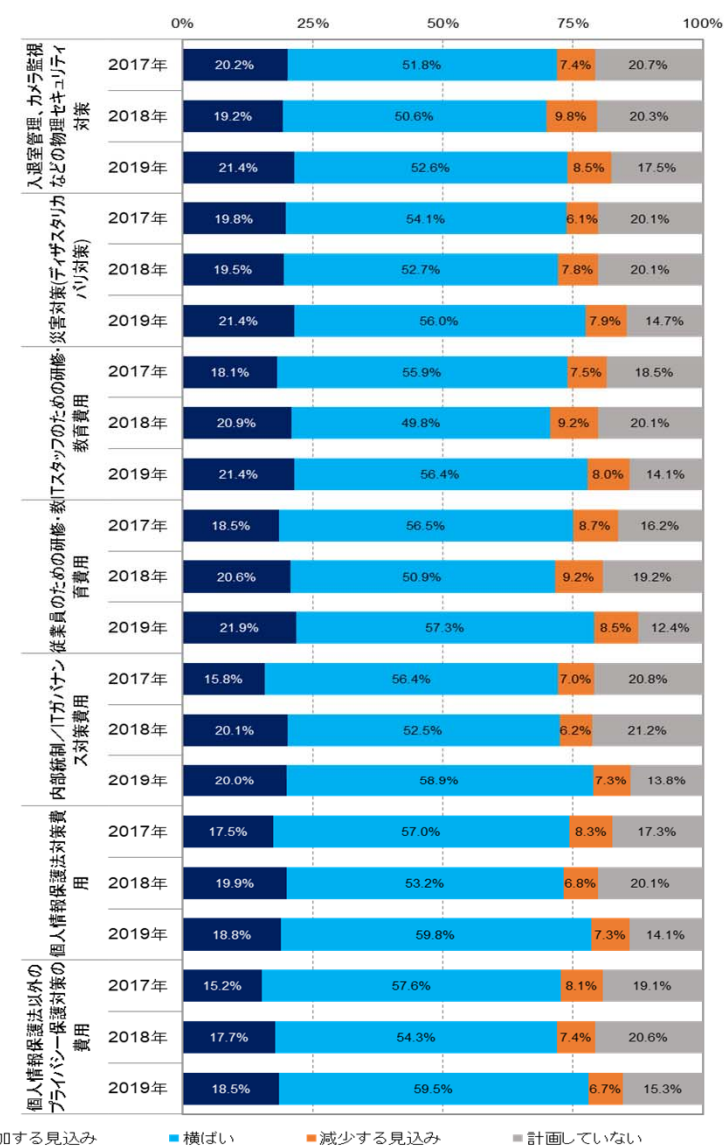
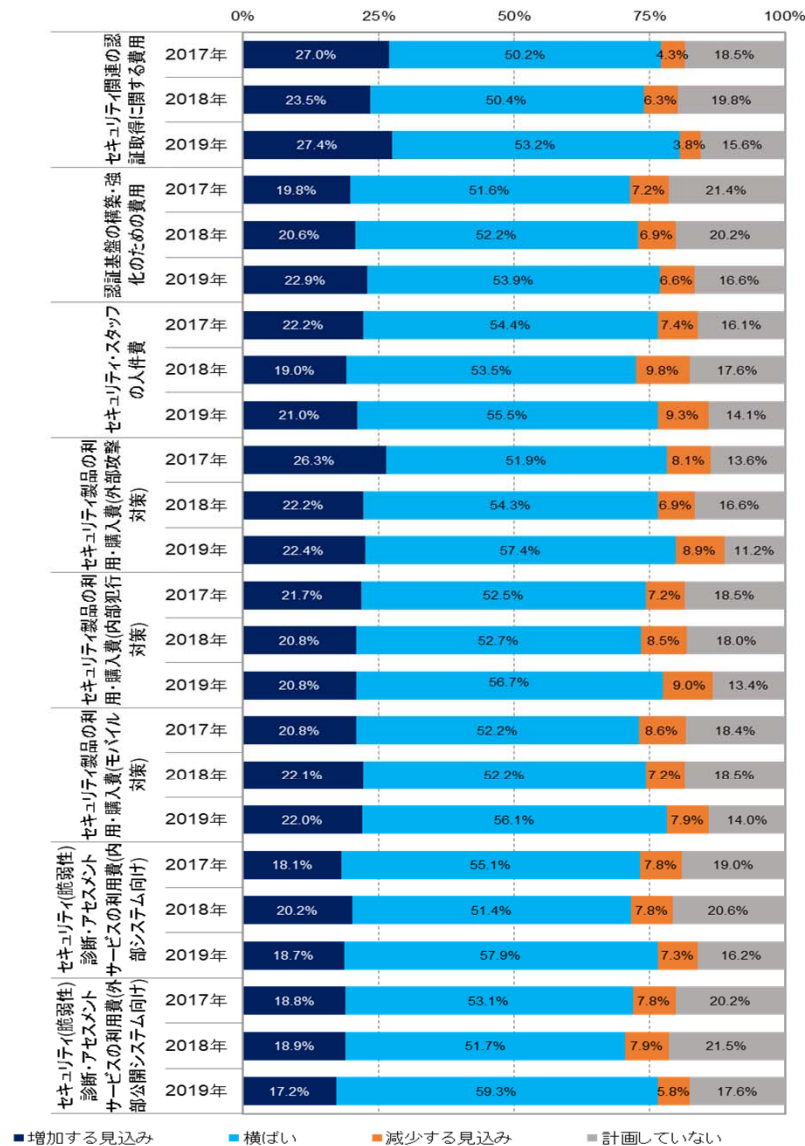
Q5：セキュリティ支出の増減傾向（2019年度見込み）（2019年調査）

- 支出については「セキュリティ関連の認証取得に関する費用」が増加するとの回答が他の項目と比較して高いが、他の項目については横ばいが5割前後、減少が1割未満と同じような傾向となっている。



Q5：セキュリティ支出の増減傾向（経年変化）

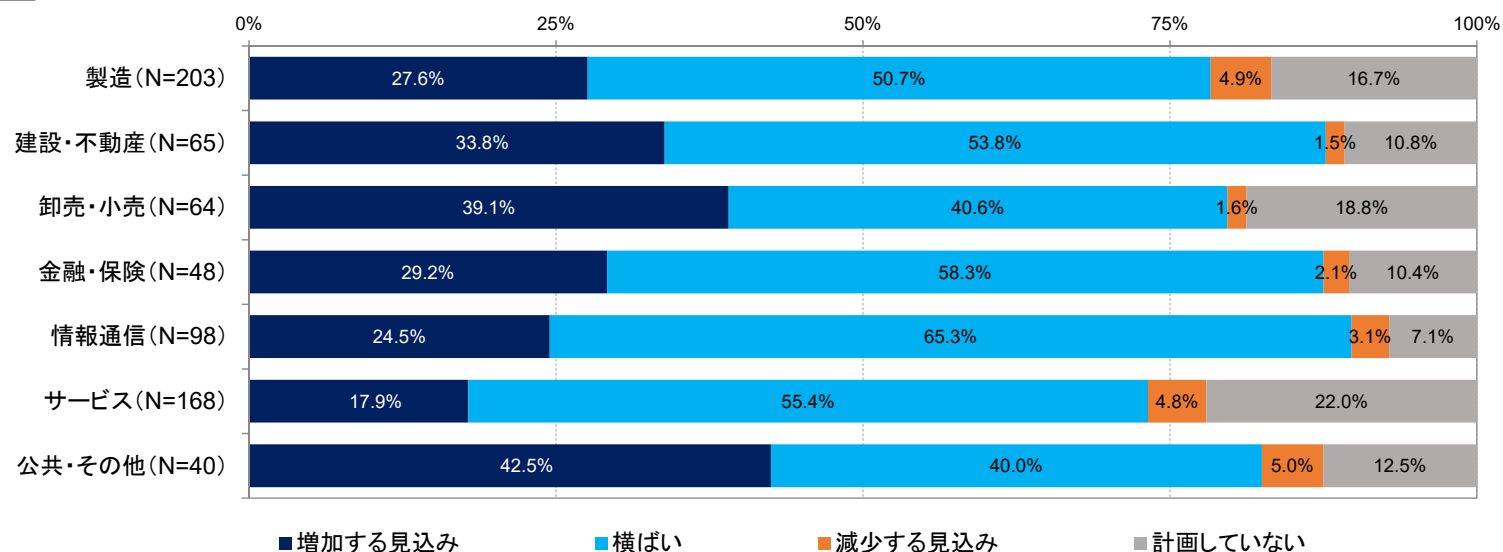
- 直近3年間のセキュリティ支出の傾向には大きな変化はなく、同様な傾向が続いている。



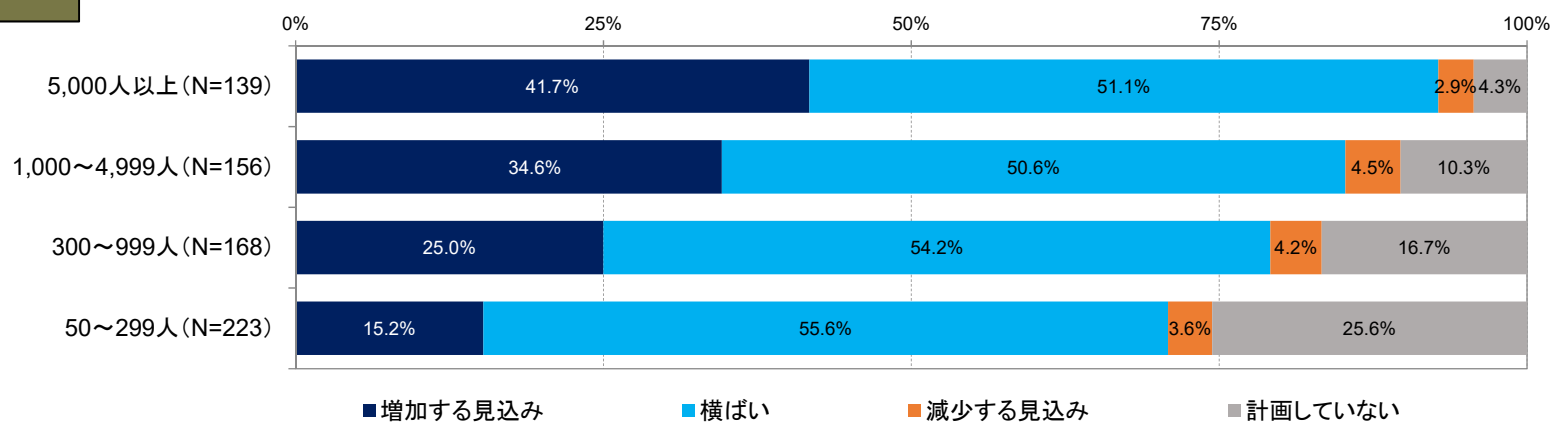
2017年 (N=653)
2018年 (N=693)
2019年 (N=686)

Q5：セキュリティ関連認証取得費用（2019年調査/業種別・企業規模別）

業種別



企業規模別

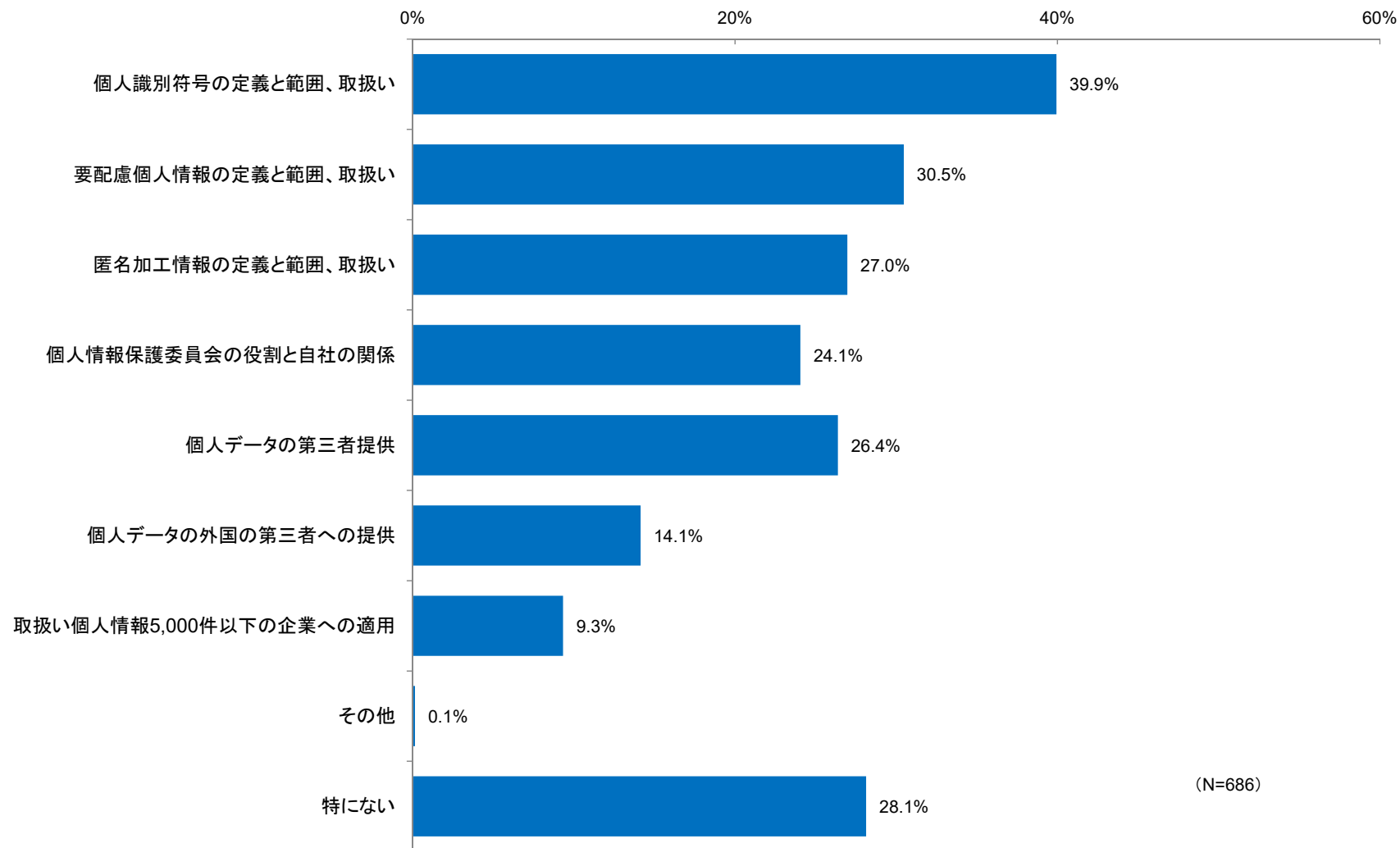


4) グローバルのセキュリティ（プライバシー） ガバナンス

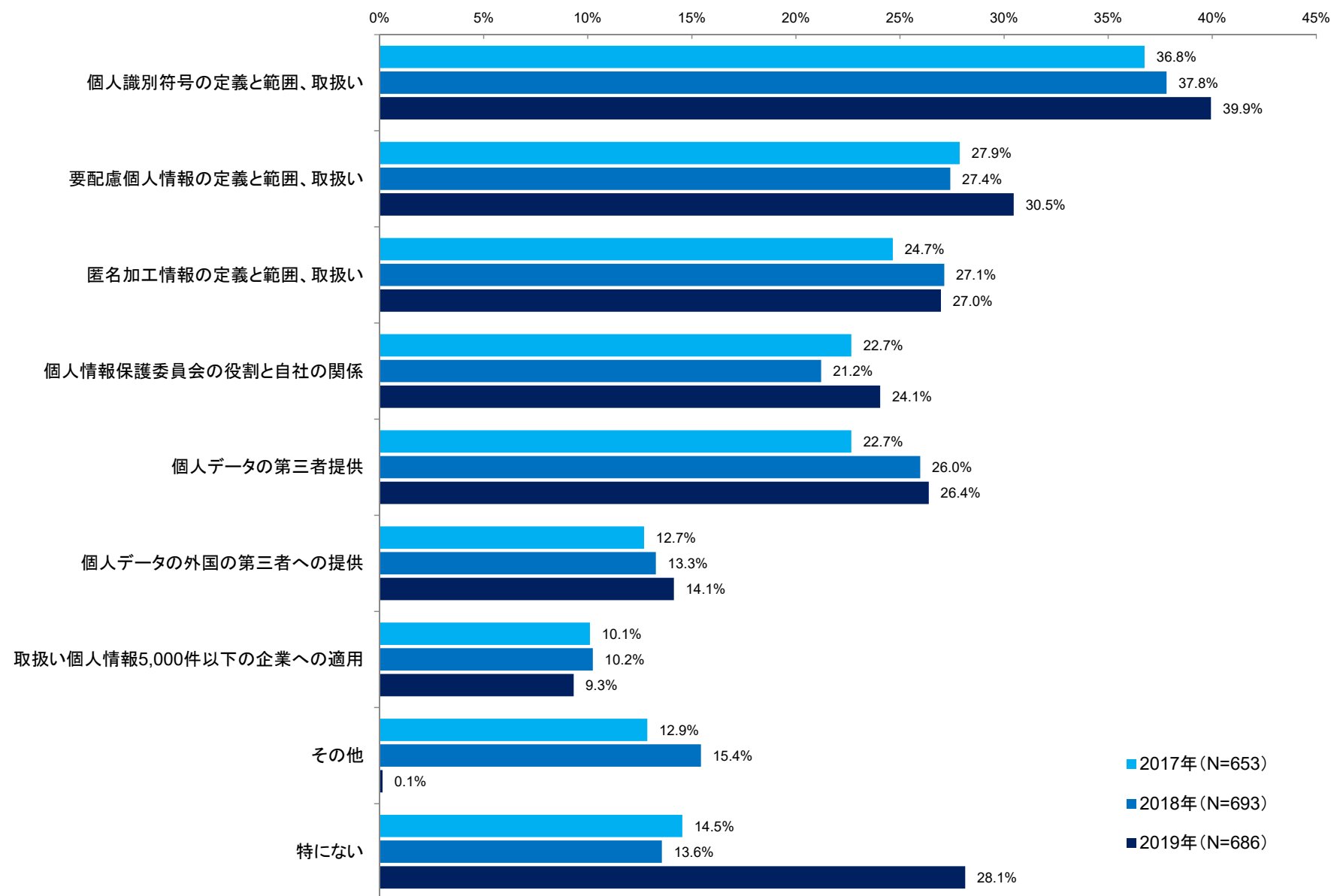
- Q6：改正個人情報保護法およびJIS Q15001改正について
- Q7：海外のプライバシー規制について

Q6：改正個人情報保護法およびJIS Q 15001の改正内容についての関心度合い (2019年調査)

- 「個人識別符号」と「配慮個人情報の定義、範囲、取扱い」への関心が高い。



Q6：改正個人情報保護法およびJIS Q 15001の改正内容についての関心度合い (経年変化)



Q6：改正個人情報保護法およびJIS Q 15001の改訂内容についての関心度合い (2019年調査/業種別・企業規模別)

業種別

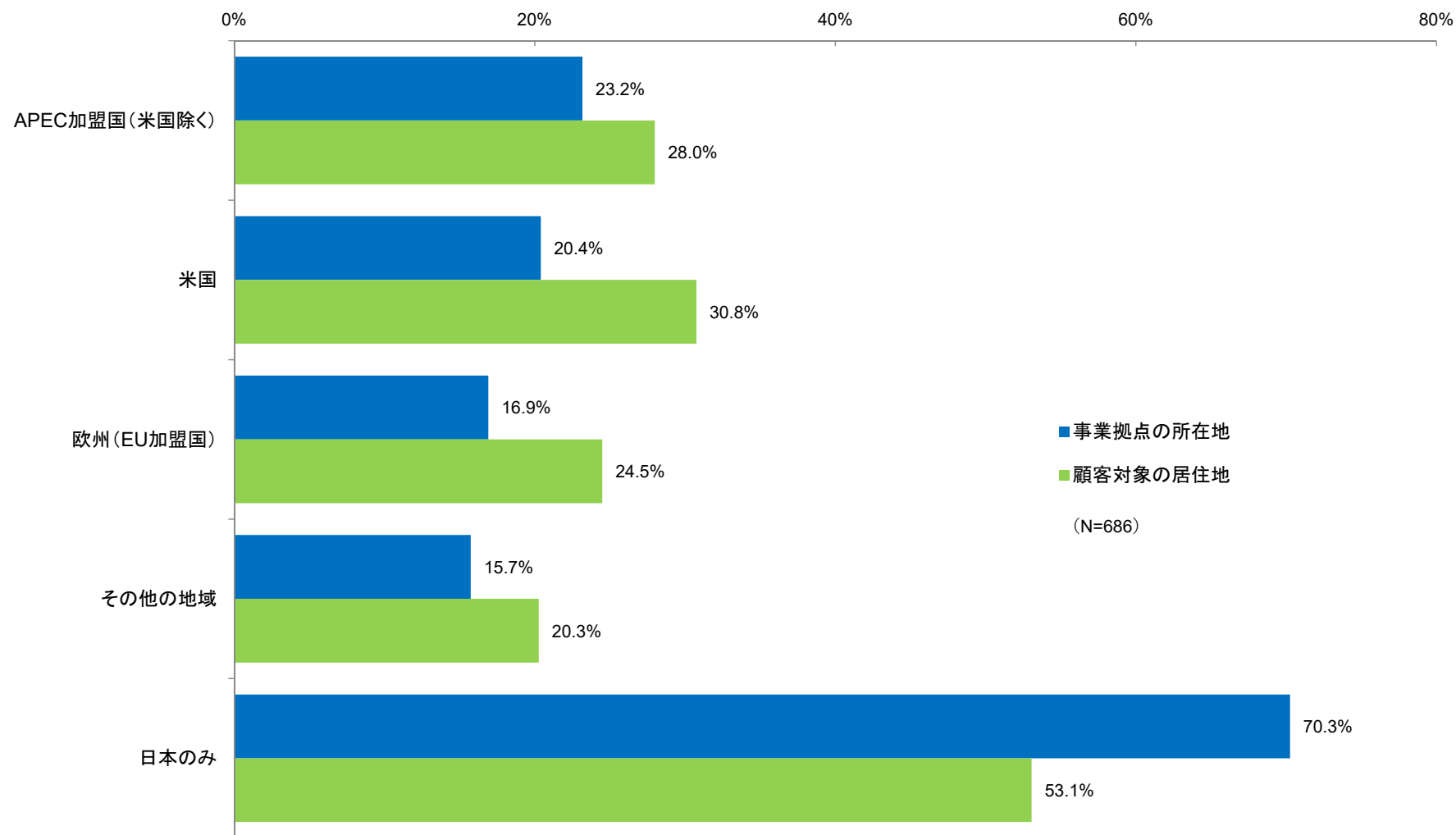
	製造 (N=203)	建設・不動産 (N=65)	卸売・小売 (N=64)	金融・保険 (N=48)	情報通信 (N=98)	サービス (N=168)	公共・その他 (N=40)	全体 (N=686)
個人識別符号の定義と範囲、取扱い	40.9%	49.2%	46.9%	35.4%	49.0%	30.4%	32.5%	39.9%
要配慮個人情報の定義と範囲、取扱い	27.1%	40.0%	31.3%	31.3%	36.7%	28.0%	25.0%	30.5%
匿名加工情報の定義と範囲、取扱い	27.6%	35.4%	29.7%	31.3%	34.7%	16.7%	25.0%	27.0%
個人情報保護委員会の役割と自社の関係	27.1%	33.8%	25.0%	20.8%	30.6%	16.7%	10.0%	24.1%
個人データの第三者提供	27.1%	33.8%	25.0%	31.3%	31.6%	20.2%	20.0%	26.4%
個人データの外国の第三者への提供	17.2%	15.4%	15.6%	16.7%	13.3%	8.9%	15.0%	14.1%
取扱い個人情報5,000件以下の企業への適用	8.9%	13.8%	14.1%	12.5%	10.2%	6.0%	5.0%	9.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.1%
特になし	26.1%	15.4%	31.3%	33.3%	20.4%	35.1%	37.5%	28.1%

企業規模別

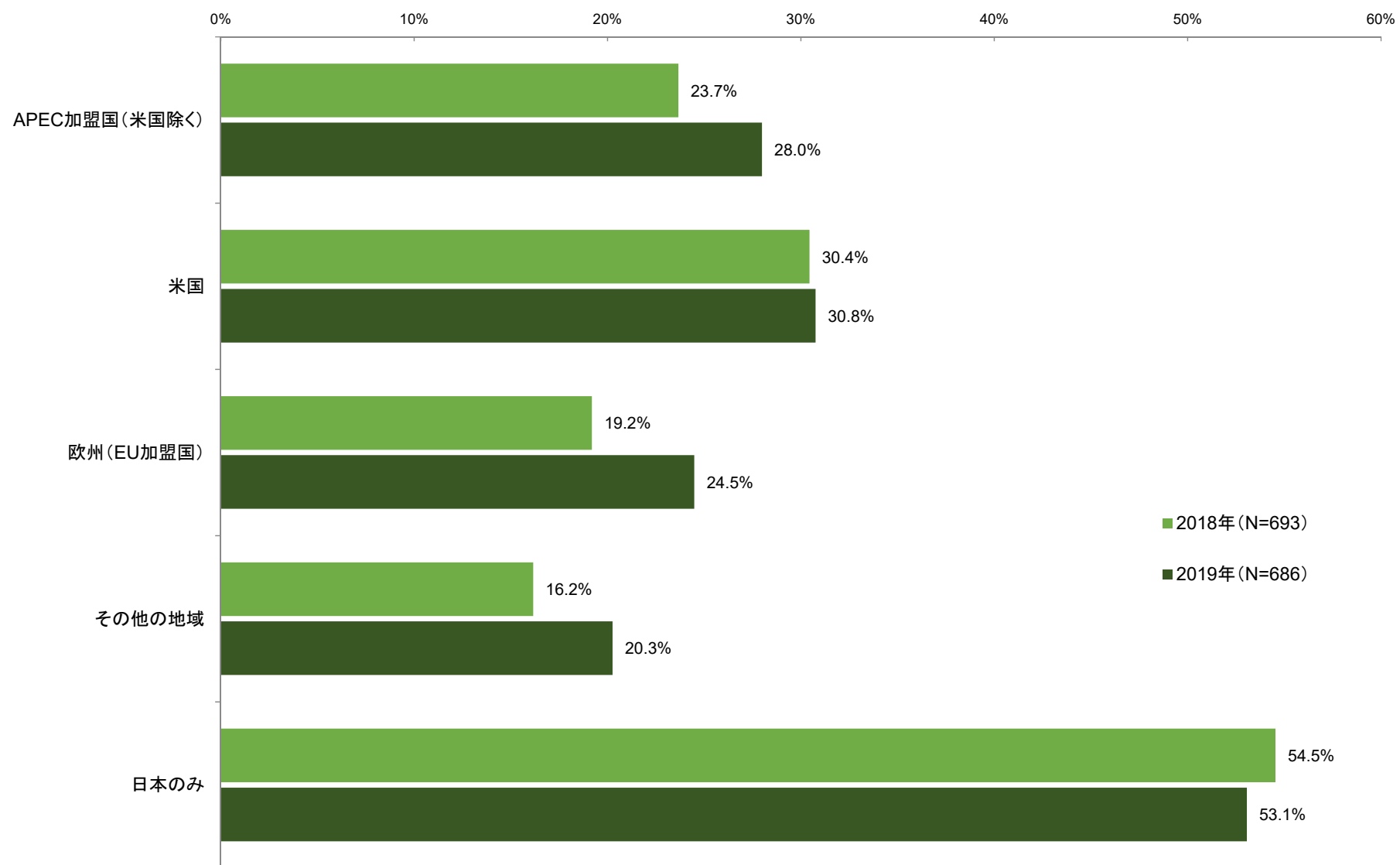
	5,000人以上 (N=139)	1,000～4,999人 (N=156)	300～999人 (N=168)	50～299人 (N=223)	全体 (N=686)
個人識別符号の定義と範囲、取扱い	46.0%	43.6%	38.1%	35.0%	39.9%
要配慮個人情報の定義と範囲、取扱い	38.1%	30.8%	30.4%	25.6%	30.5%
匿名加工情報の定義と範囲、取扱い	29.5%	35.3%	23.2%	22.4%	27.0%
個人情報保護委員会の役割と自社の関係	34.5%	28.8%	25.0%	13.5%	24.1%
個人データの第三者提供	37.4%	27.6%	27.4%	17.9%	26.4%
個人データの外国の第三者への提供	25.2%	16.0%	11.3%	8.1%	14.1%
取扱い個人情報5,000件以下の企業への適用	13.7%	10.3%	10.7%	4.9%	9.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%
特になし	14.4%	26.3%	28.6%	37.7%	28.1%

Q7_1：ビジネスを展開する地域（2019年調査）

- 事業拠点よりも顧客対象の居住地の方が割合が高い。

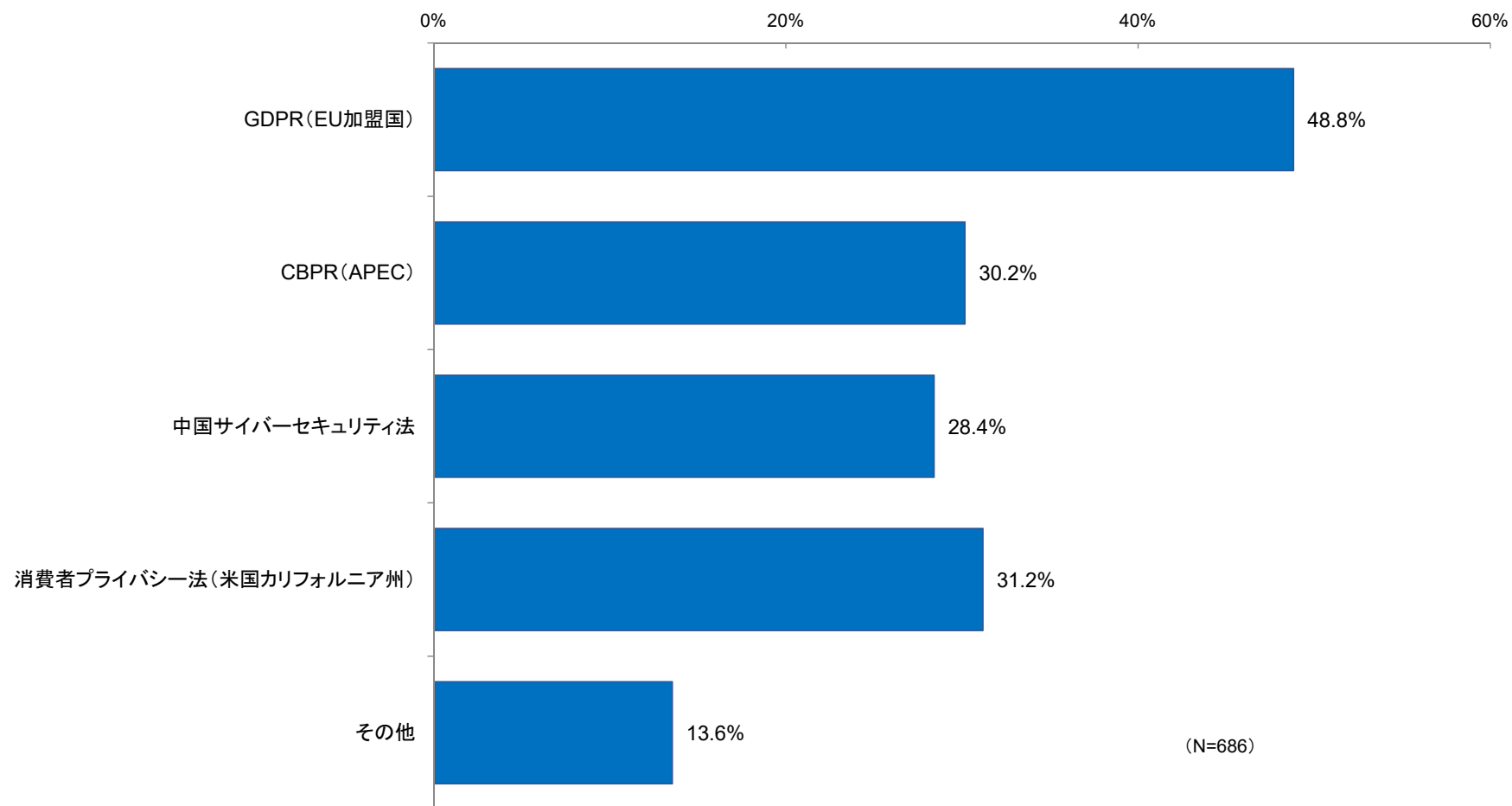


Q7_1：ビジネスを展開する地域（経年変化）



Q7_2：海外のプライバシー規制の認知度（2019年調査）

- 海外のプライバシー規制では、2018年に施行された「EU一般データ保護規則（GDPR）」の認知度が約5割で最も高く、その他の規制については約3割にとどまっている。



Q7_2：海外のプライバシー規制の認知度（2019年調査/業種別・企業規模別）

業種別

	製造 (N=203)	建設・不動産 (N=65)	卸売・小売 (N=64)	金融・保険 (N=48)	情報通信 (N=98)	サービス (N=168)	公共・その他 (N=40)	全体 (N=686)
GDPR(EU加盟国)	 50.7%	 50.8%	 45.3%	 66.7%	 62.2%	 38.7%	 30.0%	 48.8%
CBPR(APEC)	 39.4%	 35.4%	 32.8%	 20.8%	 28.6%	 19.0%	 32.5%	 30.2%
中国サイバーセキュリティ法	 39.9%	 21.5%	 31.3%	 27.1%	 29.6%	 18.5%	 17.5%	 28.4%
消費者プライバシー法(米国カリフォルニア州)	 27.1%	 29.2%	 45.3%	 29.2%	 32.7%	 30.4%	 35.0%	 31.2%
その他	 9.4%	 15.4%	 10.9%	 10.4%	 7.1%	 21.4%	 22.5%	 13.6%

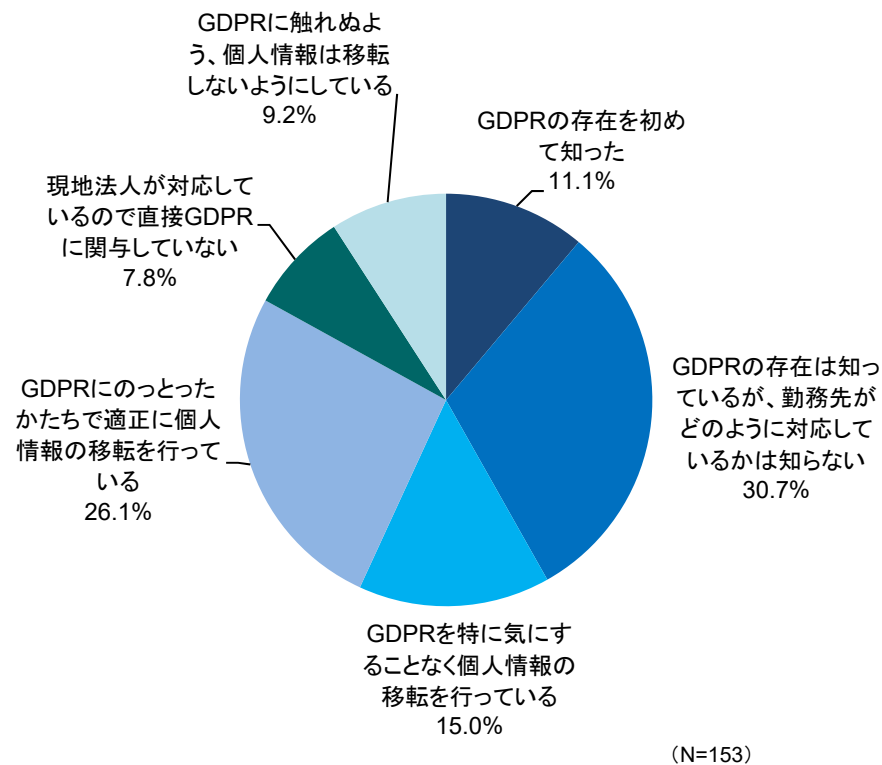
企業規模別

	5,000人以上 (N=139)	1,000～4,999人 (N=156)	300～999人 (N=168)	50～299人 (N=223)	全体 (N=686)
GDPR(EU加盟国)	 61.9%	 62.2%	 45.8%	 33.6%	 48.8%
CBPR(APEC)	 48.2%	 32.1%	 25.0%	 21.5%	 30.2%
中国サイバーセキュリティ法	 36.7%	 30.1%	 26.2%	 23.8%	 28.4%
消費者プライバシー法(米国カリフォルニア州)	 43.9%	 30.8%	 30.4%	 24.2%	 31.2%
その他	 3.6%	 5.8%	 13.1%	 25.6%	 13.6%

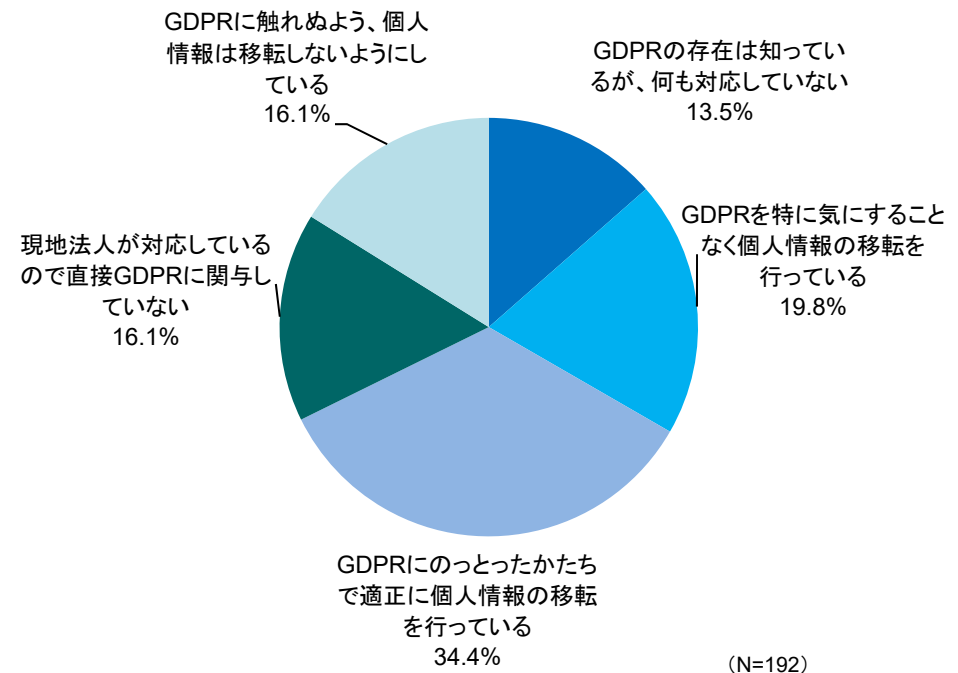
Q7_3：GDPRの対応状況（2018年から2019年の変化）

- GDPRが2018年5月に施行されたことから認知率は高くなっており、「GDPRにのっとったかたちで適正に個人情報の移転を行っている」が3割強で最も高い。一方で「何も対応していない」と「気にすることなく移転を行っている」が2018年よりも減ってはいるが、合わせて3割強もいることがわかる。

2018年

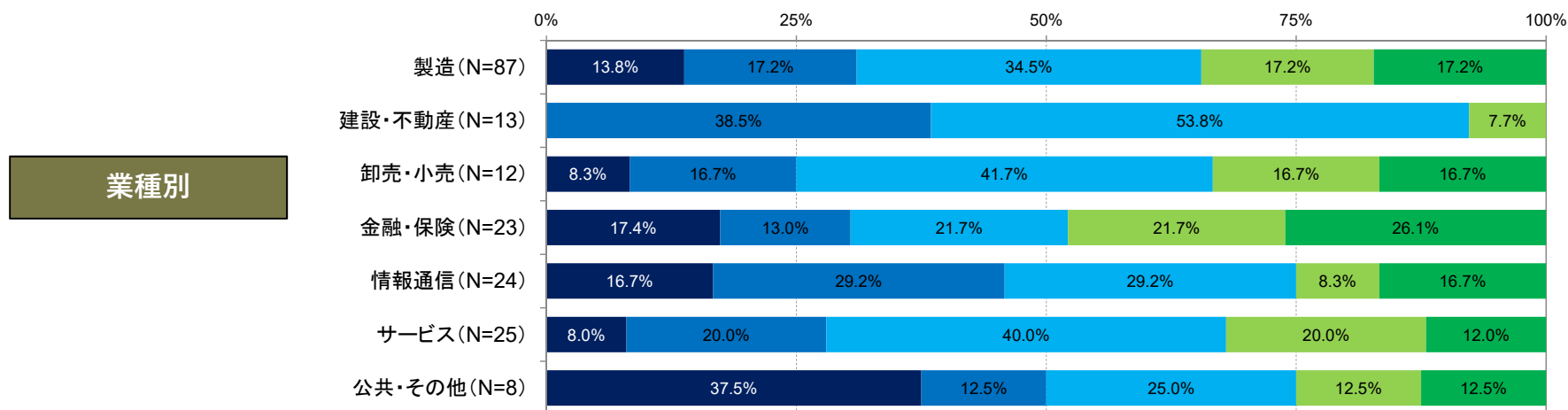


2019年

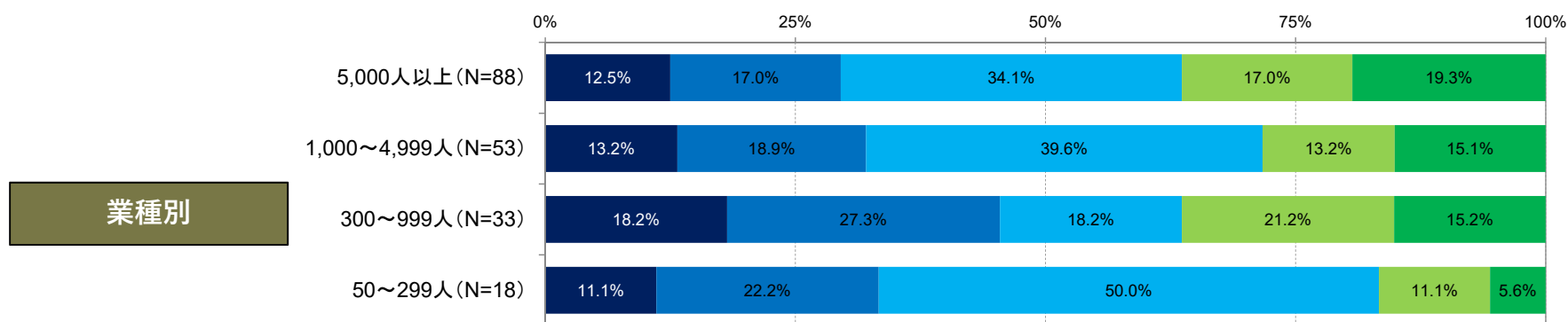


※「十分性認定」決定以前の回答を含む

Q7_3：GDPRの対応状況（2019年調査/業種別・企業規模別）



- GDPRの存在は知っているが、何も対応していない
- GDPRを特に気にすることなく個人情報の移転を行っている
- GDPRにのっとったかたちで適正に個人情報の移転を行っている
- 現地法人が対応しているので直接GDPRに関与していない
- GDPRに触れぬよう、個人情報は移転しないようにしている

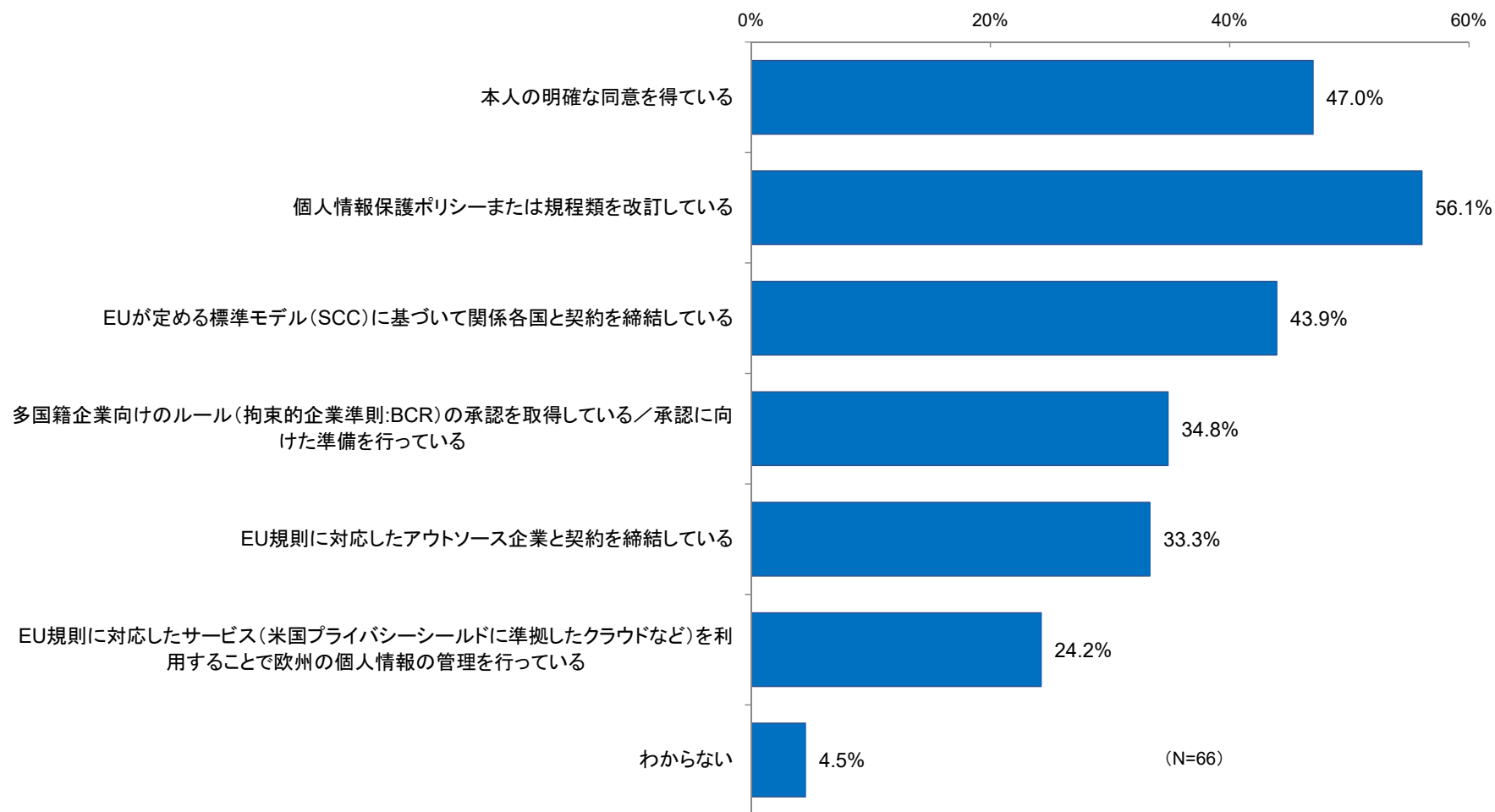


- GDPRの存在は知っているが、何も対応していない
- GDPRを特に気にすることなく個人情報の移転を行っている
- GDPRにのっとったかたちで適正に個人情報の移転を行っている
- 現地法人が対応しているので直接GDPRに関与していない
- GDPRに触れぬよう、個人情報は移転しないようにしている

※「十分性認定」決定以前の回答を含む

Q7_4：GDPRにのっとった適正移転の方法（2019年調査）

- 「GDPRにのっとった適正な移転」の方法については、BCRを含み個人情報保護ポリシー・規程類の改訂が最も多く、SCCを含む契約の締結、本人の明確な同意を行っていることがわかる。

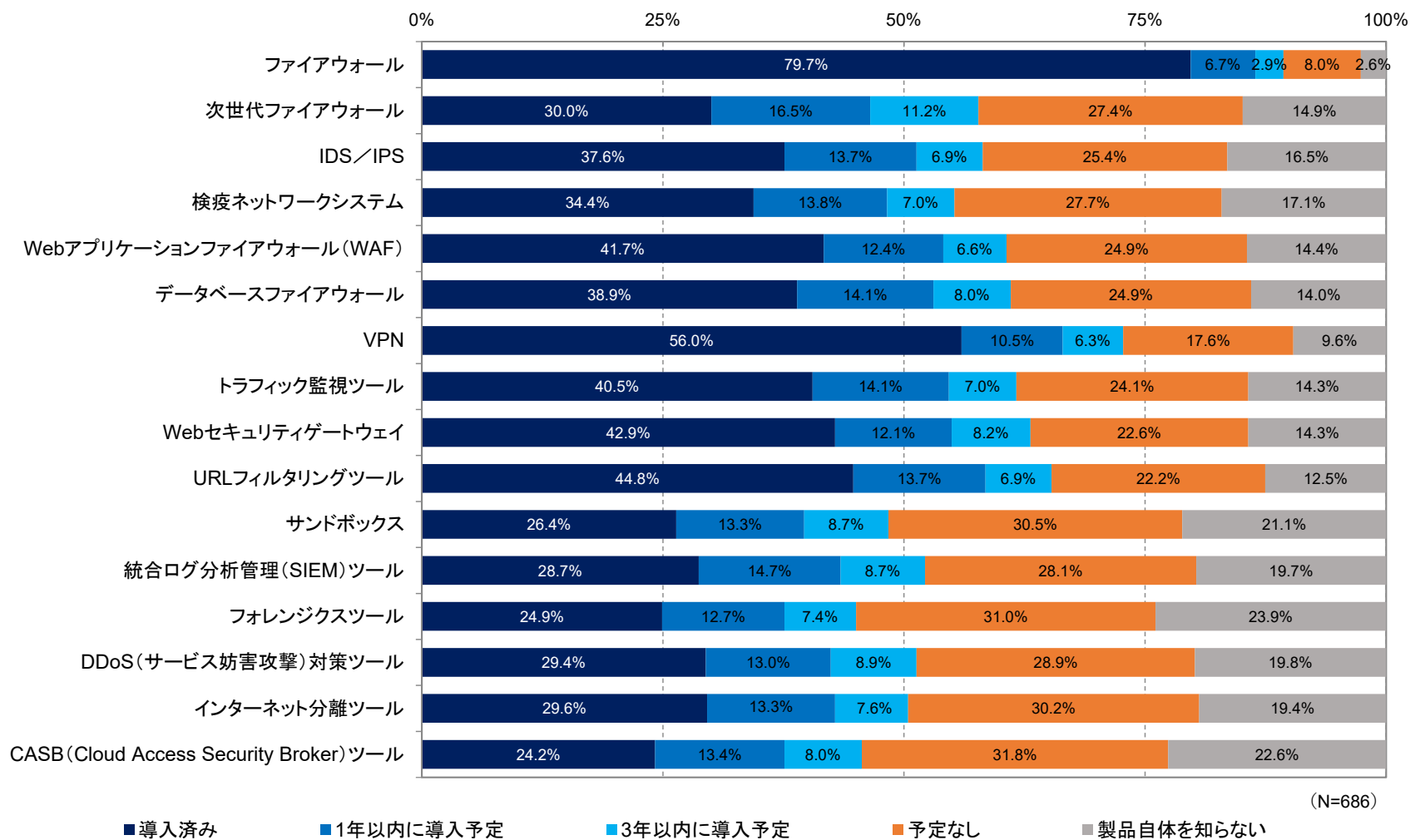


5) セキュリティ製品／技術の利用動向

- Q8：セキュリティ製品・サービスの導入状況
- Q9：電子メールのセキュリティ対策状況
- Q10：社内システムのアクセス認証手段

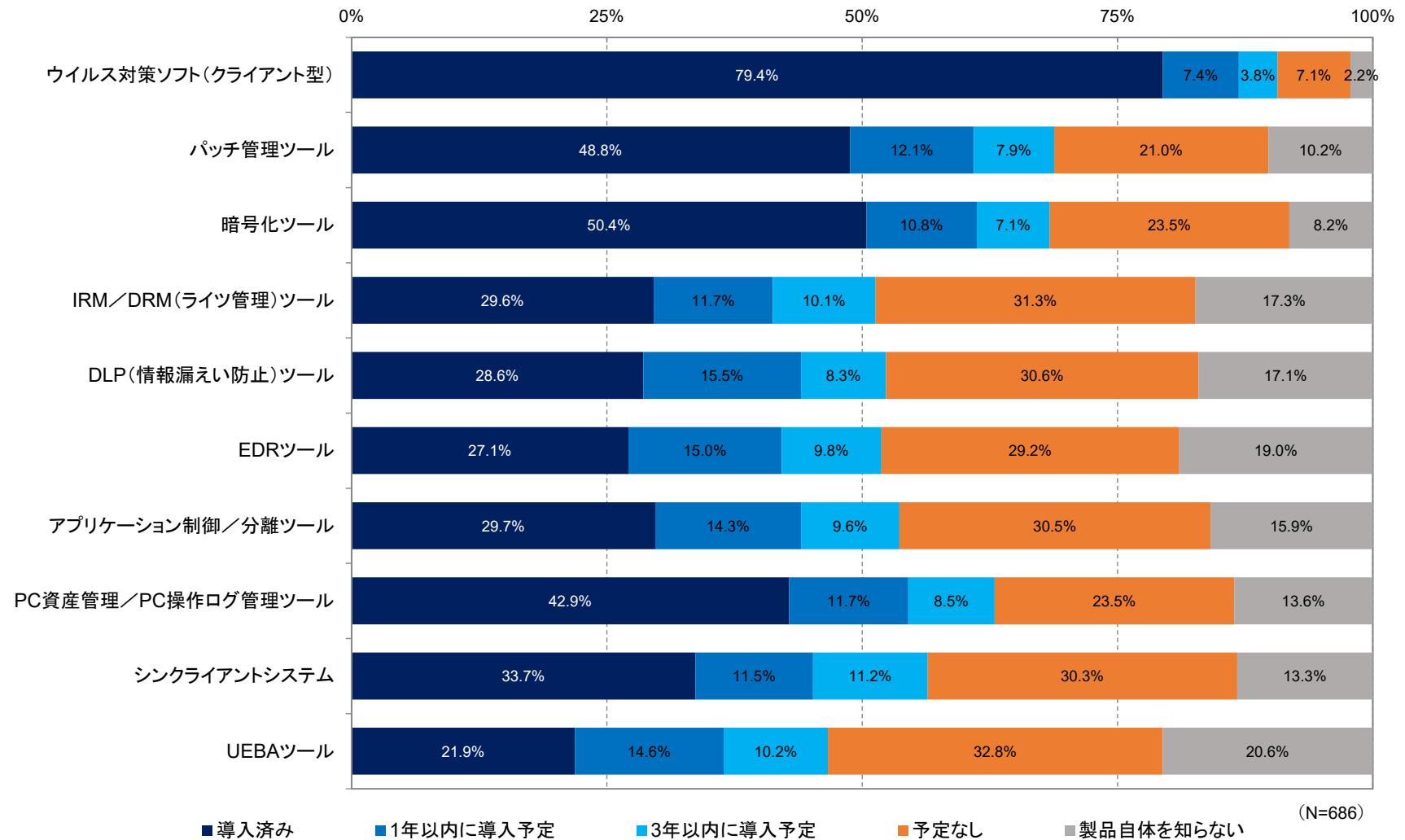
Q8_1：セキュリティ製品の利用状況（ネットワーク/ゲートウェイ系） （2019年調査）

- 導入済が最も多いのは従来型のファイアウォールとVPNで、クラウド環境で本命視されているCASBやWebセキュアゲートウェイの比率はまだ高くない。



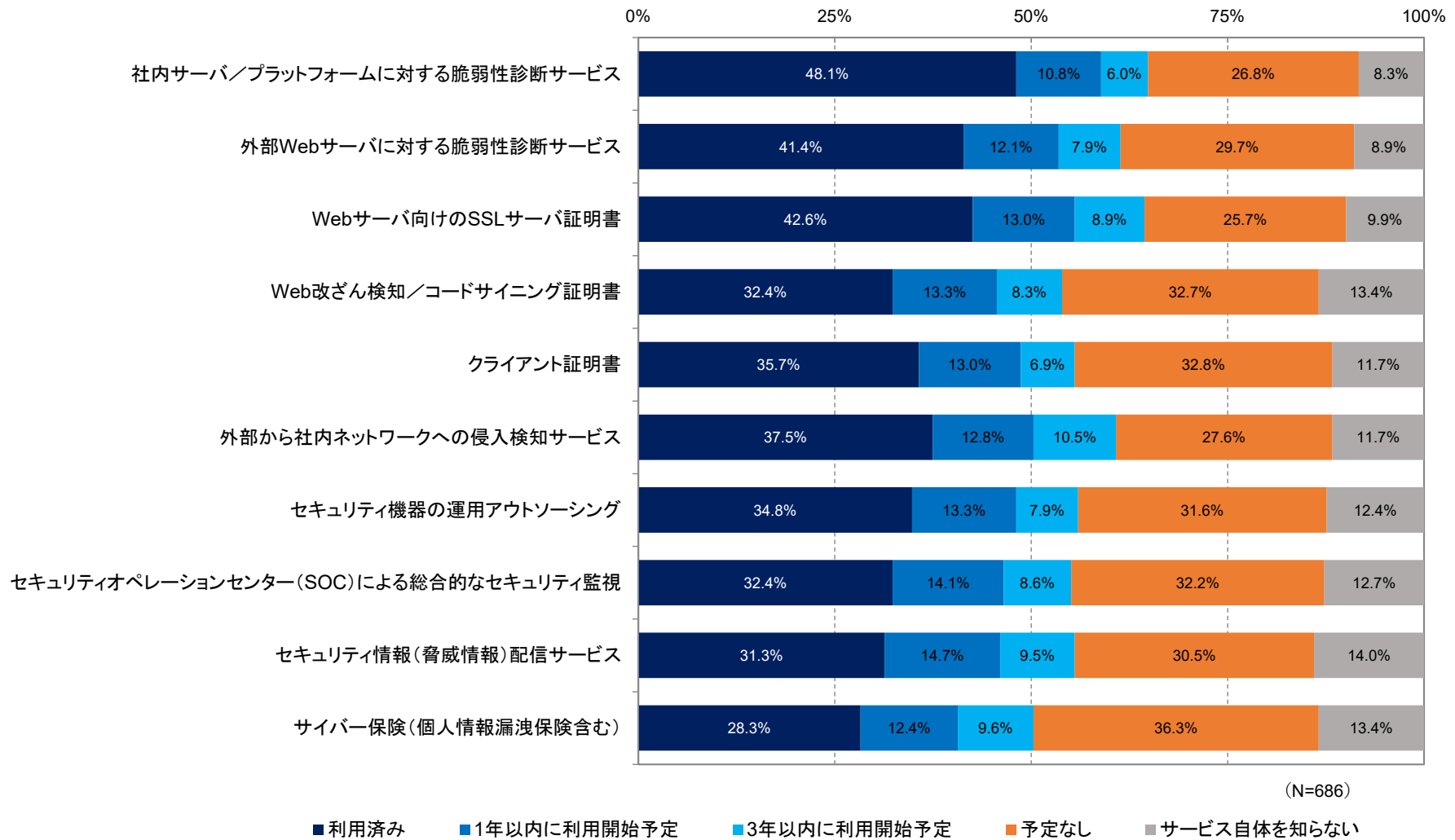
Q8_2：セキュリティ製品の利用状況（エンドポイント対策）（2019年調査）

- 導入済が最も多いのは従来型のウイルス対策ソフトで、次世代型のEDRやUEBAの比率はまだ低く、予定を含めても5割程度である。



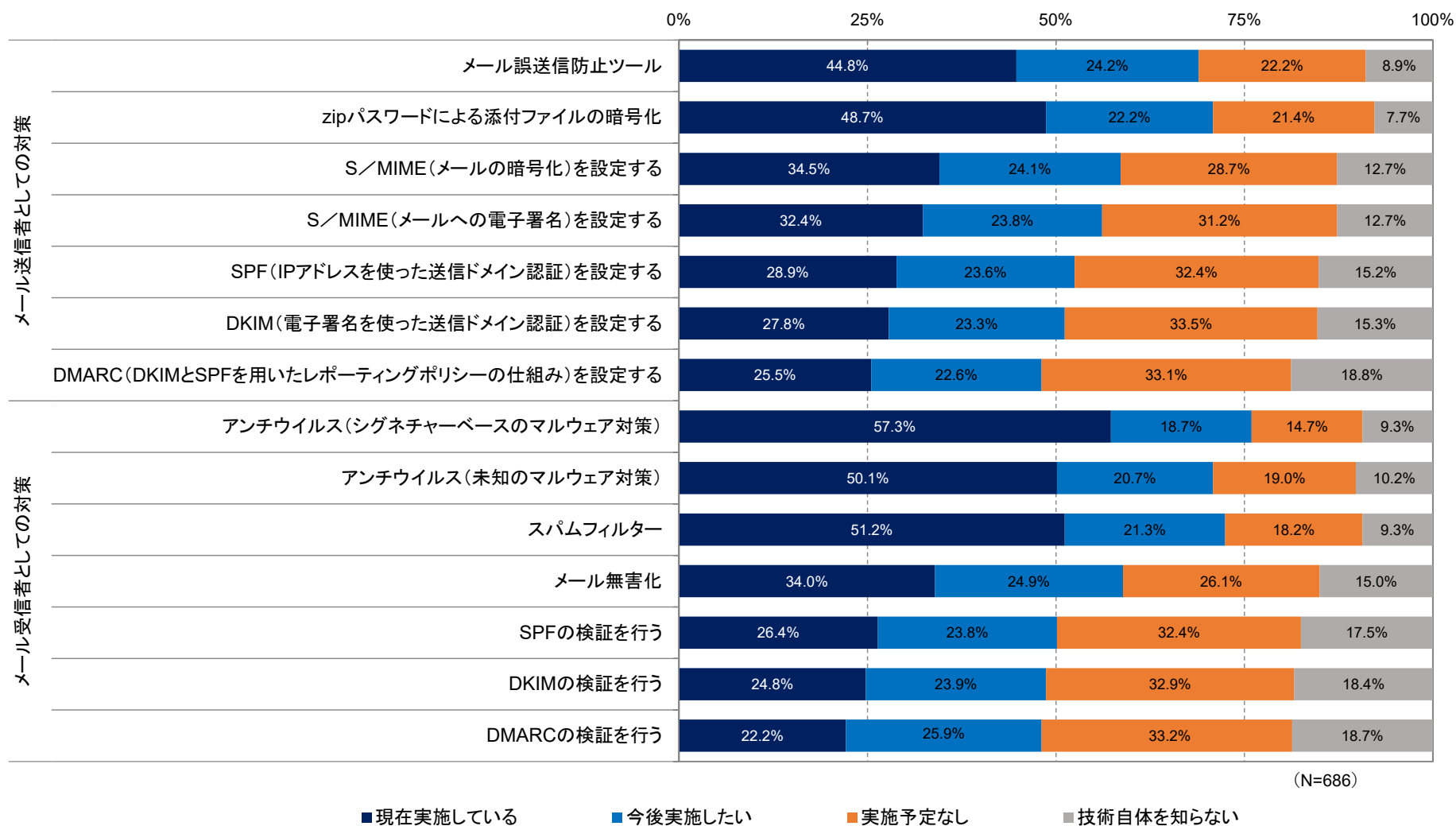
Q8_3：セキュリティ製品の利用状況（セキュリティサービス）（2019年調査）

- 導入済が最も多いのは「脆弱性診断サービス」と「証明書サービス」で、Webサーバへの攻撃対策が多く、「SOC等のセキュリティ運用」や「サイバー保険」の比率は3割強にとどまっている。



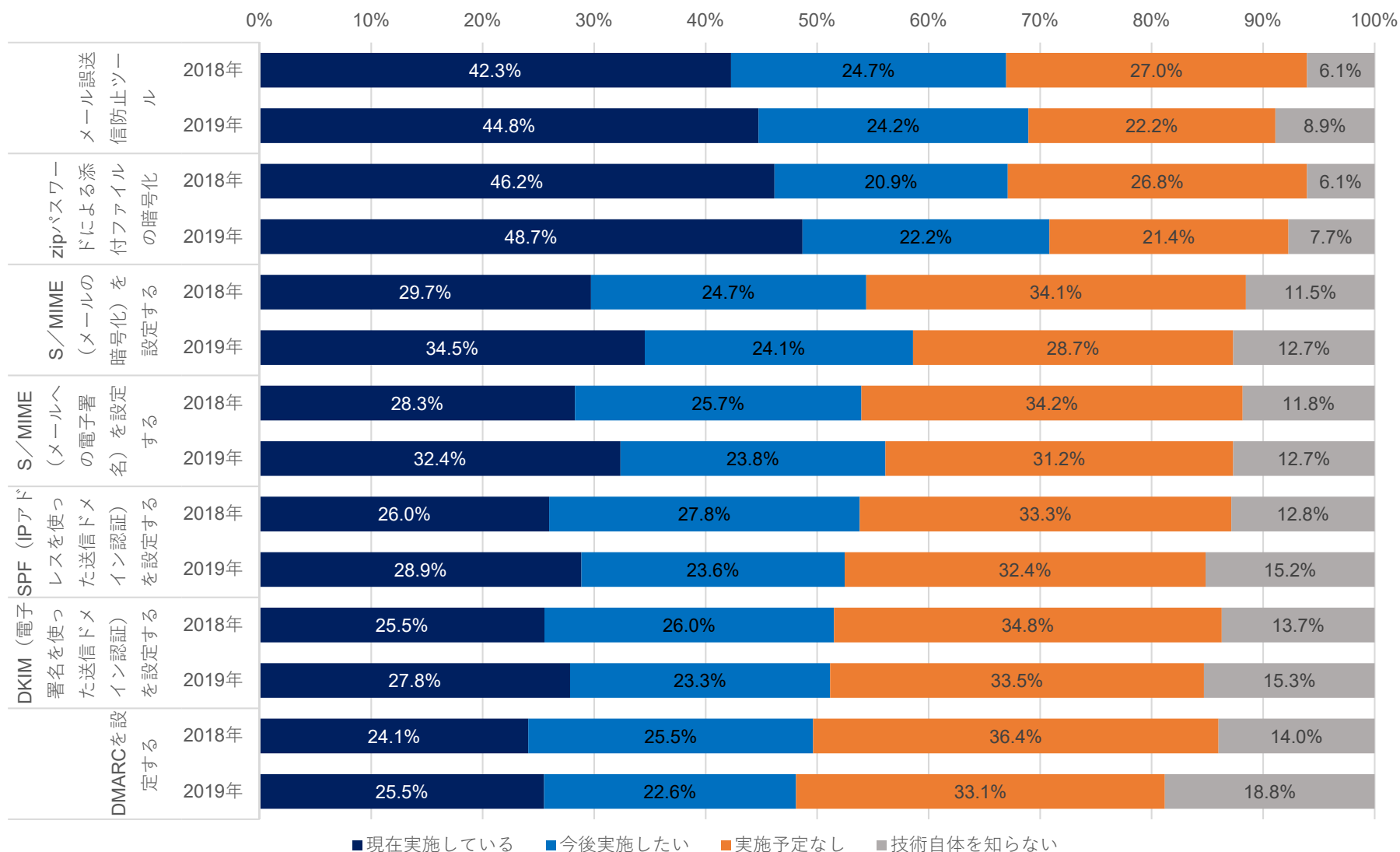
Q9：電子メールのセキュリティ対策状況（2019年調査）

- 送信者としての対策は「誤送信防止ツール」と「添付ファイル暗号化」が多く、受信者としては、「アンチウイルス」と「スパムフィルター」が多い。



Q9：電子メールのセキュリティ対策状況（経年変化）

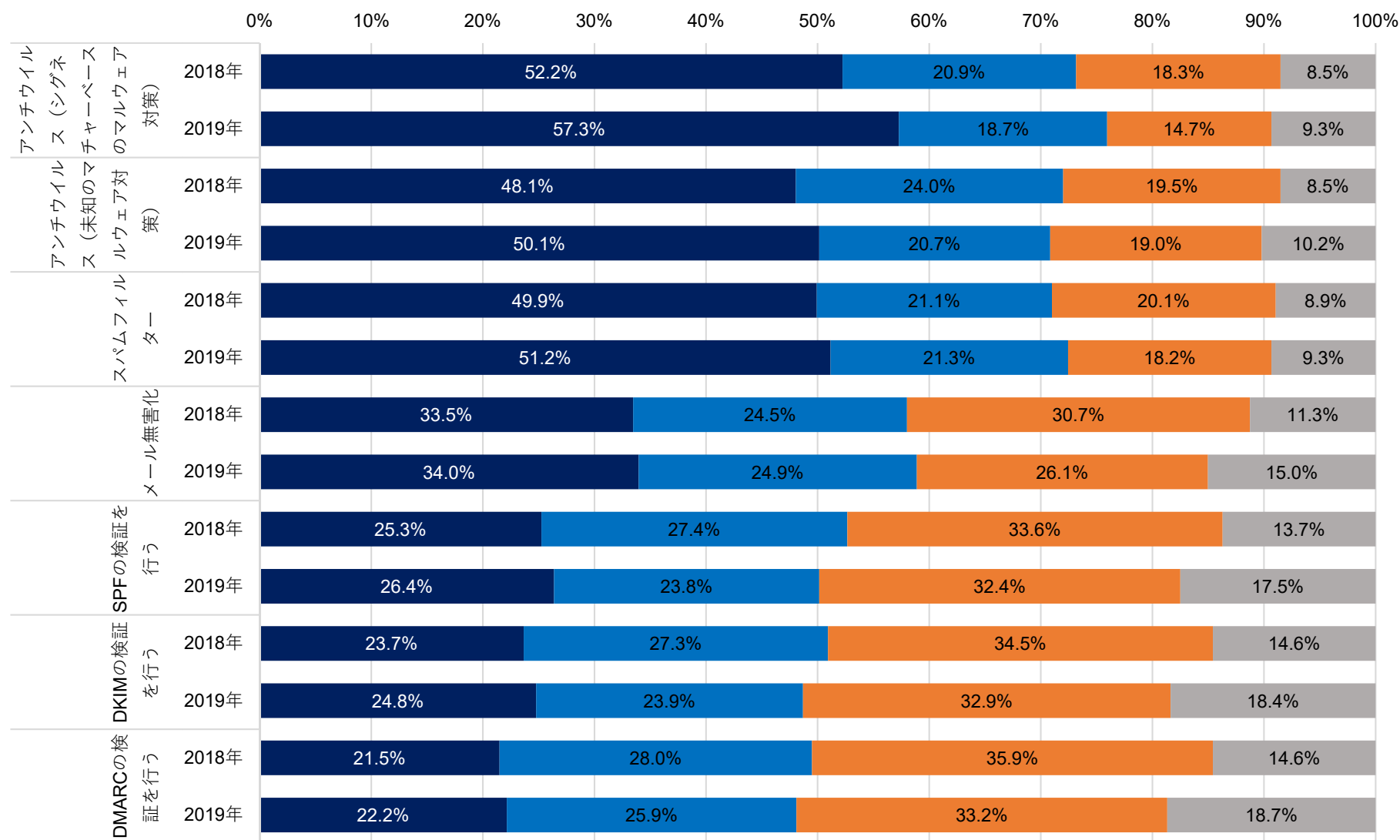
①メール送信者としての対策



2018年 (N=693)
2019年 (N=686)

Q9：電子メールのセキュリティ対策状況（経年変化）

②メール受信者としての対策



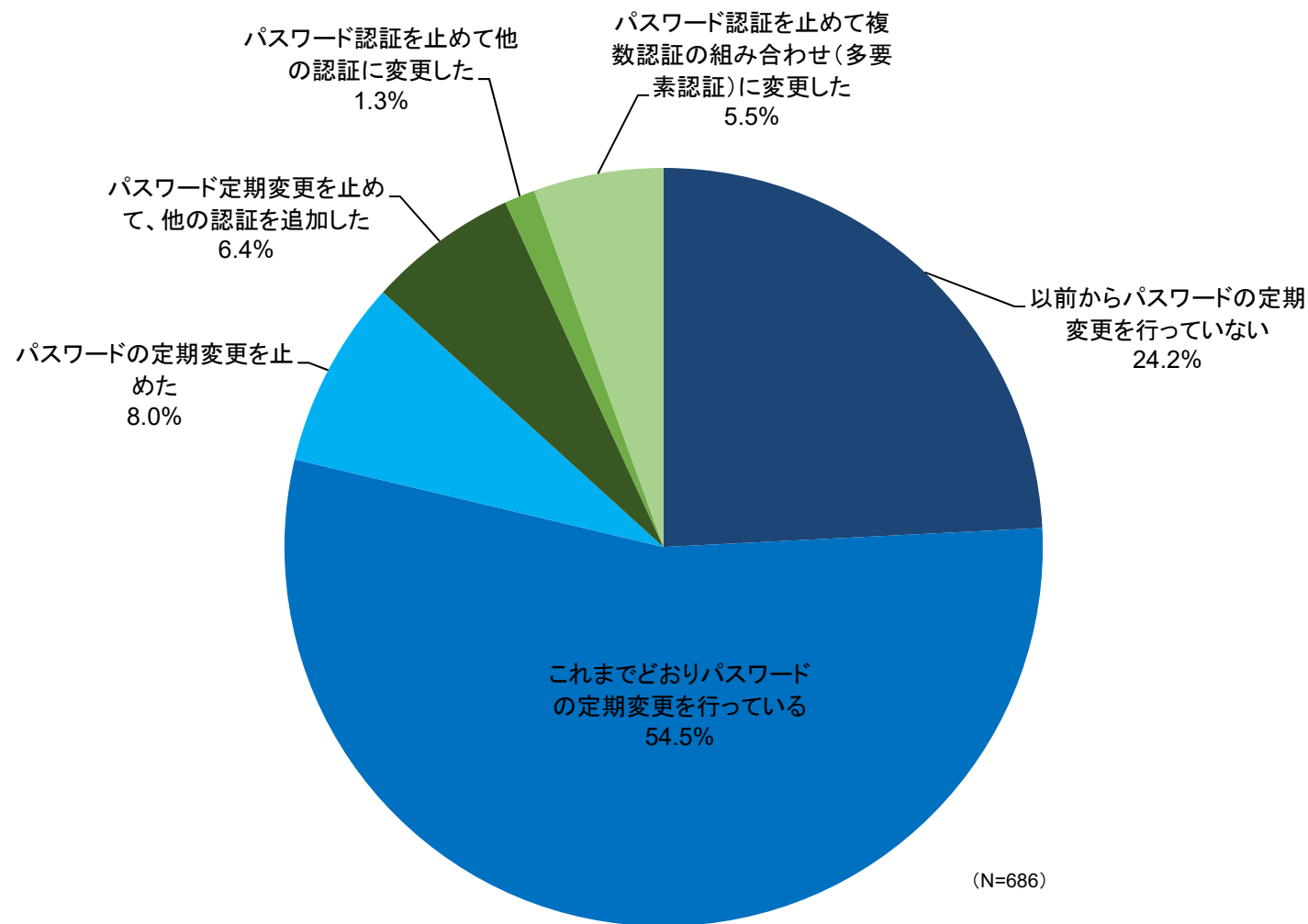
2018年（N=693）
2019年（N=686）

■ 現在実施している ■ 今後実施したい ■ 実施予定なし ■ 技術自体を知らない

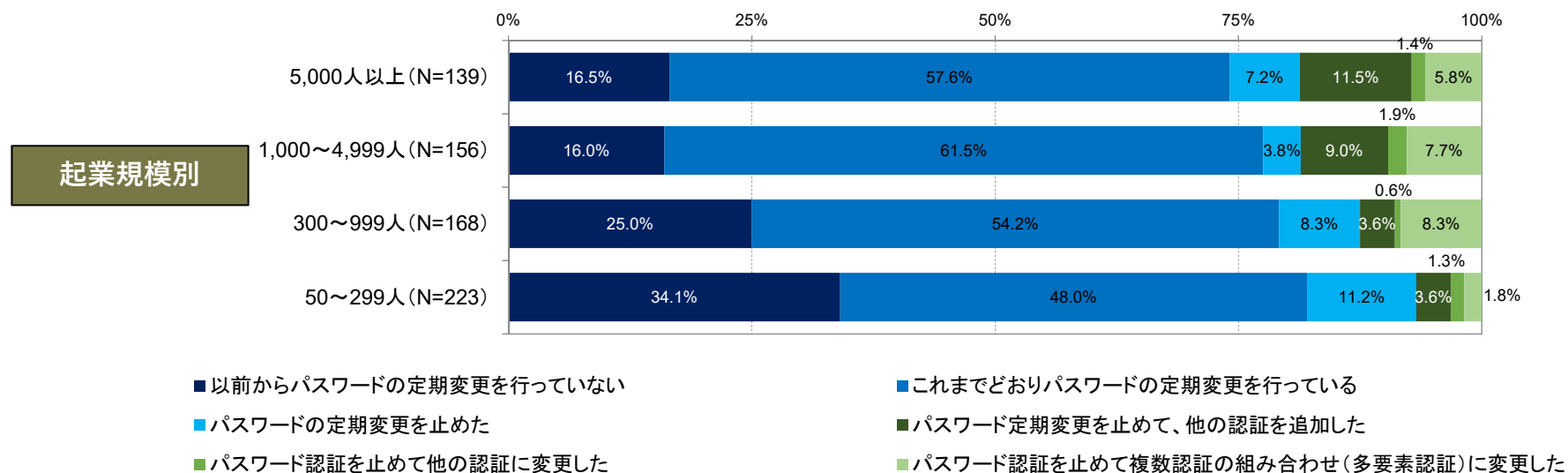
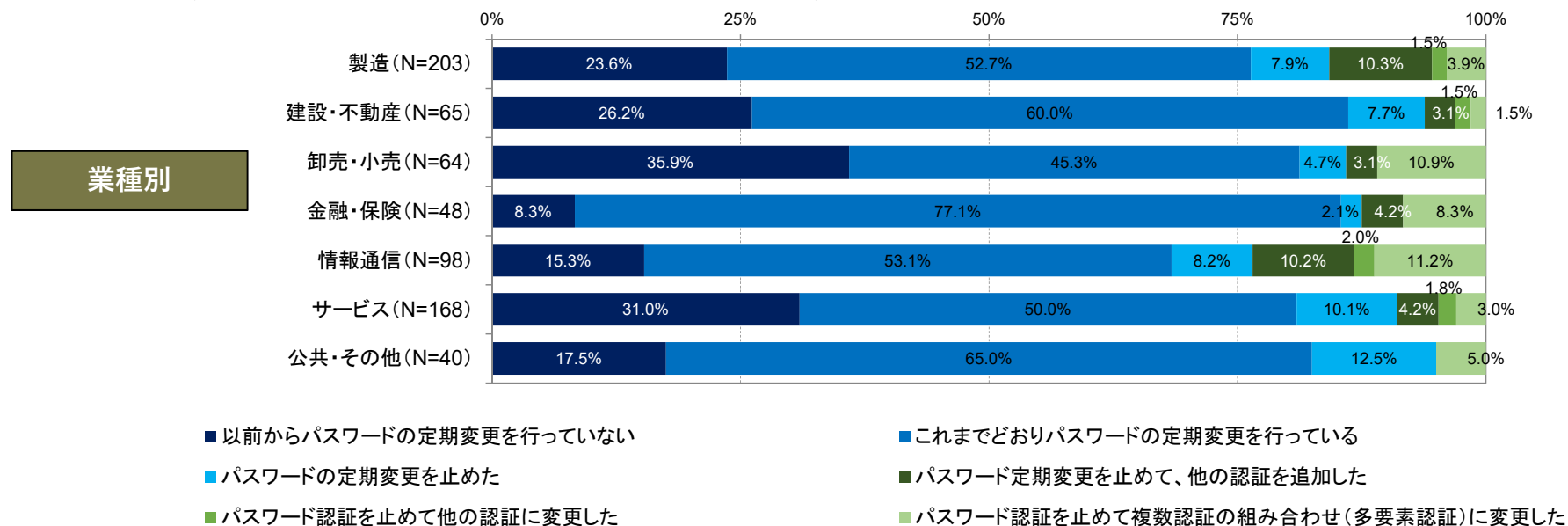
©2019, JIPDEC and ITR, All rights reserved.

Q10_1：総務省パスワード変更不要見解への対応（2019年調査）

- 総務省の見解変更に対しては、定期変更の停止や認証方法の変更を行ったのは、合わせても約2割に過ぎず、5割以上が定期変更を継続している。

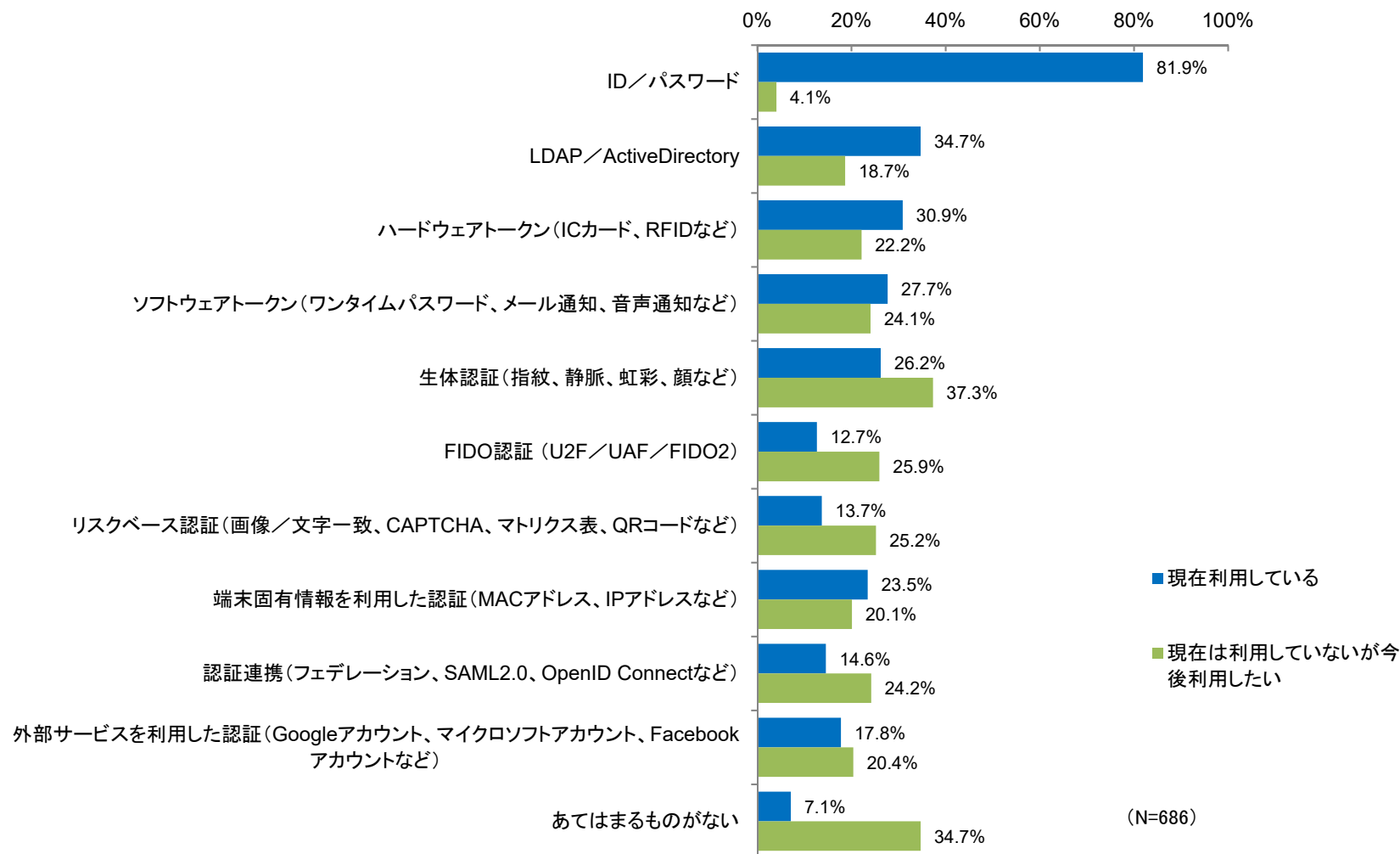


Q10_1：総務省パスワード変更不要見解への対応 (2019年調査/業種別・企業規模別)

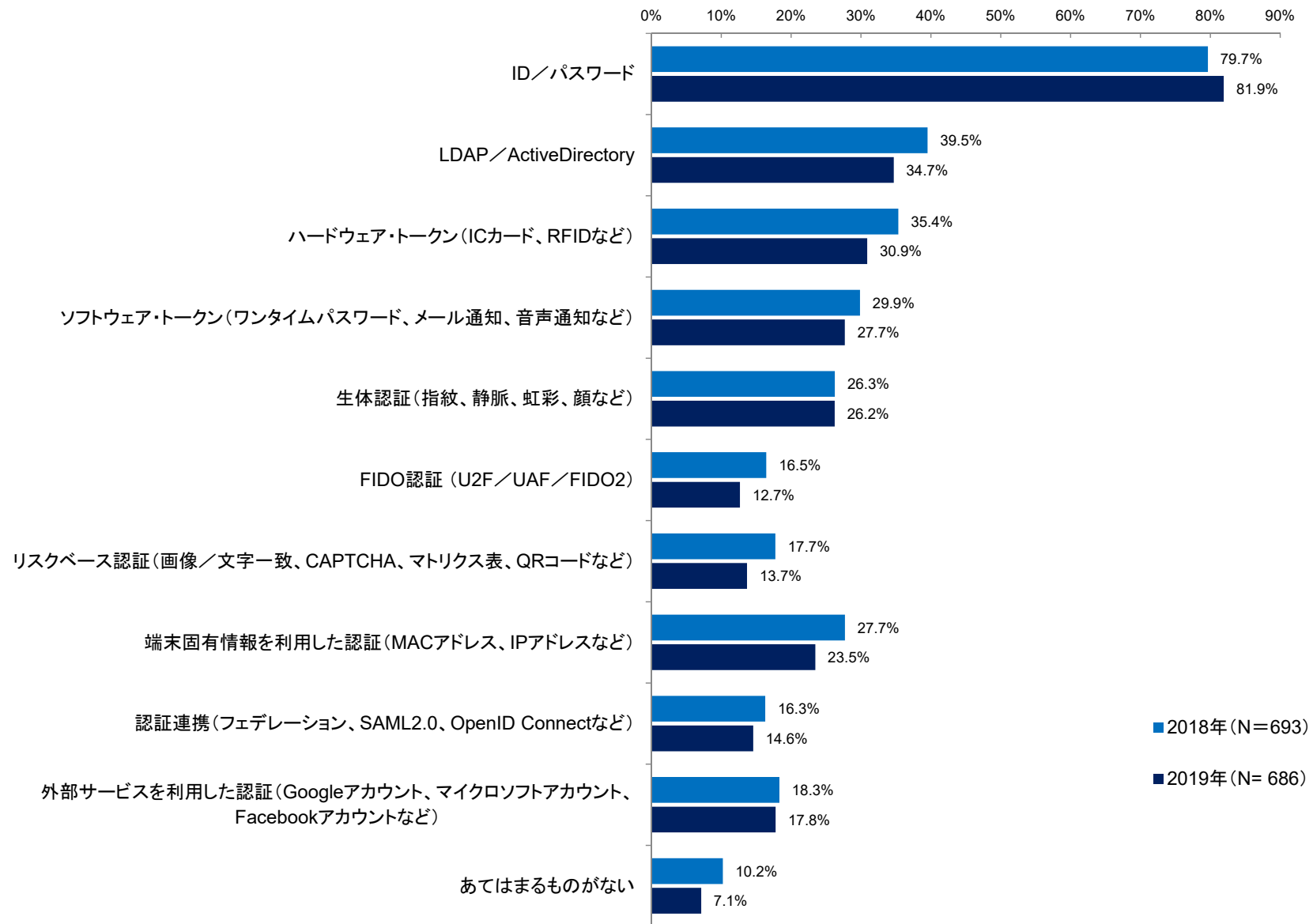


Q10_2：社内システムへのアクセス認証手段

- 現行の認証手段はID・パスワードが圧倒的に多いが、今後「生体認証」や「多要素認証（FIDO認証）」「リスクベース認証」などの新しい認証手段を利用したいと回答している。



Q10_2：現在利用している社内システムへのアクセス認証手段（経年変化）

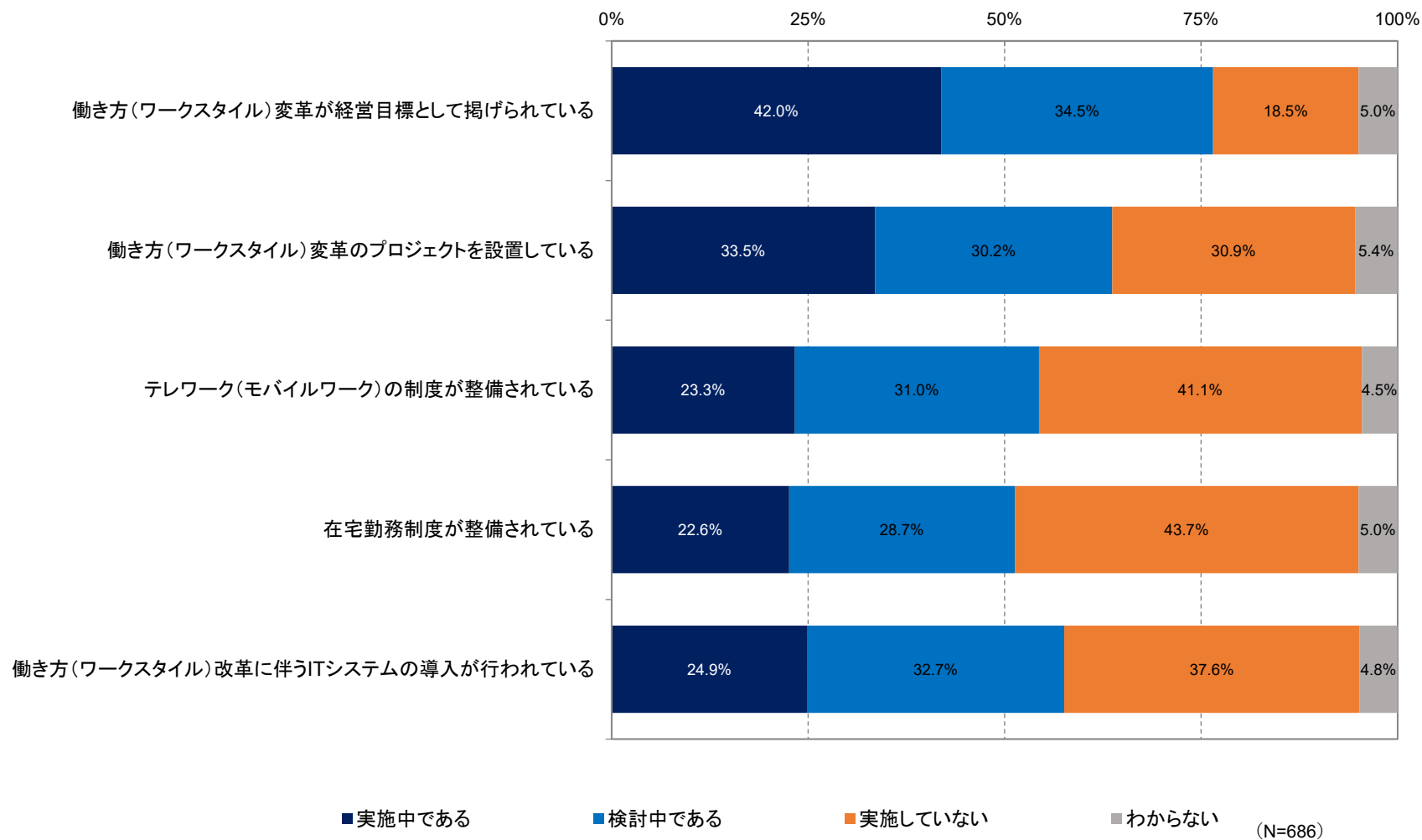


6) 働き方改革、クラウドの動向

- Q11：働き方改革への取り組み状況
ワークスタイルに関連するセキュリティ対策
- Q12：クラウドサービスの動向

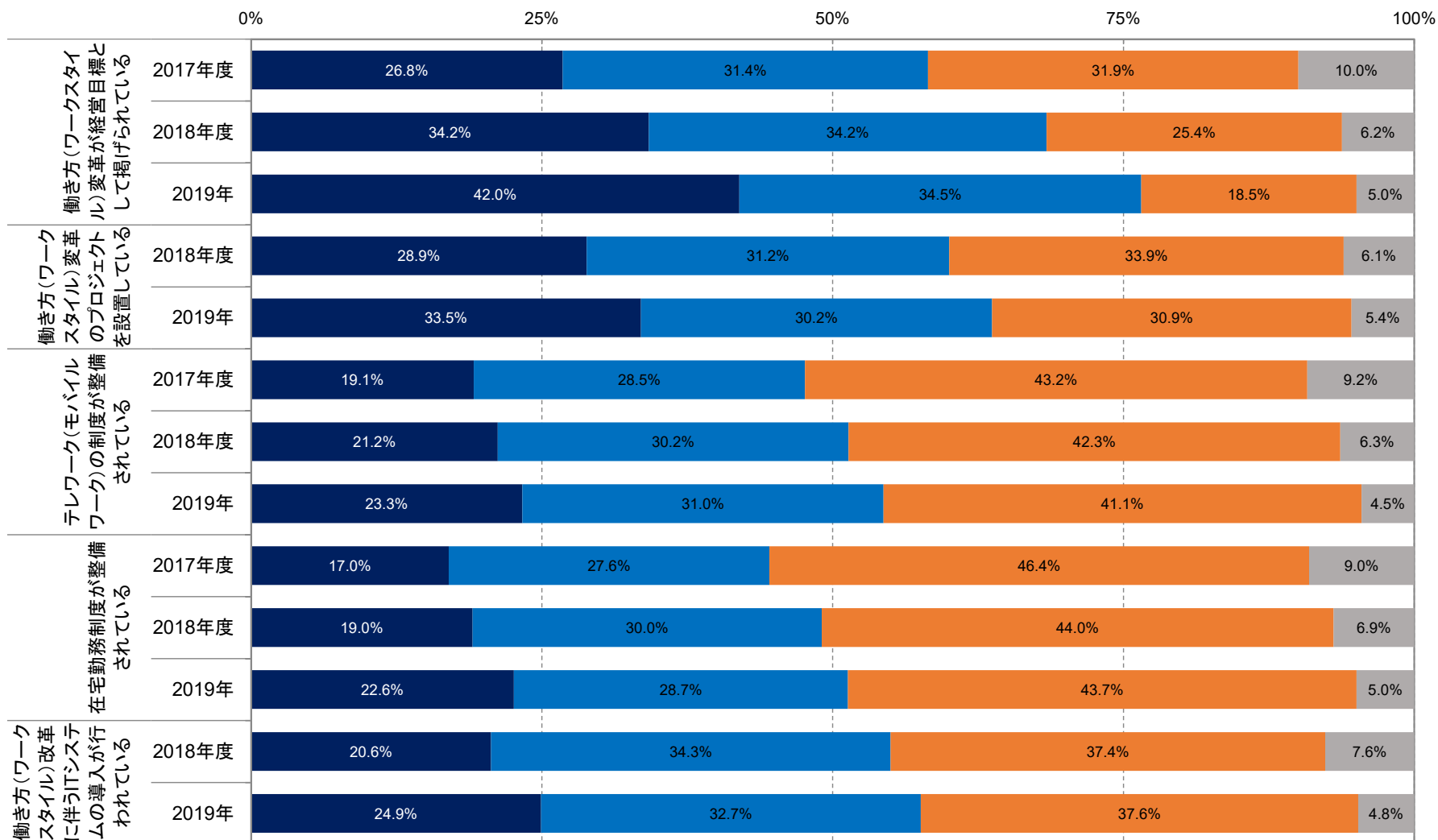
Q11_1：「働き方改革」に関する取組み状況（2019年調査）

- 「働き方改革」を実施中および検討中を合わせて、すべての項目が50%を超えている。



Q11_1：「働き方改革」に関する取組み状況（経年変化）

- 「働き方改革」を実施中および検討中の割合が年を追って増加している。



■実施中である

■検討中である

■実施していない

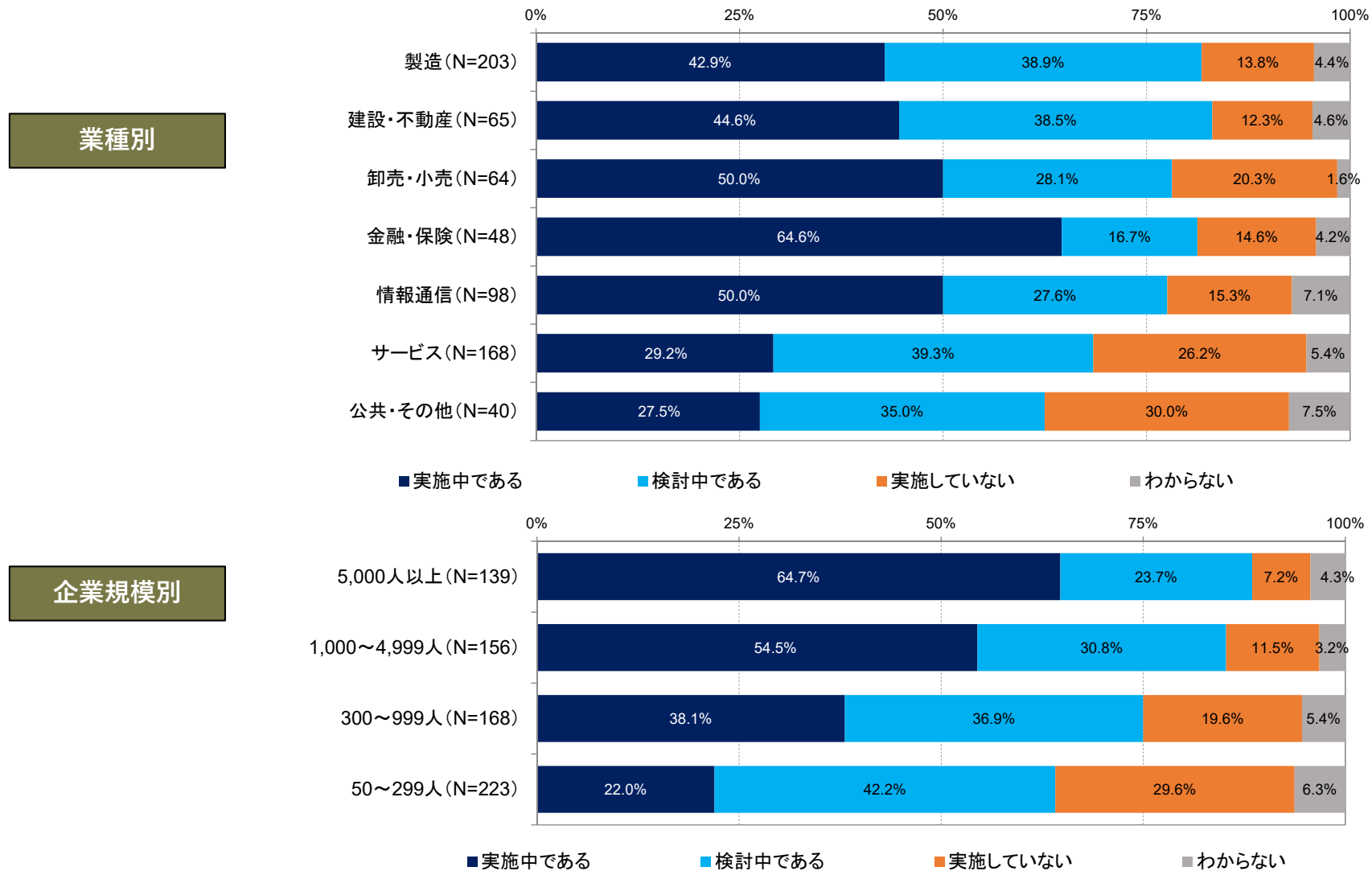
■わからない

2017年 (N=653)
2018年 (N=693)
2019年 (N=686)

©2019, JIPDEC and ITR, All rights reserved.

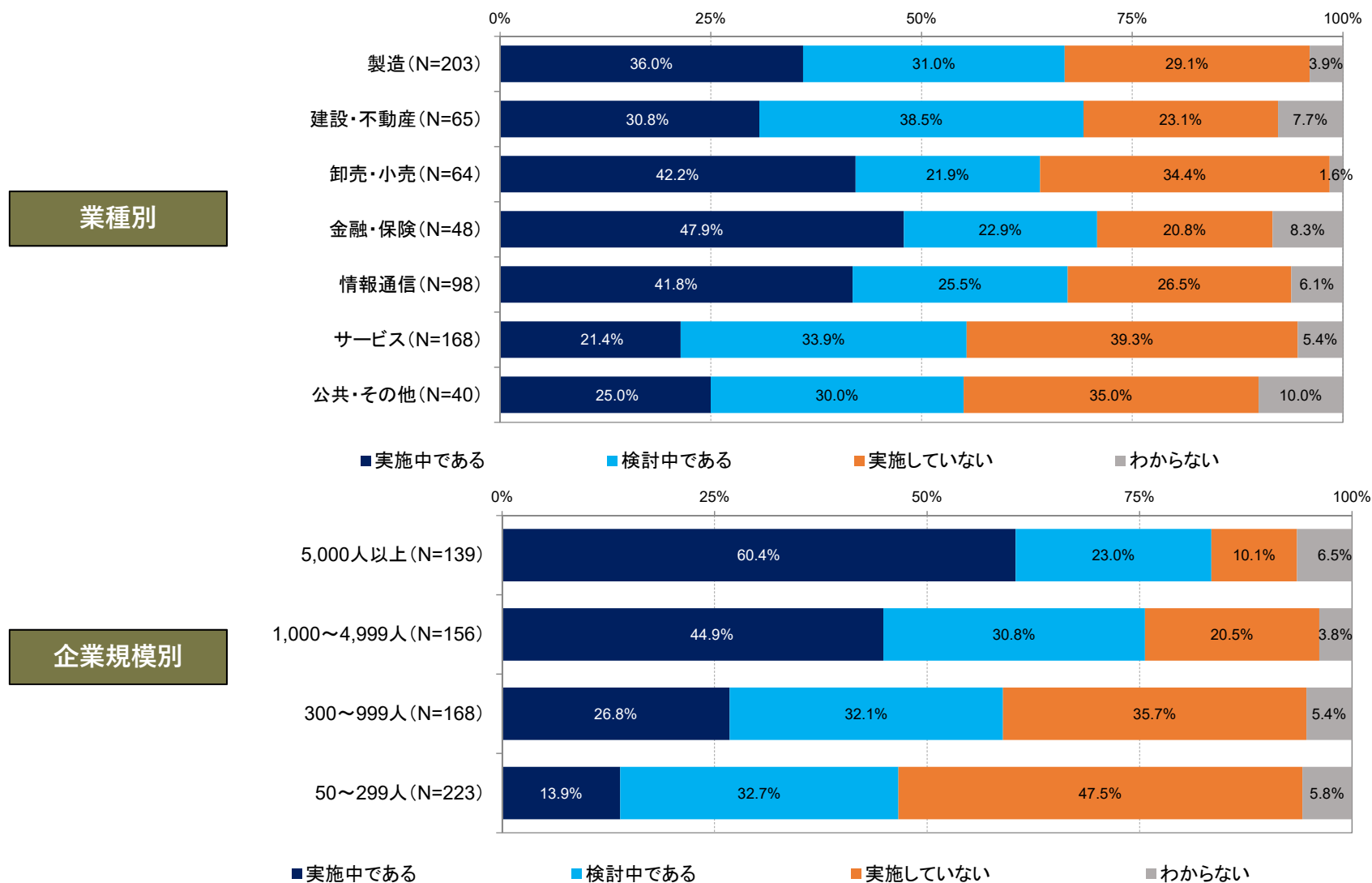
Q11_1：「働き方改革」に関する取組み状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

①働き方（ワークスタイル）変革が経営目標として掲げられている



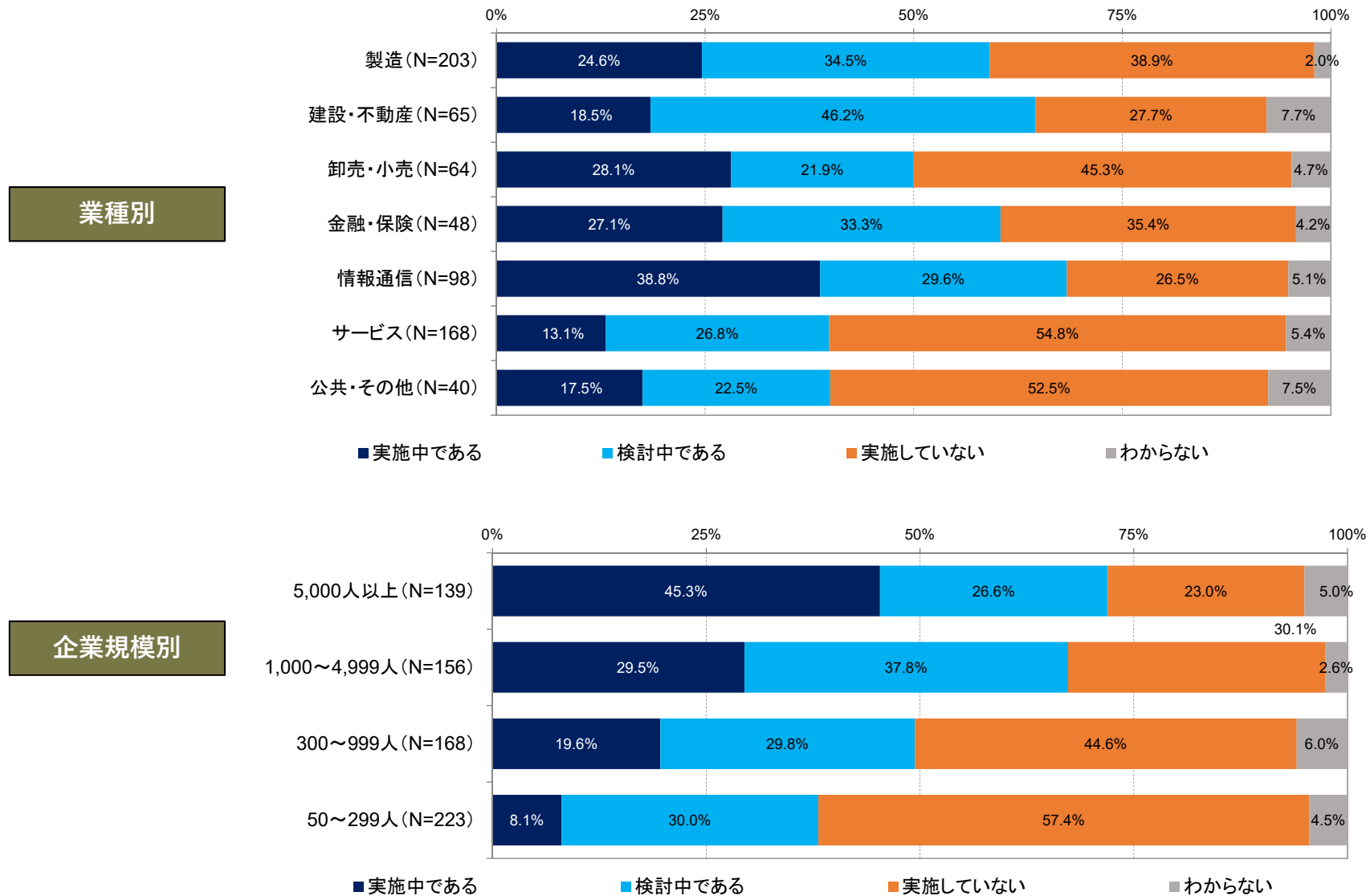
Q11_1：「働き方改革」に関する取組み状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

②働き方（ワークスタイル）変革のプロジェクトを設置している



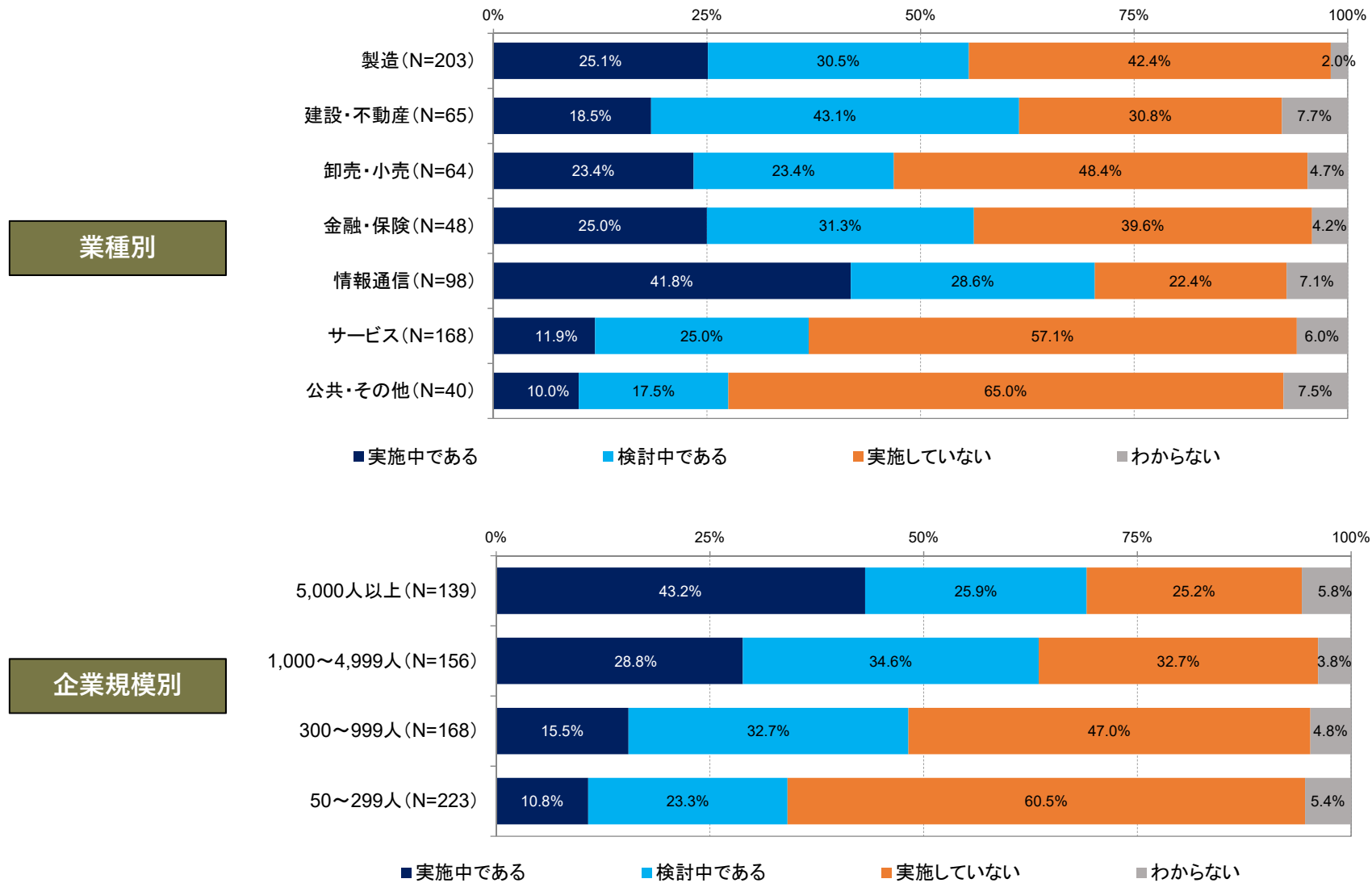
Q11_1：「働き方改革」に関する取組み状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

③テレワーク（モバイルワーク）の制度が整備されている



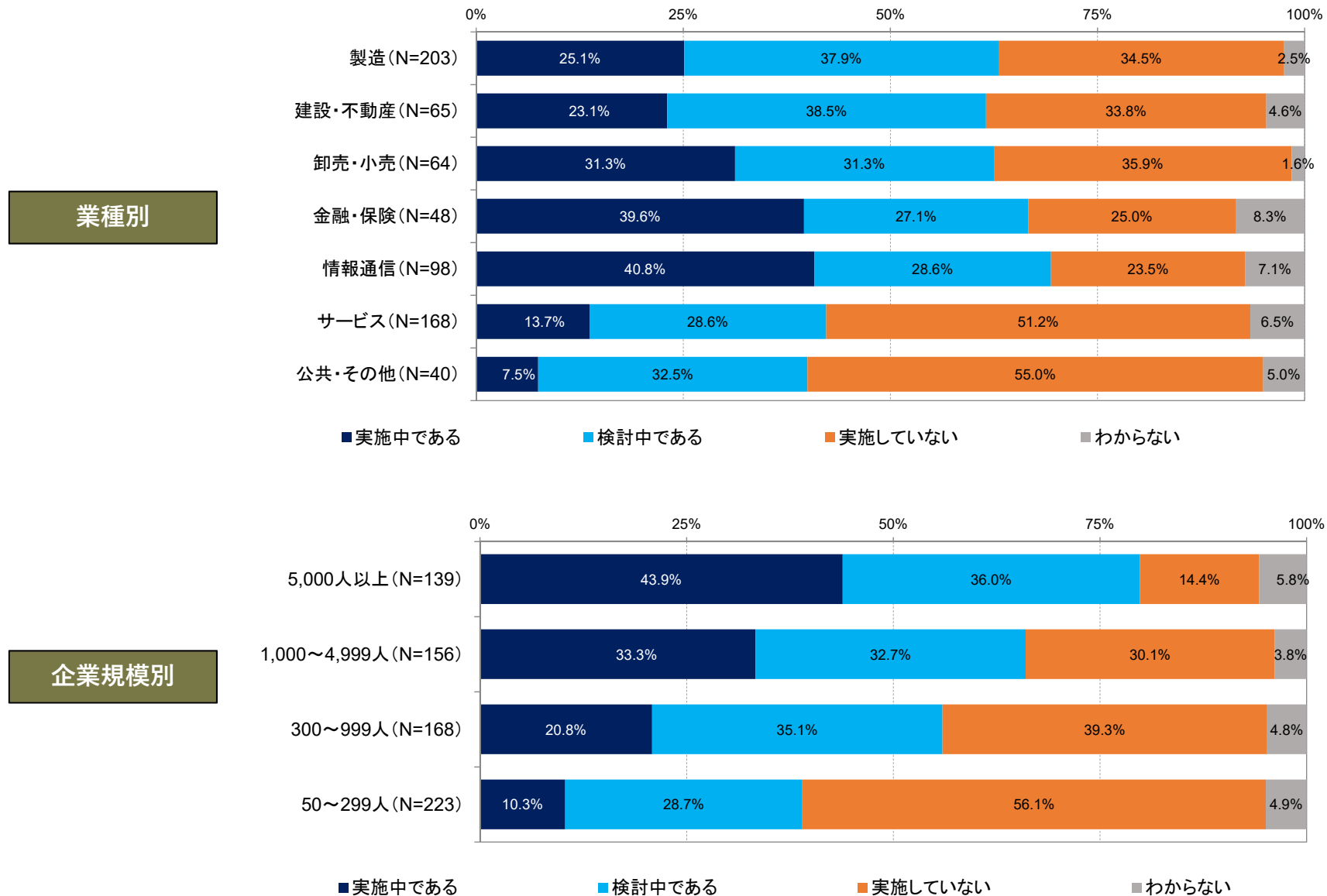
Q11_1：「働き方改革」に関する取組み状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

④在宅勤務制度が整備されている



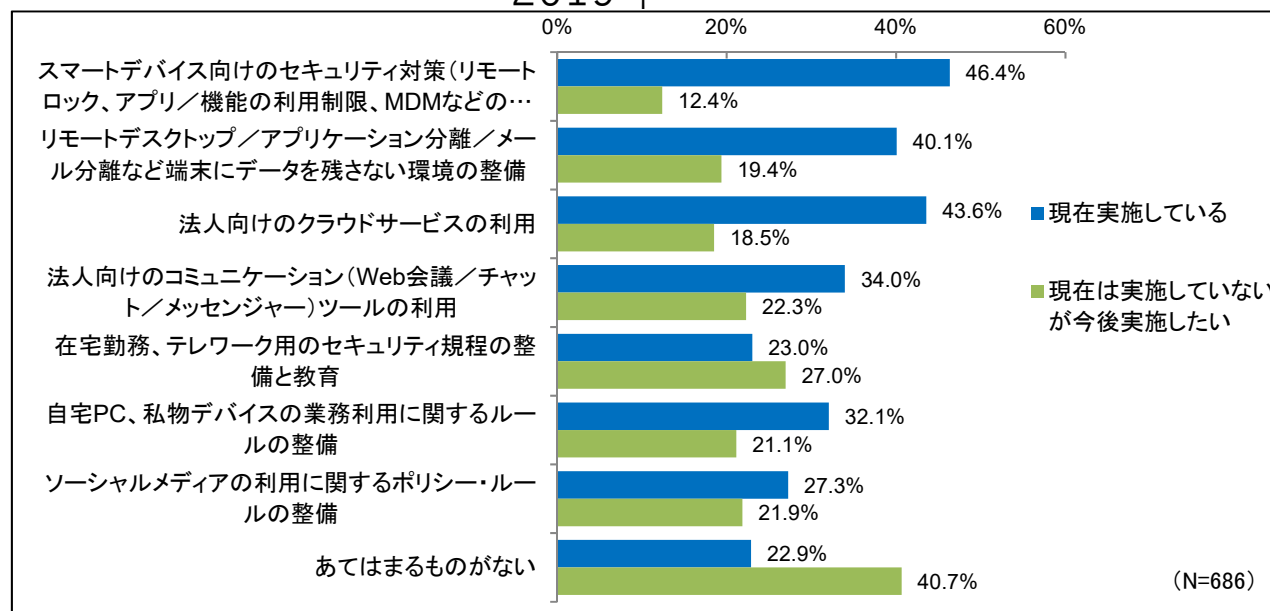
Q11_1：「働き方改革」に関する取組み状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

⑤働き方（ワークスタイル）改革に伴うITシステムの導入が行われている

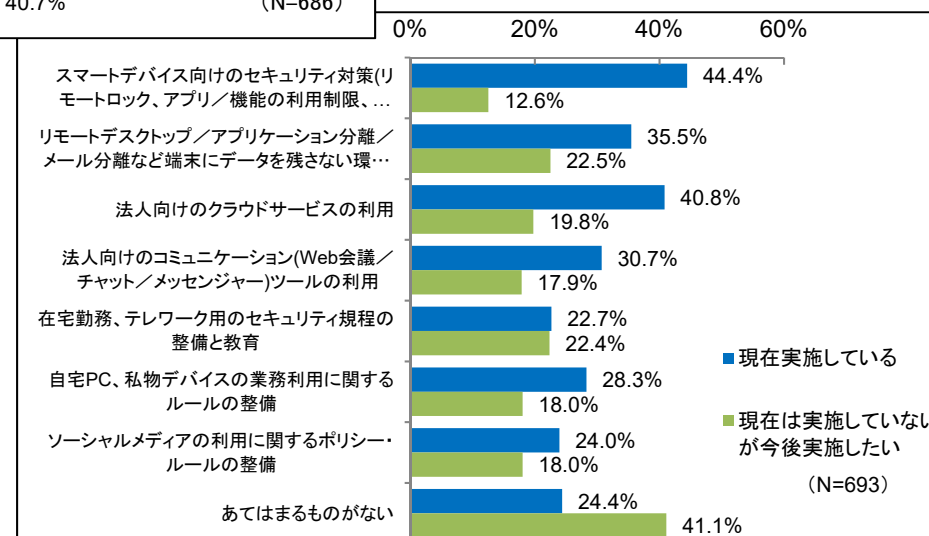


Q11_2：ワークスタイルに関連するセキュリティ対策の状況 (2019年と2018年の比較)

2019年

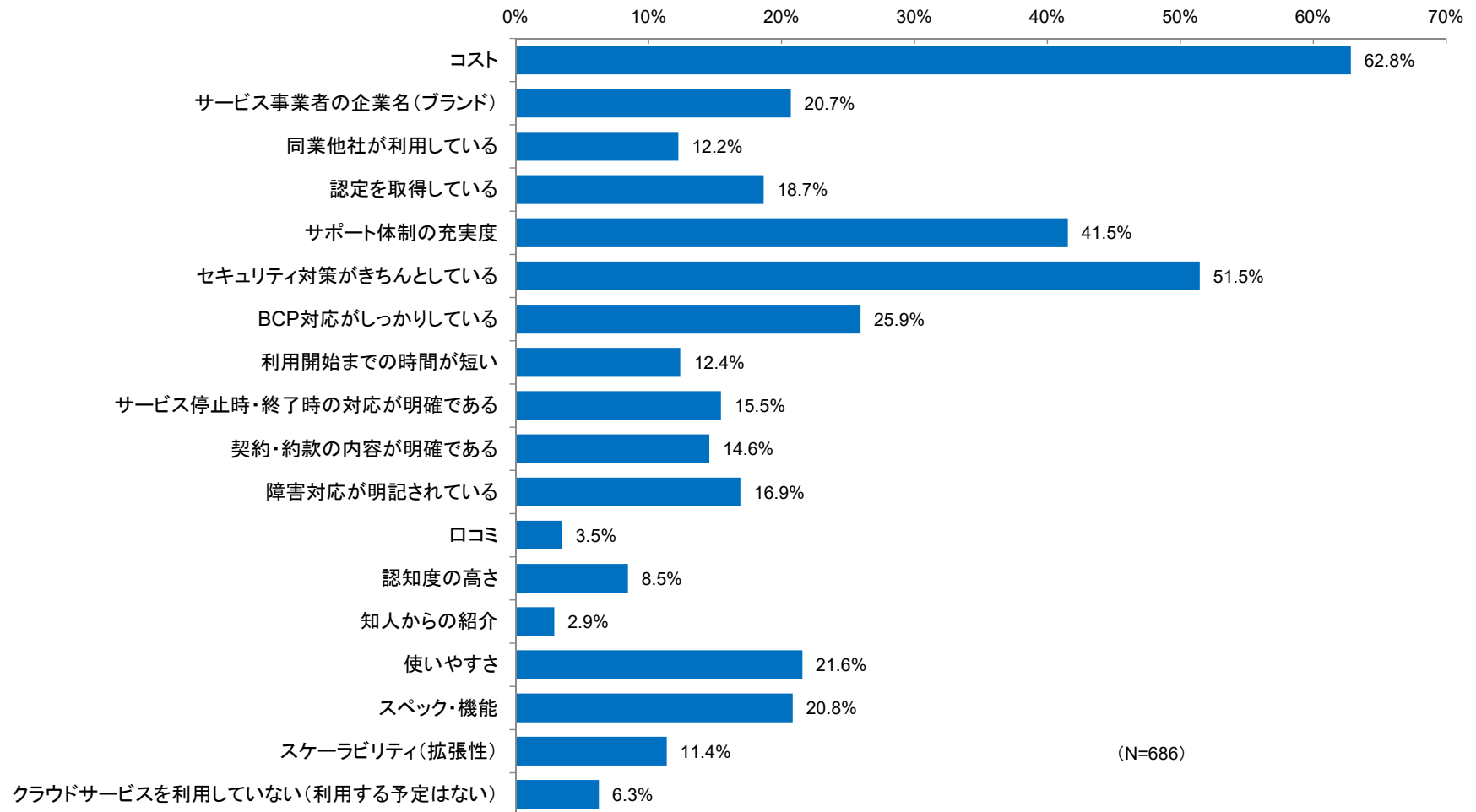


2018年

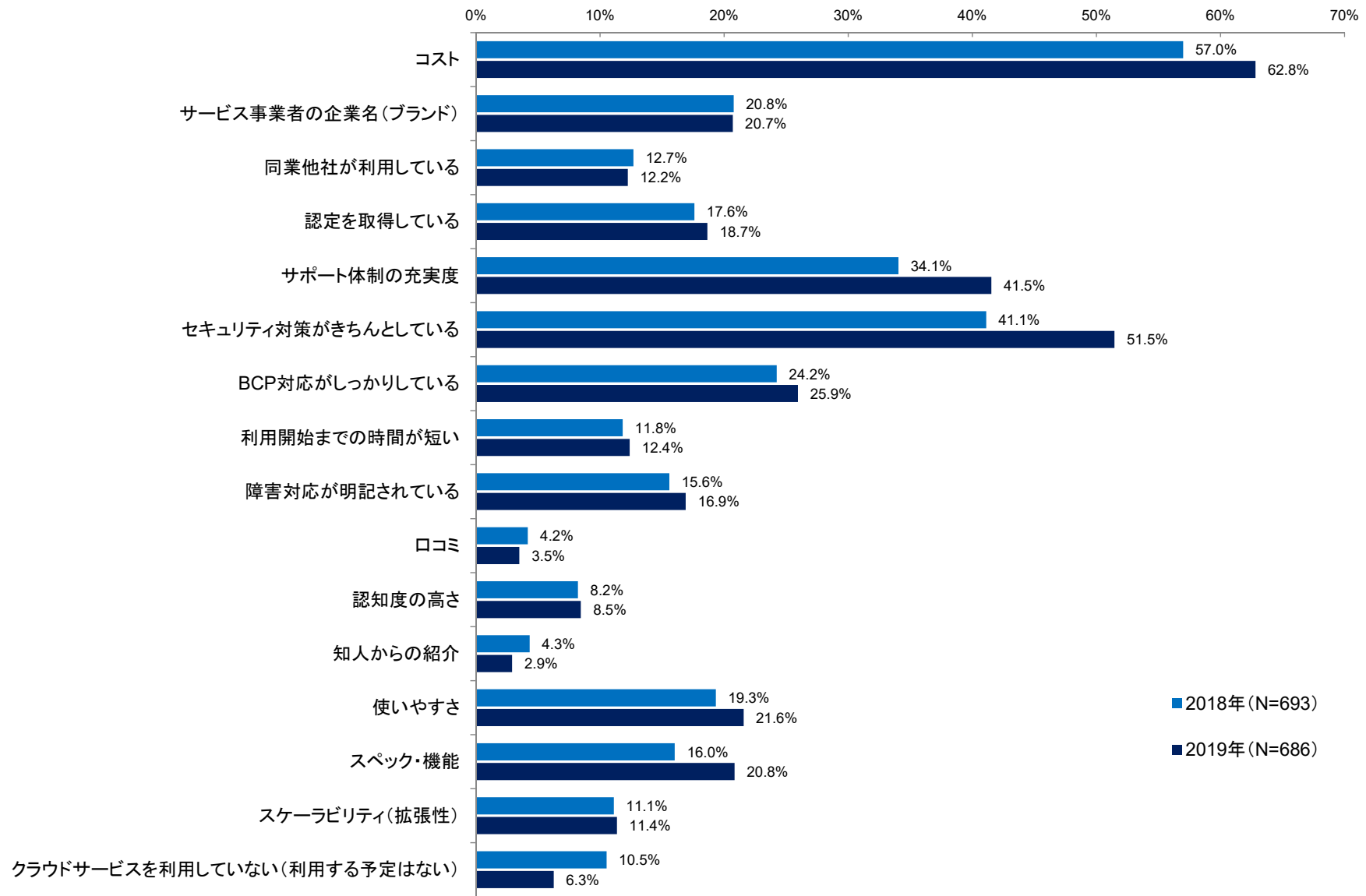


Q12_1：クラウドサービスを選定する際のポイント（2019年調査）

- 「コスト」が最も多く、次に「セキュリティ対策がきちんとしている」「サポート体制の充実度」が続いている。



Q12_1：クラウドサービスを選定する際のポイント（経年変化）



Q12_1：クラウドサービスを選定する際のポイント（2019年調査/業種別）

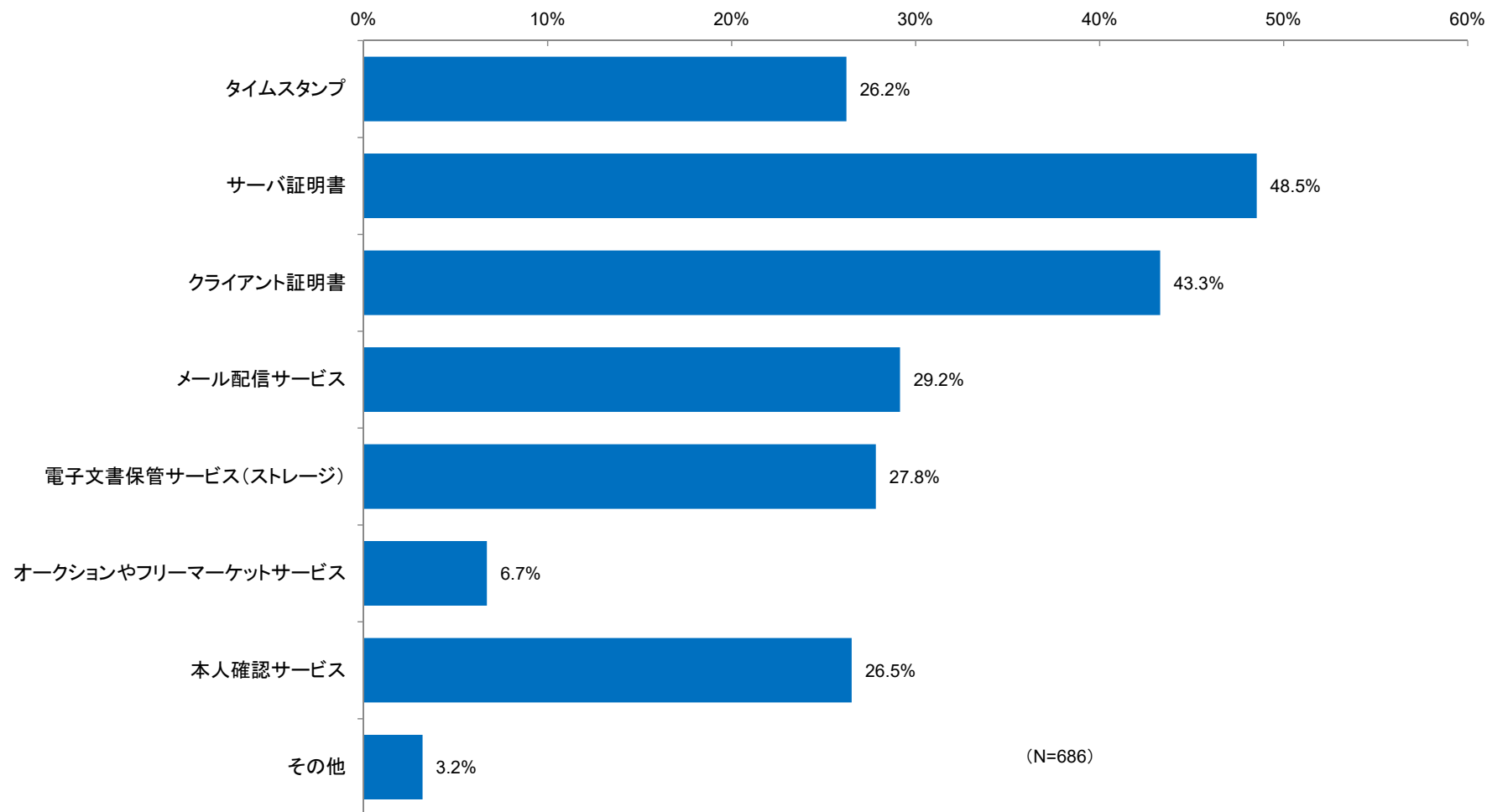
	製造 (N=203)	建設・不動 産(N=65)	卸売・小売 (N=64)	金融・保険 (N=48)	情報通信 (N=98)	サービス (N=168)	公共・その 他(N=40)	全体 (N=686)
コスト	56.2%	63.1%	68.8%	79.2%	58.2%	67.9%	57.5%	62.8%
サービス事業者の企業名(ブランド)	21.2%	21.5%	32.8%	22.9%	21.4%	16.7%	10.0%	20.7%
同業他社が利用している	10.8%	20.0%	23.4%	14.6%	10.2%	7.7%	10.0%	12.2%
認定を取得している	19.7%	20.0%	34.4%	14.6%	19.4%	12.5%	15.0%	18.7%
サポート体制の充実度	41.9%	47.7%	56.3%	41.7%	36.7%	38.1%	32.5%	41.5%
セキュリティ対策がきちんとしている	53.7%	49.2%	51.6%	62.5%	54.1%	45.8%	47.5%	51.5%
BCP対応がしっかりしている	25.6%	30.8%	28.1%	47.9%	25.5%	20.2%	15.0%	25.9%
利用開始までの時間が短い	12.3%	18.5%	12.5%	14.6%	14.3%	9.5%	7.5%	12.4%
サービス停止時・終了時の対応が明確である	16.3%	20.0%	18.8%	25.0%	14.3%	10.7%	10.0%	15.5%
契約・約款の内容が明確である	14.3%	15.4%	18.8%	20.8%	10.2%	14.3%	12.5%	14.6%
障害対応が明記されている	14.8%	20.0%	20.3%	27.1%	19.4%	13.1%	15.0%	16.9%
口コミ	2.0%	4.6%	4.7%	8.3%	2.0%	2.4%	10.0%	3.5%
認知度の高さ	10.8%	9.2%	7.8%	14.6%	6.1%	6.0%	5.0%	8.5%
知人からの紹介	2.0%	6.2%	1.6%	6.3%	1.0%	3.6%	2.5%	2.9%
使いやすさ	19.2%	27.7%	23.4%	29.2%	16.3%	23.8%	15.0%	21.6%
スペック・機能	19.7%	24.6%	21.9%	25.0%	18.4%	22.0%	15.0%	20.8%
スケーラビリティ(拡張性)	8.4%	15.4%	12.5%	25.0%	13.3%	9.5%	5.0%	11.4%
クラウドサービスを利用していない(利用する予定はない)	7.4%	6.2%	4.7%	4.2%	5.1%	7.7%	2.5%	6.3%

Q12_1：クラウドサービスを選定する際のポイント（2019年調査/企業規模別）

	5,000人以上 (N=139)	1,000～ 4,999人 (N=156)	300～999 人(N=168)	50～299人 (N=223)	全体 (N=686)
コスト	63.3%	60.3%	66.1%	61.9%	62.8%
サービス事業者の企業名(ブランド)	24.5%	23.7%	17.9%	18.4%	20.7%
同業他社が利用している	16.5%	12.8%	16.1%	6.3%	12.2%
認定を取得している	28.1%	21.2%	19.6%	10.3%	18.7%
サポート体制の充実度	47.5%	41.0%	41.1%	38.6%	41.5%
セキュリティ対策がきちんとしている	58.3%	54.5%	44.6%	50.2%	51.5%
BCP対応がしっかりしている	35.3%	28.2%	24.4%	19.7%	25.9%
利用開始までの時間が短い	14.4%	14.7%	10.1%	11.2%	12.4%
サービス停止時・終了時の対応が明確である	18.7%	19.9%	14.3%	11.2%	15.5%
契約・約款の内容が明確である	18.0%	15.4%	16.1%	10.8%	14.6%
障害対応が明記されている	15.8%	19.2%	17.3%	15.7%	16.9%
口コミ	2.9%	4.5%	3.0%	3.6%	3.5%
認知度の高さ	14.4%	11.5%	4.8%	5.4%	8.5%
知人からの紹介	3.6%	4.5%	1.2%	2.7%	2.9%
使いやすさ	21.6%	17.9%	22.6%	23.3%	21.6%
スペック・機能	24.5%	24.4%	17.9%	18.4%	20.8%
スケーラビリティ(拡張性)	18.0%	15.4%	8.3%	6.7%	11.4%
クラウドサービスを利用していない(利用する予定はない)	2.2%	5.8%	5.4%	9.9%	6.3%

Q12_2：信頼性を重視して選ぶクラウドサービス（2019年調査）

- 信頼性が重視されるのは、証明書（サーバ、クライアント）のサービスである。



Q12_2：信頼性を重視して選ぶクラウドサービス (2019年調査/業種別・企業規模別)

業種別

	製造 (N=203)	建設・不動 産(N=65)	卸売・小売 (N=64)	金融・保険 (N=48)	情報通信 (N=98)	サービス (N=168)	公共・その 他(N=40)	全体 (N=686)
タイムスタンプ	25.6%	21.5%	35.9%	20.8%	35.7%	23.2%	17.5%	26.2%
サーバ証明書	48.3%	55.4%	57.8%	47.9%	58.2%	40.5%	35.0%	48.5%
クライアント証明書	50.2%	50.8%	56.3%	39.6%	42.9%	31.0%	32.5%	43.3%
メール配信サービス	28.1%	38.5%	31.3%	16.7%	29.6%	28.0%	35.0%	29.2%
電子文書保管サービス(ストレージ)	30.5%	27.7%	37.5%	22.9%	27.6%	22.0%	30.0%	27.8%
オークションやフリーマーケットサービス	6.9%	12.3%	9.4%	6.3%	6.1%	4.8%	2.5%	6.7%
本人確認サービス	24.1%	24.6%	25.0%	31.3%	22.4%	31.5%	27.5%	26.5%
その他	3.0%	1.5%	1.6%	8.3%	3.1%	3.6%	2.5%	3.2%

企業規模別

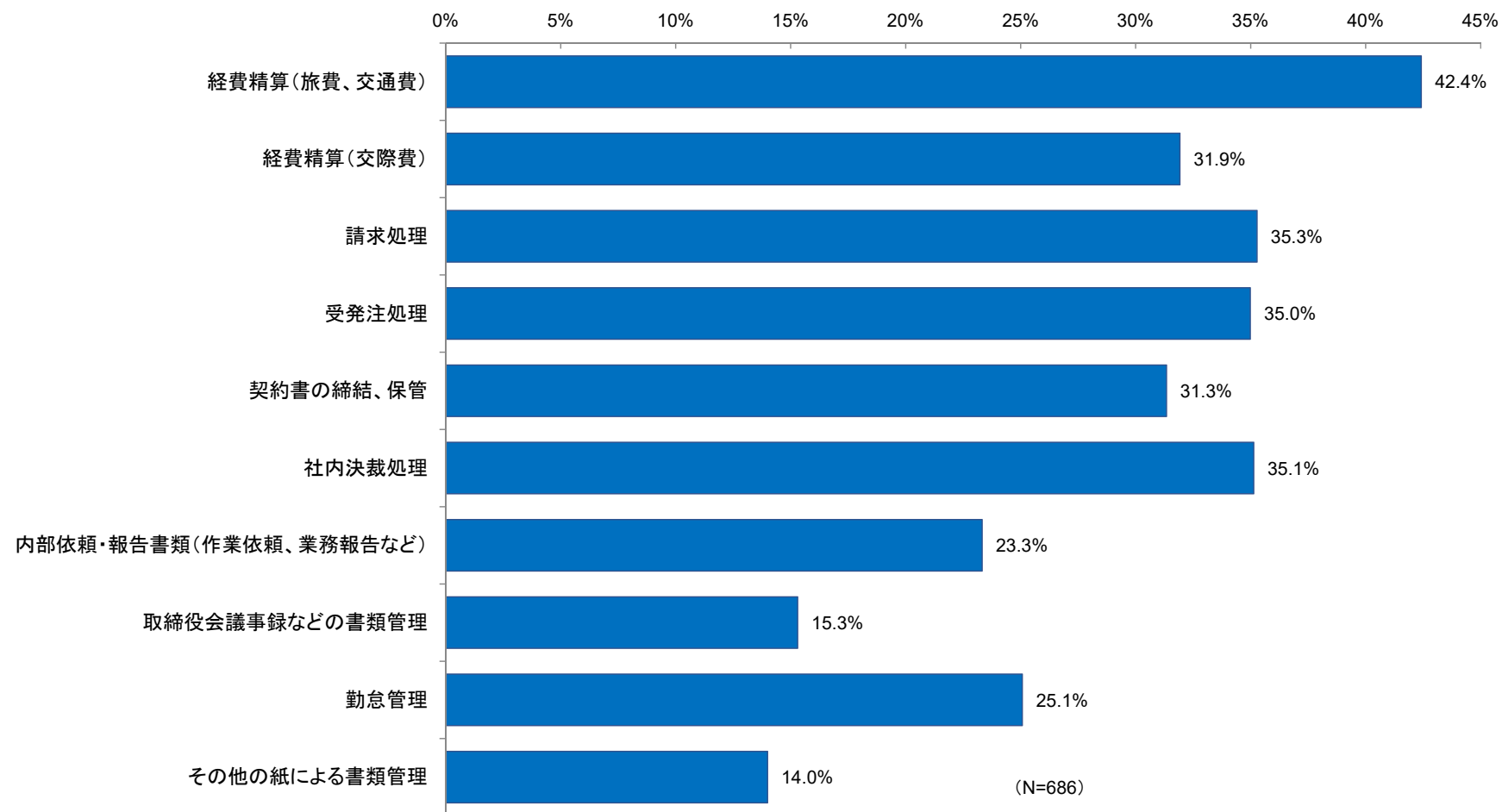
	5,000人 以上(N=139)	1,000～ 4,999人 (N=156)	300～999 人(N=168)	50～299人 (N=223)	全体 (N=686)
タイムスタンプ	38.1%	25.6%	25.6%	19.7%	26.2%
サーバ証明書	57.6%	52.6%	47.6%	40.8%	48.5%
クライアント証明書	54.0%	46.8%	43.5%	34.1%	43.3%
メール配信サービス	36.7%	28.8%	28.6%	25.1%	29.2%
電子文書保管サービス(ストレージ)	31.7%	34.0%	26.8%	22.0%	27.8%
オークションやフリーマーケットサービス	12.9%	5.8%	4.2%	5.4%	6.7%
本人確認サービス	22.3%	25.6%	22.6%	32.7%	26.5%
その他	0.7%	2.6%	1.8%	6.3%	3.2%

7) 電子署名／電子契約など

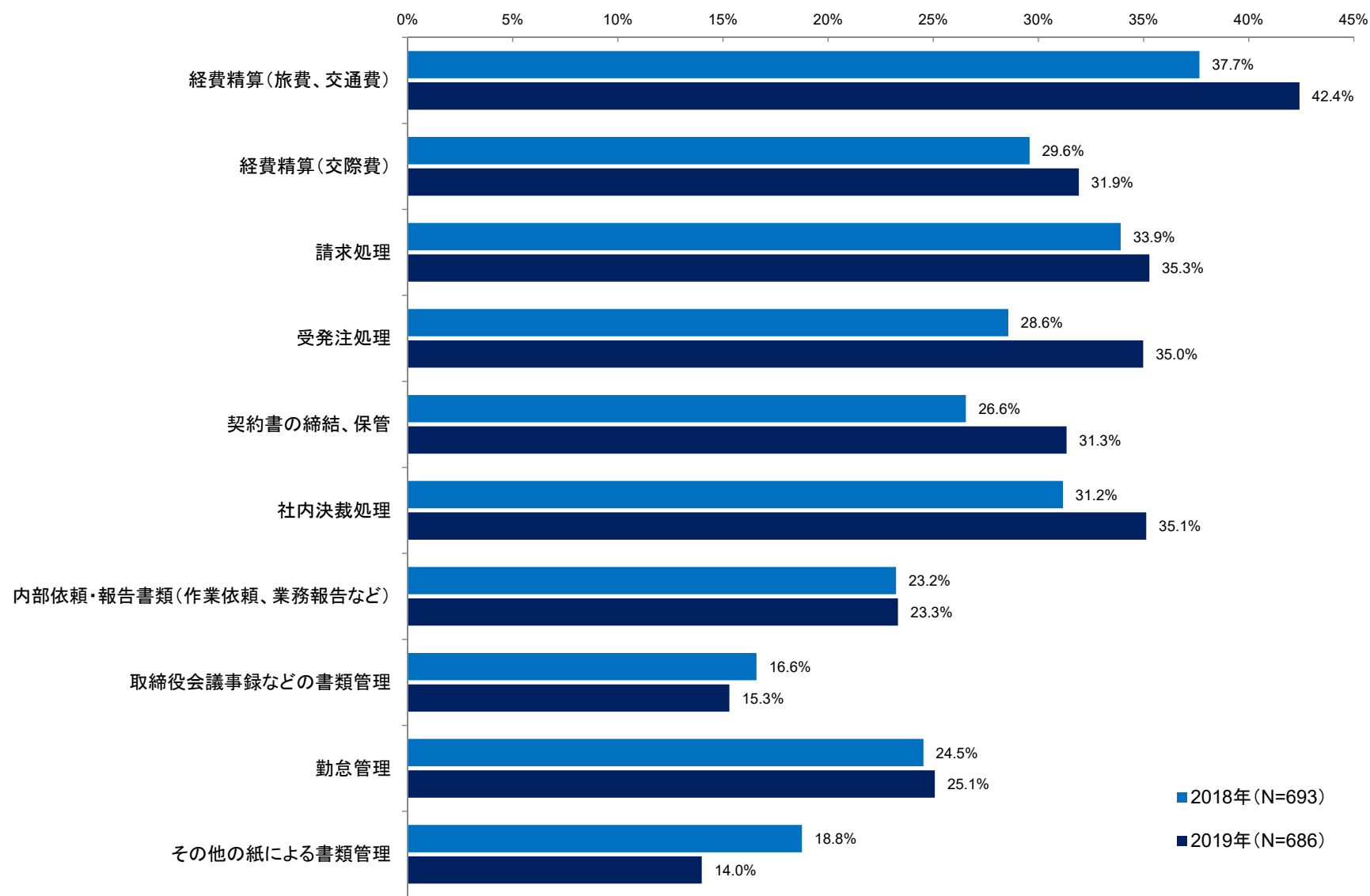
- Q13：電子署名/電子契約
- Q14：自社サイトSSL化
- Q15：情報セキュリティ監査

Q13_1：特に電子化したい業務プロセス（2019年調査）

- 電子化したいと回答が最も多かったのは、2018年同様「経費精算」で、「請求処理」「社内決裁処理」「受発注処理」の順である。



Q13_1：特に電子化したい業務プロセス（経年変化）



Q13_1：特に電子化したい業務プロセス（2019年調査/業種別・企業規模別）

- 業種別では、「卸売・小売」で経費精算等の電子化のニーズが高い。
- 規模別では、5,000名以上の大企業で契約書締結・保管のニーズが高い。

業種別

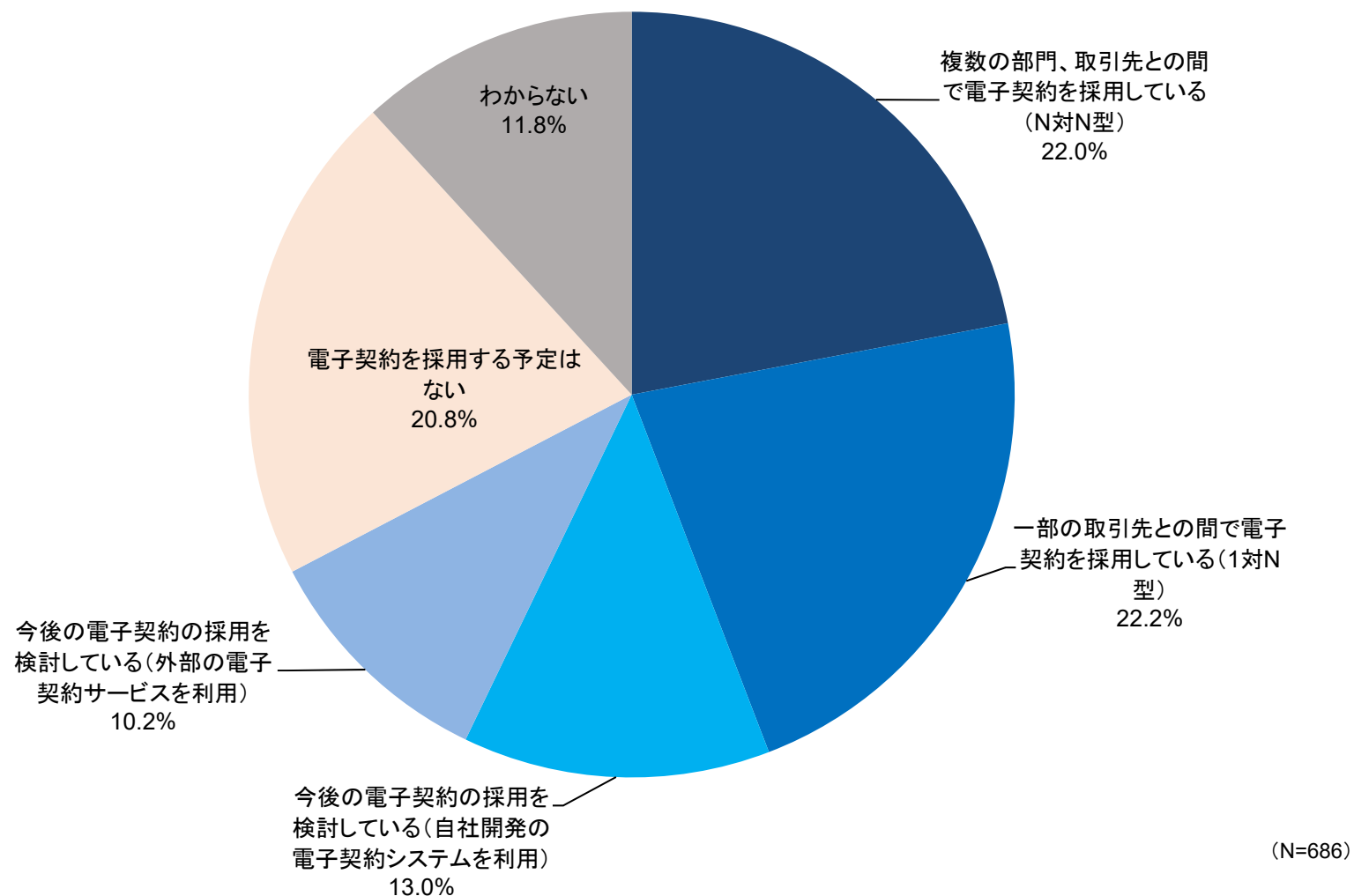
	製造 (N=203)	建設・不動産 (N=65)	卸売・小売 (N=64)	金融・保険 (N=48)	情報通信 (N=98)	サービス (N=168)	公共・その他 (N=40)	全体 (N=686)
経費精算(旅費、交通費)	38.9%	49.2%	53.1%	43.8%	39.8%	39.9%	47.5%	42.4%
経費精算(交際費)	32.5%	36.9%	40.6%	33.3%	31.6%	28.0%	22.5%	31.9%
請求処理	38.9%	43.1%	56.3%	29.2%	24.5%	28.6%	32.5%	35.3%
受発注処理	41.9%	41.5%	46.9%	25.0%	34.7%	26.2%	20.0%	35.0%
契約書の締結、保管	34.0%	38.5%	40.6%	37.5%	27.6%	25.0%	20.0%	31.3%
社内決裁処理	33.5%	41.5%	32.8%	33.3%	34.7%	38.1%	27.5%	35.1%
内部依頼・報告書類(作業依頼、業務報告など)	26.6%	29.2%	26.6%	25.0%	16.3%	21.4%	15.0%	23.3%
取締役会議事録などの書類管理	11.8%	23.1%	25.0%	12.5%	13.3%	16.7%	7.5%	15.3%
勤怠管理	23.6%	24.6%	29.7%	33.3%	14.3%	30.4%	20.0%	25.1%
その他の紙による書類管理	13.3%	4.6%	6.3%	20.8%	17.3%	17.9%	12.5%	14.0%

企業規模別

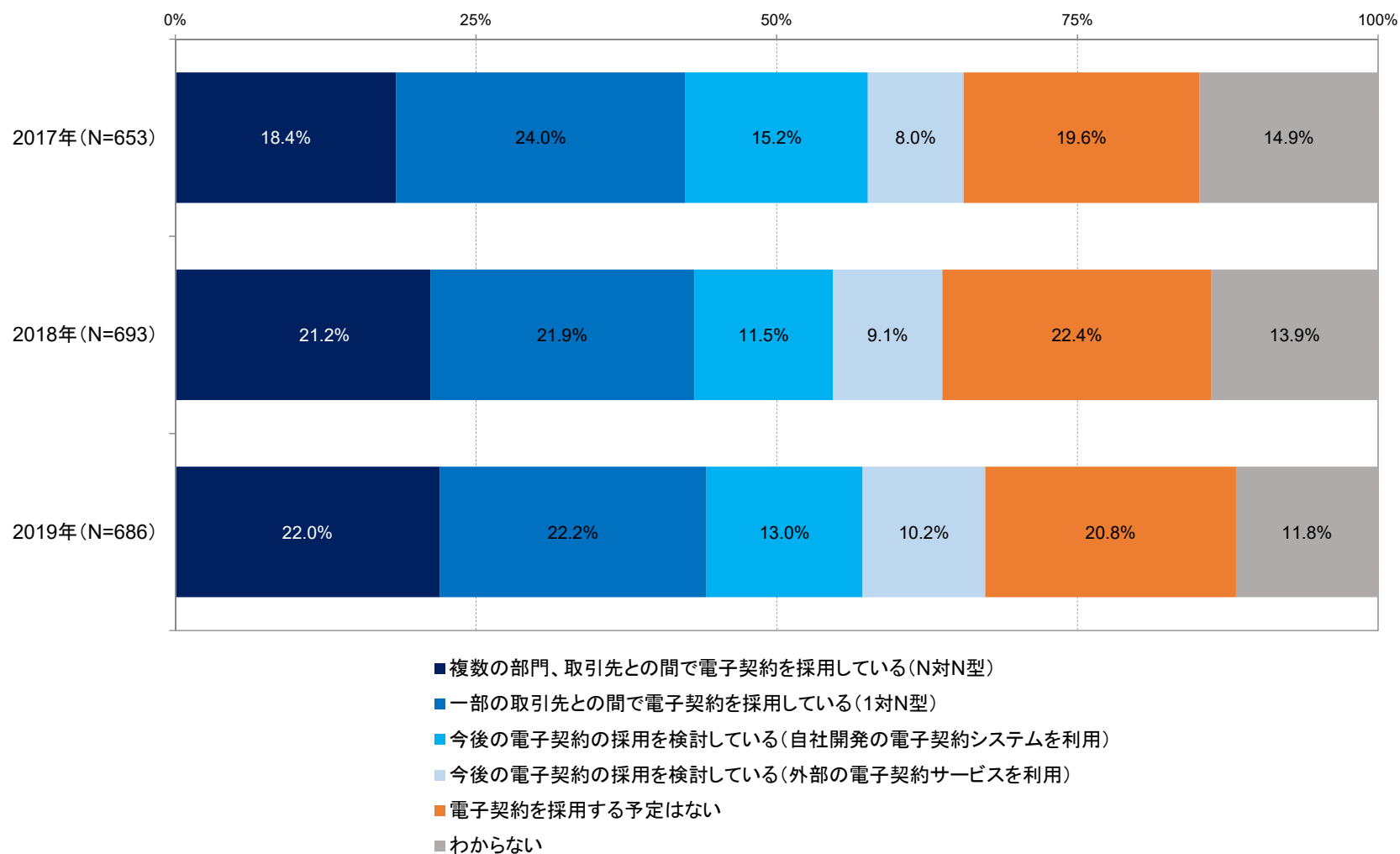
	5,000人以上 (N=139)	1,000～4,999人 (N=156)	300～999人 (N=168)	50～299人 (N=223)	全体 (N=686)
経費精算(旅費、交通費)	47.5%	42.9%	44.0%	37.7%	42.4%
経費精算(交際費)	37.4%	35.3%	33.3%	25.1%	31.9%
請求処理	37.4%	37.8%	39.3%	29.1%	35.3%
受発注処理	39.6%	35.9%	36.3%	30.5%	35.0%
契約書の締結、保管	41.0%	31.4%	31.0%	25.6%	31.3%
社内決裁処理	33.8%	36.5%	38.7%	32.3%	35.1%
内部依頼・報告書類(作業依頼、業務報告など)	23.7%	23.1%	23.8%	22.9%	23.3%
取締役会議事録などの書類管理	18.7%	14.1%	14.3%	14.8%	15.3%
勤怠管理	24.5%	21.2%	27.4%	26.5%	25.1%
その他の紙による書類管理	12.2%	16.0%	12.5%	14.8%	14.0%

Q13_2：電子契約の利用状況（2019年調査）

- すでに4割以上で利用されており、検討中を含めると約7割が利用予定である。

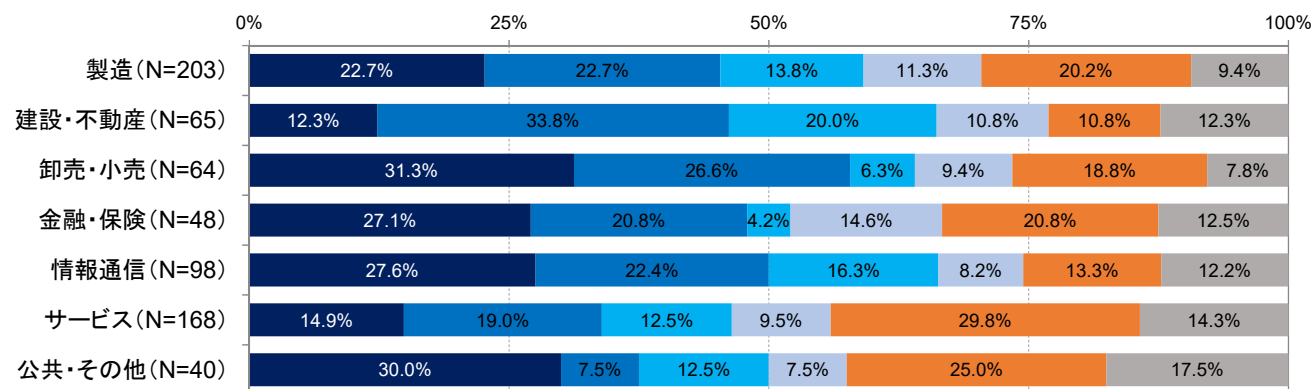


Q13_2：電子契約の利用状況（経年変化）



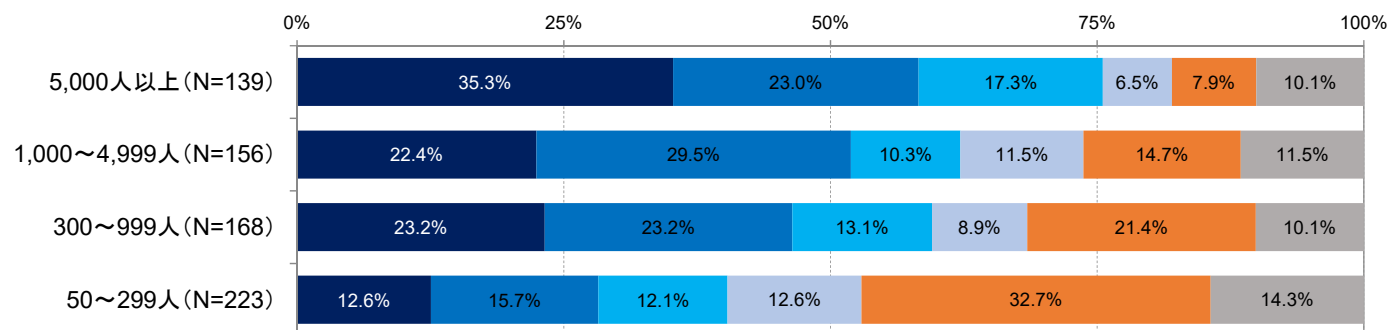
Q13_2：電子契約の利用状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

業種別



- 複数の部門、取引先との間で電子契約を採用している (N対N型)
- 一部の取引先との間で電子契約を採用している (1対N型)
- 今後の電子契約の採用を検討している (自社開発の電子契約システムを利用)
- 今後の電子契約の採用を検討している (外部の電子契約サービスを利用)
- 電子契約を採用する予定はない
- わからない

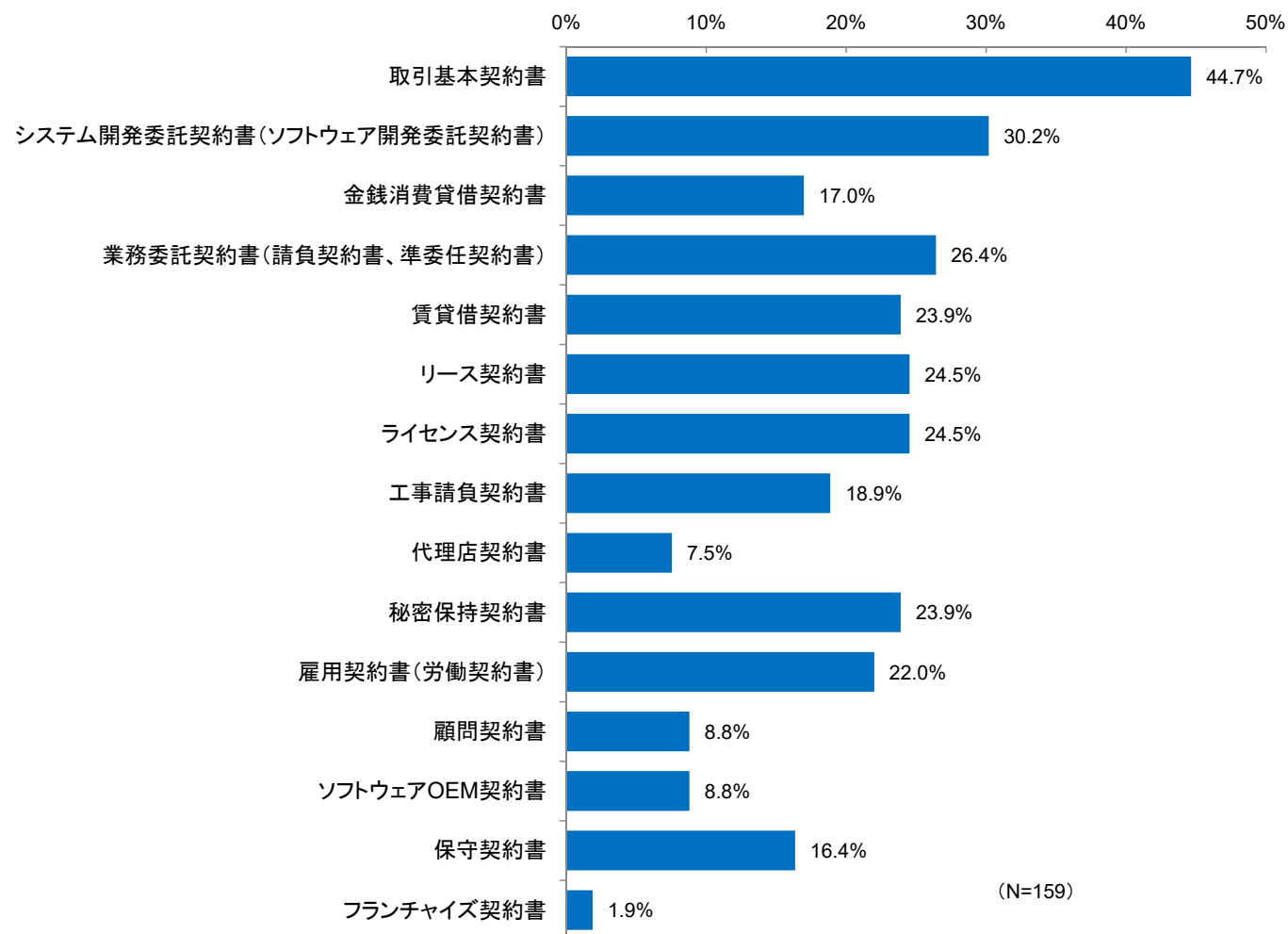
企業規模別



- 複数の部門、取引先との間で電子契約を採用している (N対N型)
- 一部の取引先との間で電子契約を採用している (1対N型)
- 今後の電子契約の採用を検討している (自社開発の電子契約システムを利用)
- 今後の電子契約の採用を検討している (外部の電子契約サービスを利用)
- 電子契約を採用する予定はない
- わからない

Q13_3：今後電子化したい契約書（2019年調査）

- 最もニーズが高いは「取引基本契約書」で、「システム開発委託契約書」「業務委託契約書」が続く



Q13_3：今後電子化したい契約書（2019年調査/業種別・企業規模別）

業種別

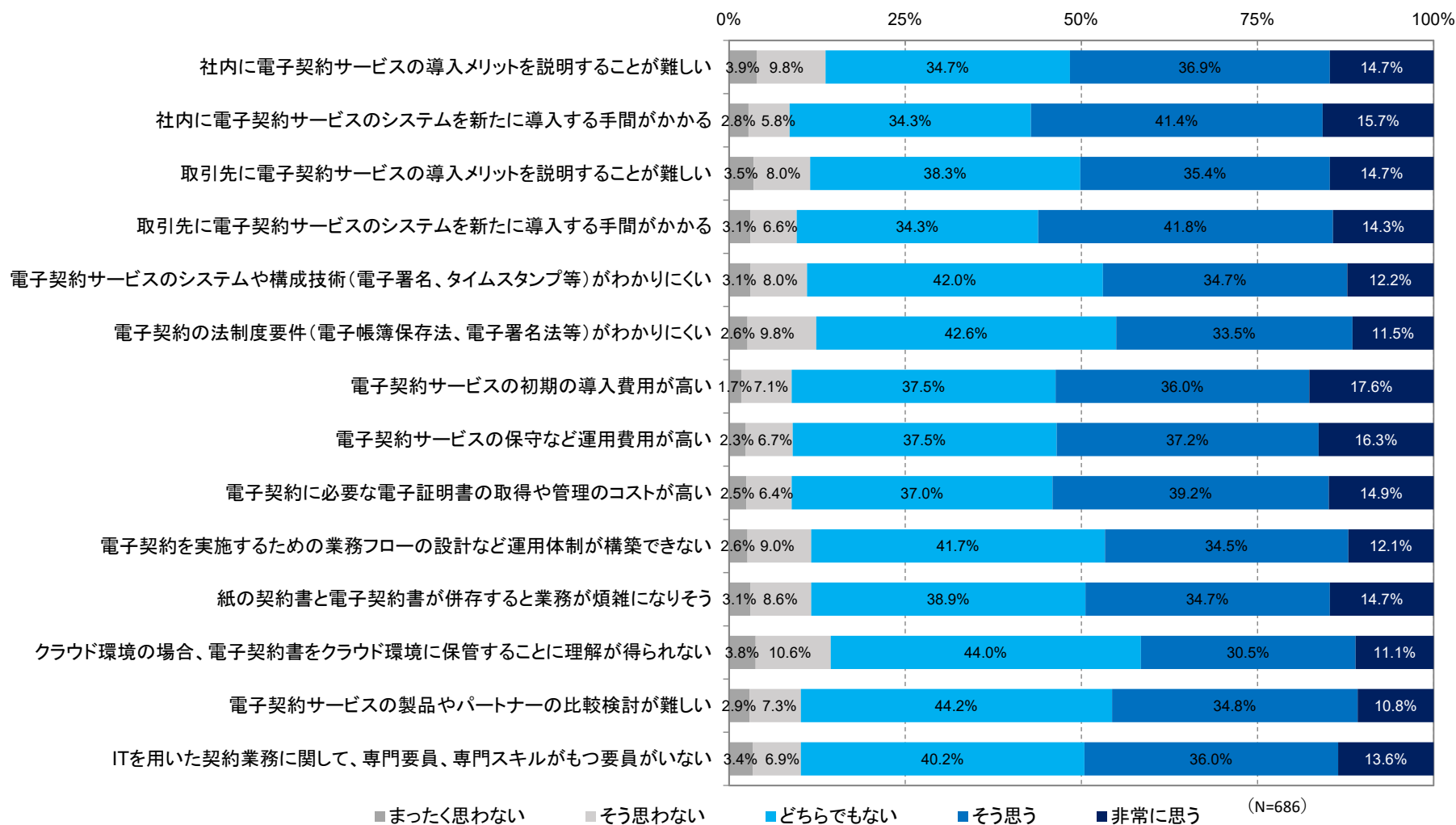
	製造 (N=51)	建設・不動 産(N=20)	卸売・小売 (N=10)	金融・保険 (N=9)	情報通信 (N=24)	サービス (N=37)	公共・その 他(N=8)	全体 (N=159)
取引基本契約書	33.3%	60.0%	70.0%	77.8%	37.5%	45.9%	25.0%	44.7%
システム開発委託契約書(ソフトウェア開発委託契約書)	25.5%	20.0%	50.0%	11.1%	58.3%	27.0%	12.5%	30.2%
金銭消費貸借契約書	21.6%	20.0%	20.0%	33.3%	4.2%	16.2%	0.0%	17.0%
業務委託契約書(請負契約書、準委任契約書)	35.3%	15.0%	40.0%	22.2%	20.8%	24.3%	12.5%	26.4%
賃貸借契約書	23.5%	30.0%	0.0%	22.2%	25.0%	21.6%	50.0%	23.9%
リース契約書	25.5%	25.0%	30.0%	22.2%	25.0%	21.6%	25.0%	24.5%
ライセンス契約書	19.6%	30.0%	30.0%	0.0%	33.3%	24.3%	37.5%	24.5%
工事請負契約書	15.7%	45.0%	10.0%	11.1%	16.7%	16.2%	12.5%	18.9%
代理店契約書	9.8%	0.0%	10.0%	0.0%	12.5%	8.1%	0.0%	7.5%
秘密保持契約書	29.4%	15.0%	40.0%	22.2%	25.0%	18.9%	12.5%	23.9%
雇用契約書(労働契約書)	23.5%	15.0%	30.0%	11.1%	16.7%	32.4%	0.0%	22.0%
顧問契約書	9.8%	5.0%	20.0%	11.1%	8.3%	8.1%	0.0%	8.8%
ソフトウェアOEM契約書	5.9%	10.0%	0.0%	22.2%	16.7%	8.1%	0.0%	8.8%
保守契約書	13.7%	10.0%	10.0%	22.2%	20.8%	18.9%	25.0%	16.4%
フランチャイズ契約書	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	2.7%	0.0%	1.9%

企業規模別

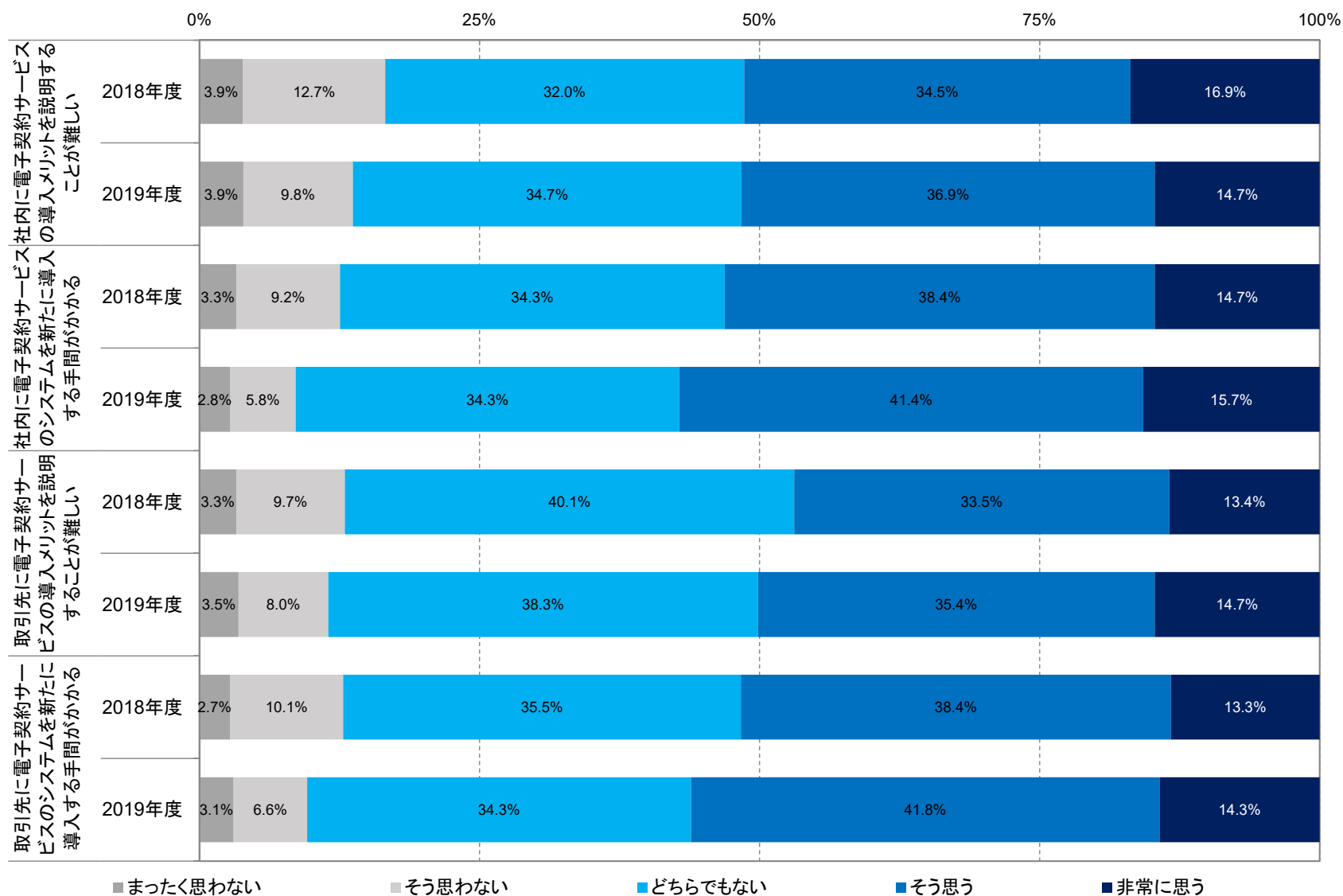
	5,000人以 上(N=33)	1,000～ 4,999人 (N=34)	300～999 人(N=37)	50～299人 (N=55)	全体 (N=159)
取引基本契約書	42.4%	44.1%	32.4%	54.5%	44.7%
システム開発委託契約書(ソフトウェア開発委託契約書)	30.3%	47.1%	21.6%	25.5%	30.2%
金銭消費貸借契約書	12.1%	20.6%	29.7%	9.1%	17.0%
業務委託契約書(請負契約書、準委任契約書)	30.3%	35.3%	21.6%	21.8%	26.4%
賃貸借契約書	27.3%	11.8%	21.6%	30.9%	23.9%
リース契約書	30.3%	23.5%	21.6%	23.6%	24.5%
ライセンス契約書	30.3%	17.6%	24.3%	25.5%	24.5%
工事請負契約書	24.2%	17.6%	13.5%	20.0%	18.9%
代理店契約書	12.1%	5.9%	2.7%	9.1%	7.5%
秘密保持契約書	18.2%	29.4%	29.7%	20.0%	23.9%
雇用契約書(労働契約書)	9.1%	29.4%	27.0%	21.8%	22.0%
顧問契約書	9.1%	8.8%	10.8%	7.3%	8.8%
ソフトウェアOEM契約書	18.2%	5.9%	5.4%	7.3%	8.8%
保守契約書	27.3%	17.6%	5.4%	16.4%	16.4%
フランチャイズ契約書	6.1%	2.9%	0.0%	0.0%	1.9%

Q13_4：電子契約／電子契約サービスの課題（2019年調査）

- 課題としては、「コストが高い」と「手間がかかる」の回答（非常に思う、そう思う）が多い。

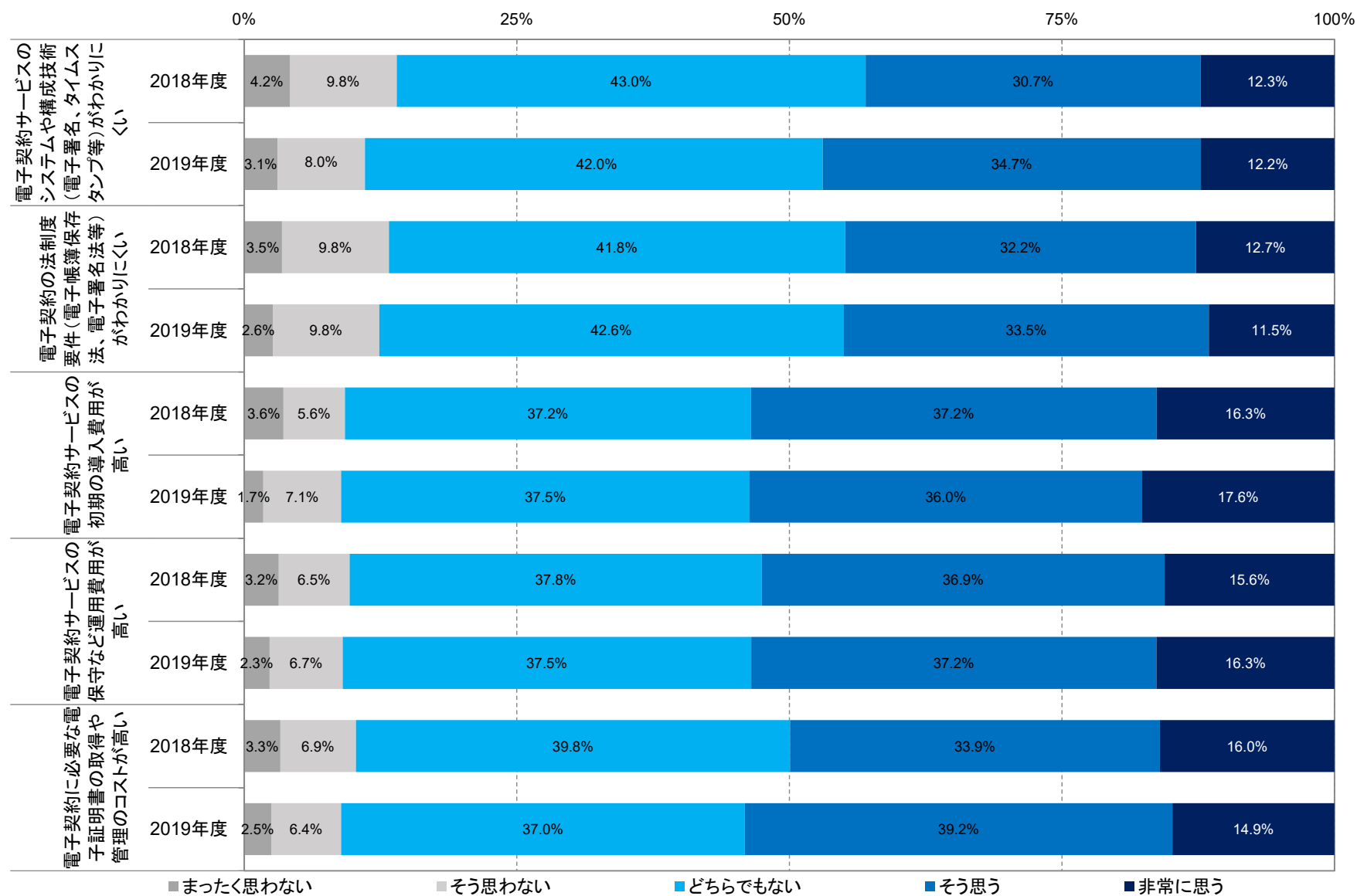


Q13_4：電子契約／電子契約サービスの課題（経年変化）



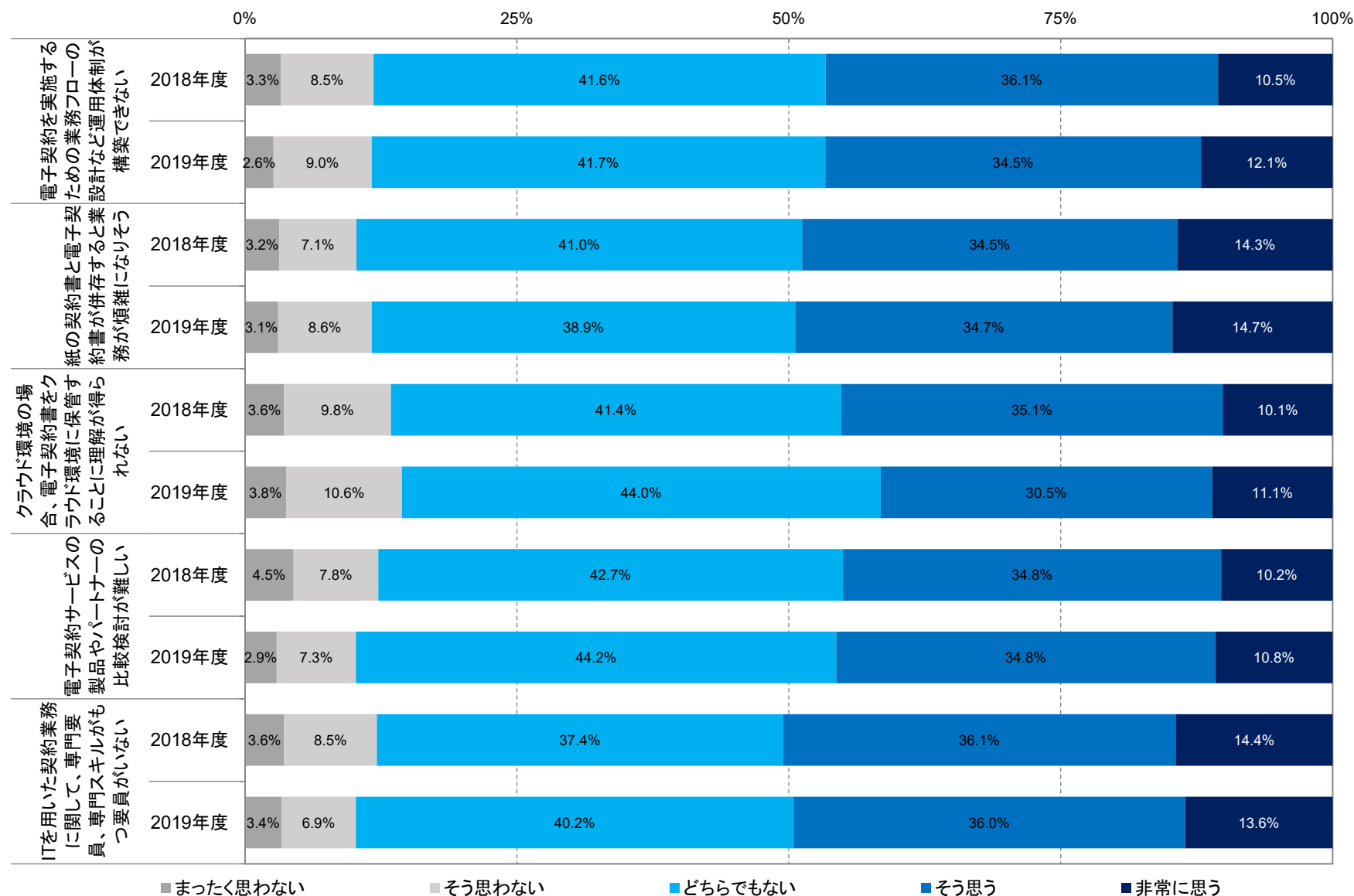
2018年 (N=693)
2019年 (N=686)

Q13_4：電子契約／電子契約サービスの課題（経年変化）



2018年（N=693）
2019年（N=686）

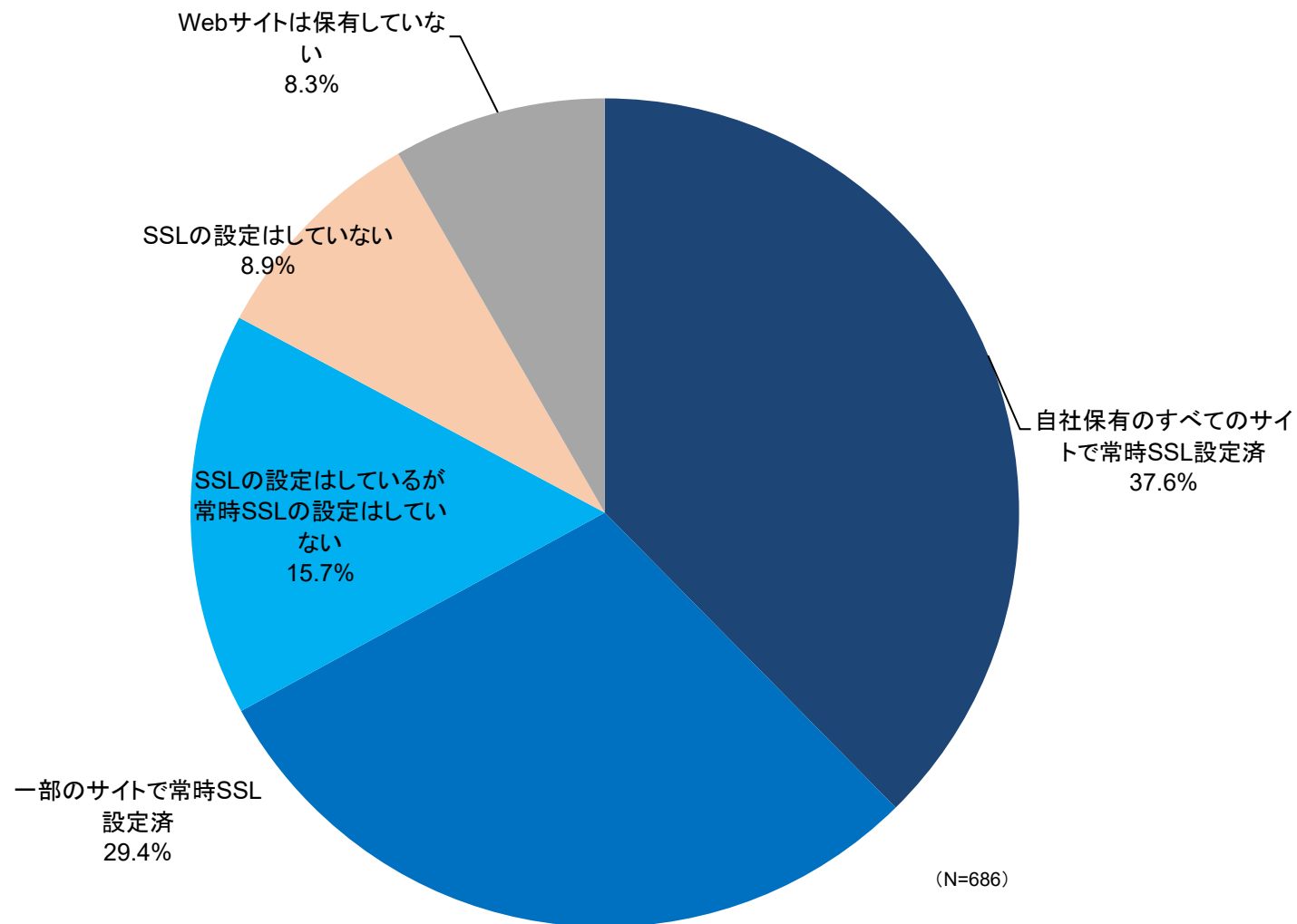
Q13_4：電子契約／電子契約サービスの課題（経年変化）



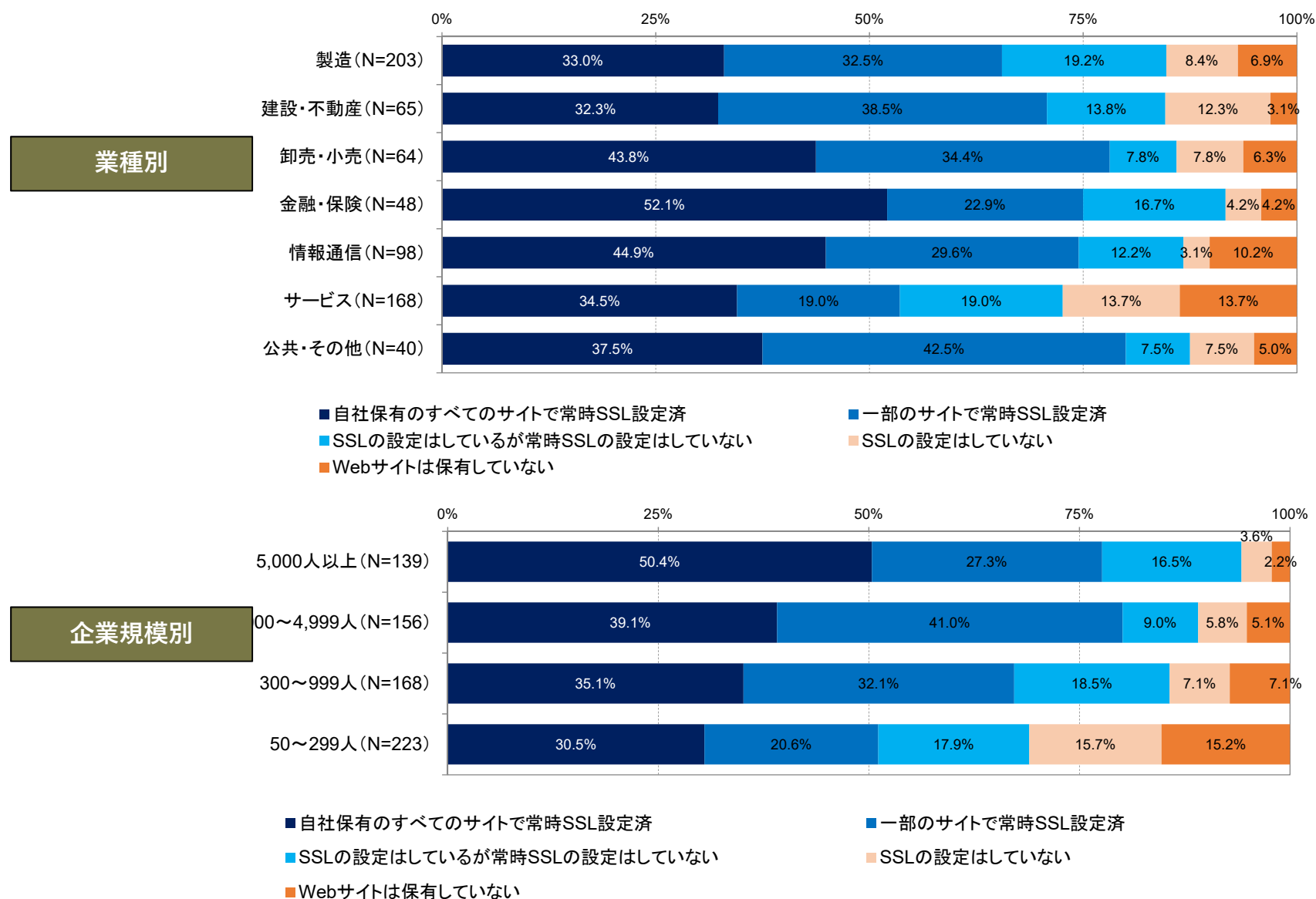
2018年 (N=693)
2019年 (N=686)

Q14_1：自社WebサイトのSSL化対応状況（2019年調査）

- 8割以上で何らかのSSL化を行っており、すべて常時SSL化している企業も約4割にのぼっており、SSL化対応が進んでいる。

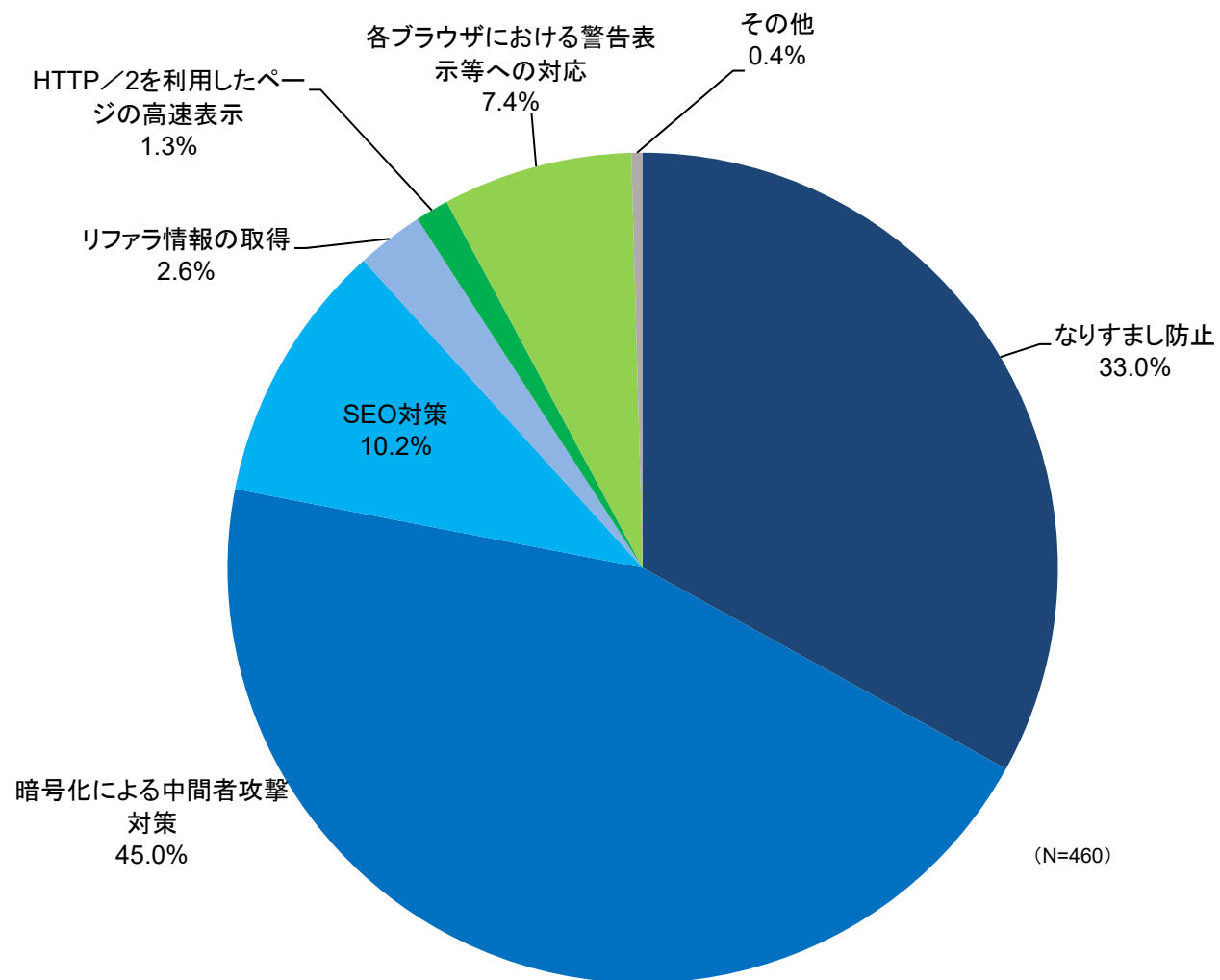


Q14_1：自社WebサイトのSSL化対応状況（2019年調査/業種別・企業規模別）

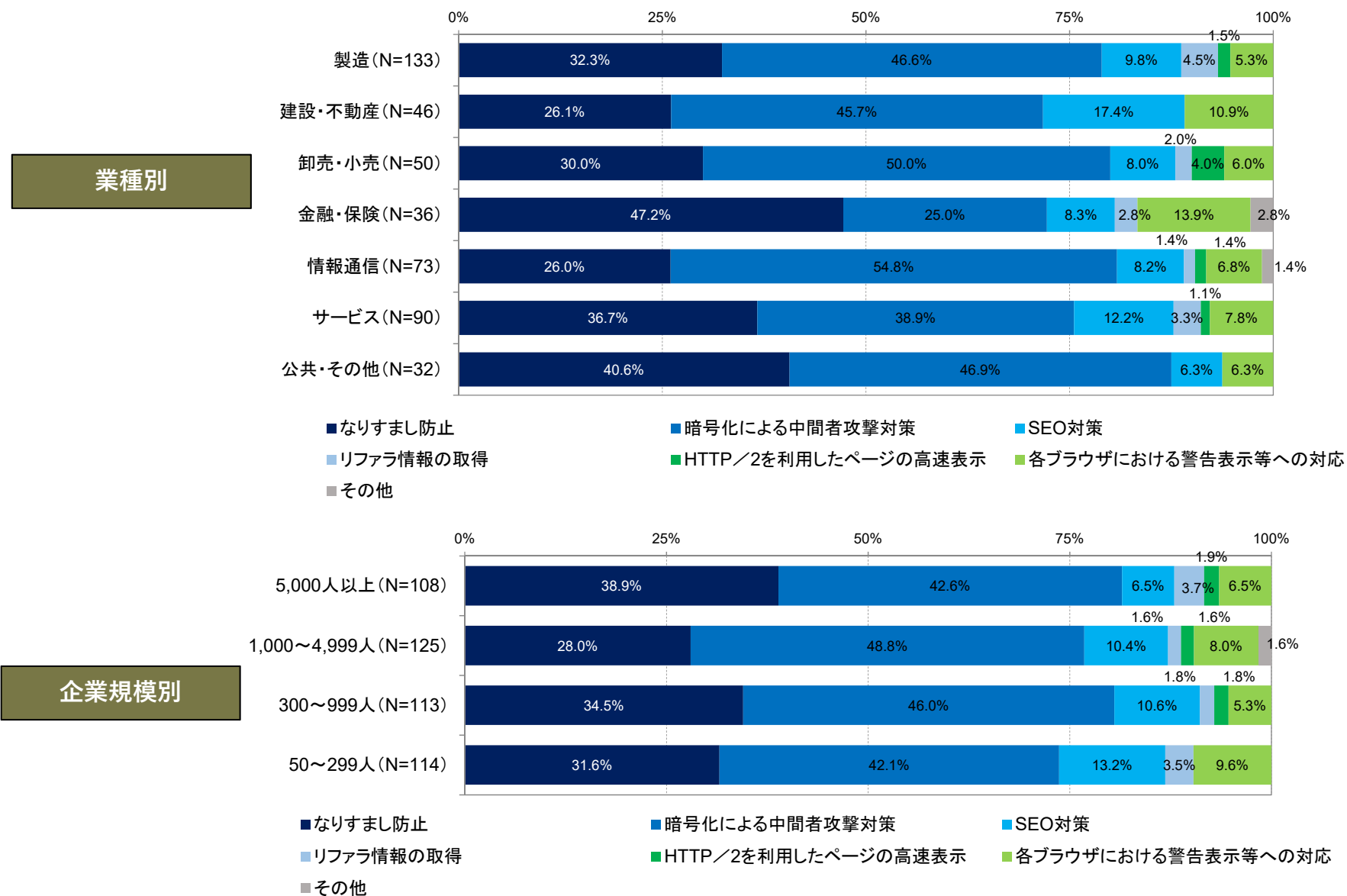


Q14_2：自社Webサイトの常時SSL化の理由（2019年調査）

- 常時SSL化の理由としては、「なりすまし防止」「中間者攻撃対策」が挙げられる。

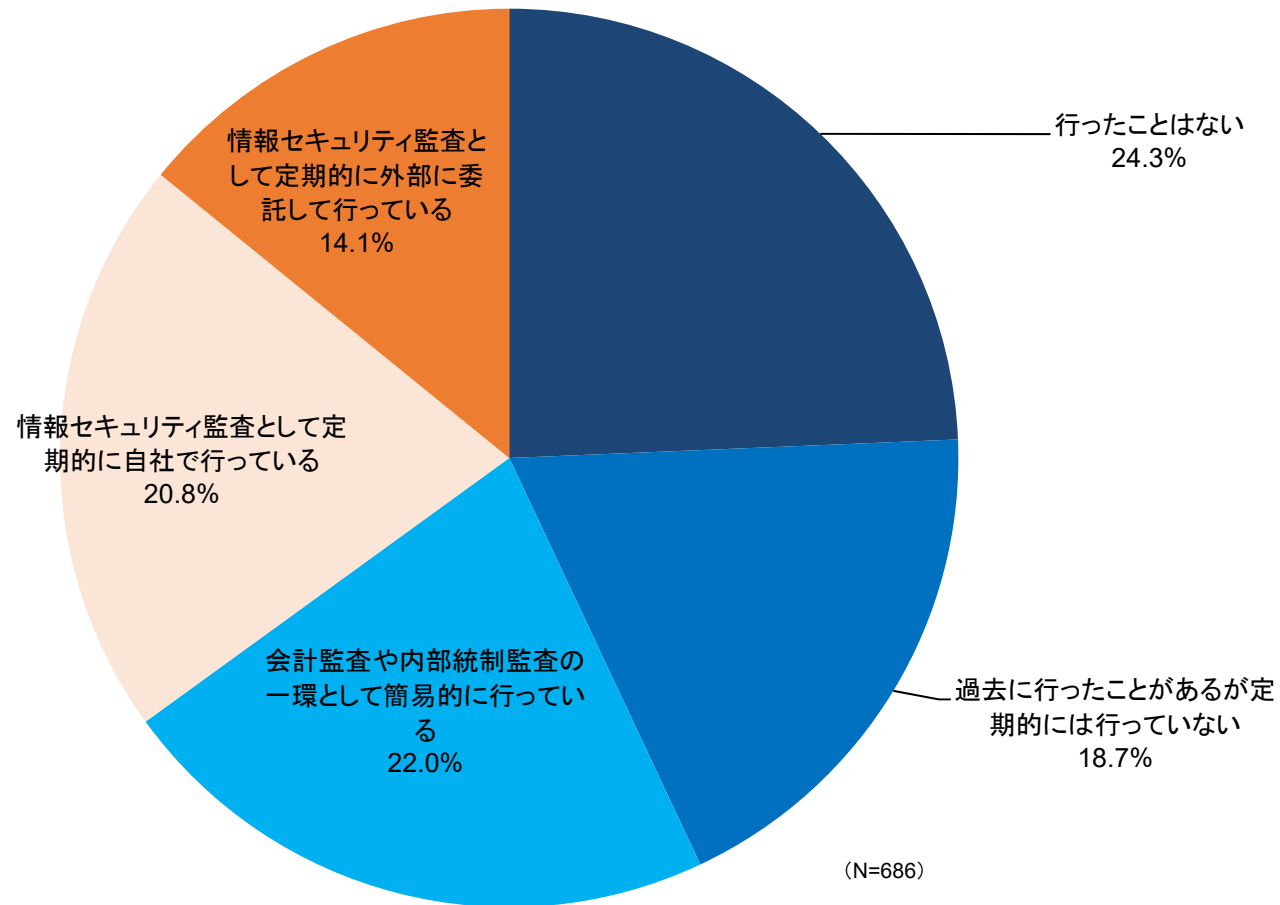


Q14_2：自社Webサイトの常時SSL化の理由（2019年調査/業種別・企業規模別）

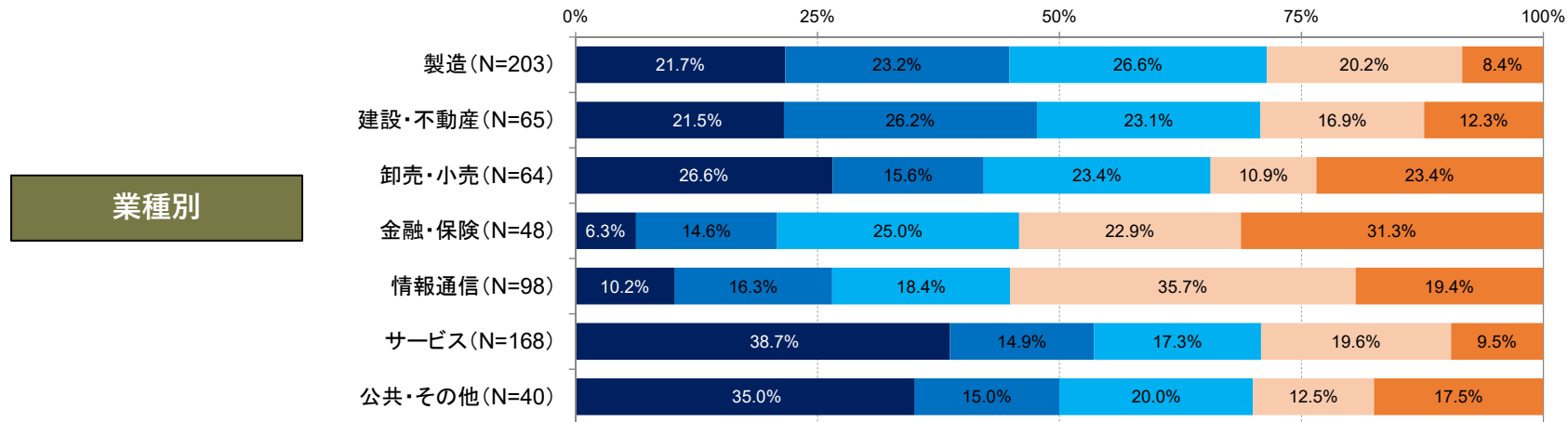


Q15：情報セキュリティ監査の実施状況（2019年調査）

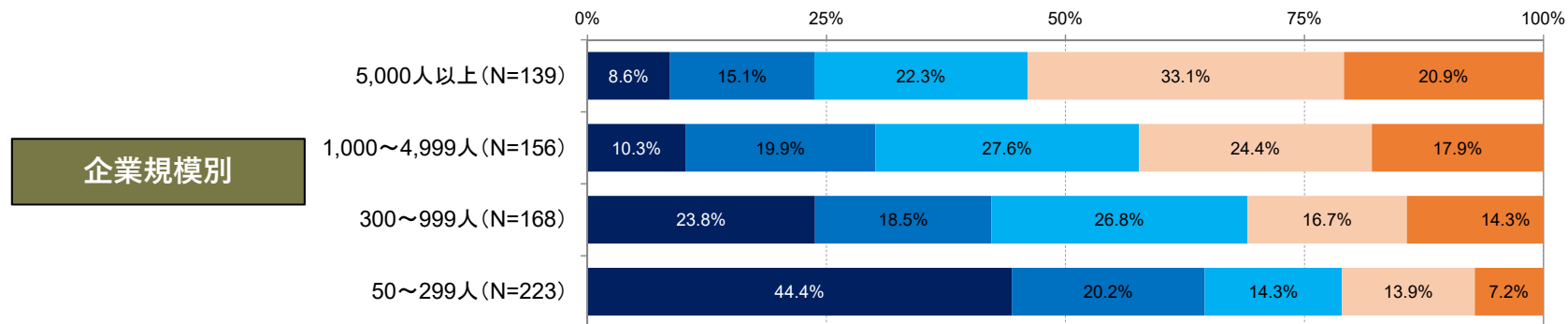
- 簡易的なものと不定期を含め7割強で実施した経験があり、定期的な実施も3割強で回答しており情報セキュリティ監査が普及してきていることがわかる。



Q15：情報セキュリティ監査の実施状況（2019年調査/業種別・企業規模別）



- 行ったことはない
- 過去に行ったことがあるが定期的には行っていない
- 会計監査や内部統制監査の一環として簡易的に行っている
- 情報セキュリティ監査として定期的自社で行っている
- 情報セキュリティ監査として定期的外部に委託して行っている



- 行ったことはない
- 過去に行ったことがあるが定期的には行っていない
- 会計監査や内部統制監査の一環として簡易的に行っている
- 情報セキュリティ監査として定期的自社で行っている
- 情報セキュリティ監査として定期的外部に委託して行っている



「企業IT利活用動向調査2019」集計結果（詳細版）

2019年7月
禁 無断転載

発行：一般財団法人日本情報経済社会推進協会
106-0032 東京都港区六本木1-9-9
六本木ファーストビル
03-5860-7555
<https://www.jipdec.or.jp>
